

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月14日

【事業年度】 第85期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

【会社名】 イオン株式会社

【英訳名】 AEON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 岡田元也

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6042(直)

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 末次賢一

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6042(直)

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 末次賢一

【縦覧に供する場所】 イオン株式会社 東京事務所
(東京都千代田区神田錦町一丁目1番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
売上高 (百万円)	4,040,600	4,345,308	4,650,088	4,706,069	4,542,599
経常利益 (百万円)	175,989	188,303	166,326	126,030	130,198
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	28,932	57,656	43,932	2,760	31,123
純資産額 (百万円)	676,151	1,200,783	1,167,477	1,105,712	1,144,434
総資産額 (百万円)	2,928,682	3,534,346	3,591,406	3,741,447	3,785,288
1株当たり純資産額 (円)	932.50	1,141.40	1,136.73	1,073.13	1,098.56
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損 失() (円)	39.61	77.31	55.75	3.61	40.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	39.56	77.30	55.75		39.21
自己資本比率 (%)	23.1	25.8	24.2	21.9	22.2
自己資本利益率 (%)	4.4	7.3	4.9	0.3	3.7
株価収益率 (倍)	65.89	33.95	23.77		22.47
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	137,054	141,644	200,050	234,082	361,096
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	166,793	364,248	291,283	325,758	324,573
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,785	314,348	141,266	165,000	11,179
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	285,387	382,851	159,744	224,625	280,521
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	54,161 [153,601]	63,163 [167,953]	70,341 [181,289]	76,432 [186,021]	76,520 [172,824]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第82期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成20年5月15日開催の第83期定時株主総会決議により、決算日を2月20日から2月末日に変更しました。このため、第84期は平成20年2月21日から平成21年2月28日までの1年と8日間となっております。

4 第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

5 第84期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
売上高又は営業収入 (百万円)	1,785,379	1,836,255	1,927,220	957,292	35,913
経常利益 (百万円)	31,117	44,045	49,534	33,534	25,269
当期純利益 (百万円)	2,282	24,452	2,821	16,615	26,687
資本金 (百万円)	101,798	198,791	199,054	199,054	199,054
発行済株式総数 (千株)	725,409	800,208	800,446	800,446	800,446
純資産額 (百万円)	425,064	629,340	552,526	538,052	555,632
総資産額 (百万円)	1,092,668	1,377,952	1,340,546	950,503	1,099,251
1株当たり純資産額 (円)	586.41	786.63	721.51	702.46	725.43
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	15 ()	15 ()	17 ()	17 ()	20 ()
1株当たり当期純利益 (円)	3.15	32.79	3.58	21.71	34.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			3.58	21.71	33.66
自己資本比率 (%)	38.9	45.7	41.2	56.6	50.5
自己資本利益率 (%)	0.5	4.6	0.5	3.1	4.9
株価収益率 (倍)	828.57	80.05	370.11	26.95	26.20
配当性向 (%)	476.3	45.7	474.8	78.3	57.3
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	13,321 [58,127]	13,958 [60,622]	14,031 [63,115]	380 [29,928]	334 [69]

- (注) 1 売上高又は営業収入には消費税等は含まれておりません。
2 第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 純資産額の算定にあたり、第82期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
5 平成20年5月15日開催の第83期定時株主総会決議により、決算日を2月20日から2月末日に変更しました。このため、第84期は平成20年2月21日から平成21年2月28日までの1年と8日間となっております。
6 第84期及び第85期の経営指標等の売上高又は営業収入、総資産額、従業員数等の大幅な変動は、平成20年8月21日の会社分割により純粋持株会社へ移行したことによるものであります。
7 第85期の1株当たり配当額20円には、記念配当3円を含んでおります。
8 当社は、平成20年8月21日の会社分割により純粋持株会社へ移行しております。そのため従来売上高としておりました表記を第85期より営業収入へ変更しております。

2 【沿革】

当社(旧商号株式会社岡田屋)は、大正15年9月21日に資本金250千円で設立され、以後小売業を営んでまいりました。

昭和45年3月20日、兵庫県下に27店舗を有するフタギ株式会社のほか3社と合併し、同年4月14日にジャスコ株式会社と商号変更いたしました。

主要事項については、以下のとおりであります。

- 大正15年9月 三重県四日市市において衣料品販売を目的とした株式会社岡田屋呉服店を資本金250千円で設立する。
- 昭和34年11月 商号変更を行い株式会社岡田屋とする。
同月四日市店は、百貨店法の適用による営業を開始する。
- 昭和44年2月 当社、フタギ株式会社、株式会社シロの3社が共同出資で仕入会社の(旧)ジャスコ株式会社を設立し、本部中枢機能を集結して合理化を推進する。
4月 ジャスコ厚生年金基金が設立される。
- 昭和45年3月 フタギ株式会社、株式会社オカダヤチェーン、株式会社カワムラ及び(旧)ジャスコ株式会社の4社と合併し、本店を大阪市に移転する。この合併で資本金は688,440千円となる。
4月 商号変更を行い、ジャスコ株式会社とする。
- 昭和47年8月 京阪ジャスコ株式会社、やまてや産業株式会社及びやまてや株式会社の3社を合併し、資本金775,500千円となる。
- 昭和48年2月 三和商事株式会社、株式会社福岡大丸、かくだい食品株式会社、かくだい商事株式会社、株式会社マルイチ及び株式会社新庄マルイチの6社を合併し、資本金1,007,600千円となる。
- 昭和49年9月 東京、大阪、名古屋、各証券取引所市場第二部に株式を上場する(昭和51年8月2日市場第一部に指定)。
- 昭和50年2月 当社の100%出資会社であるジャスコチェーン株式会社他7社を合併、同じくジェーフード株式会社から米穀販売を除く営業の全部を譲受する。
11月 京都、広島、福岡、新潟、各証券取引所に株式を上場する。
- 昭和51年8月 株式会社扇屋及び東北ジャスコ株式会社の2社を合併、資本金3,150,000千円となる。
12月 欧州で株式を発行(欧州預託証券 EDR の形式による。)し、ルクセンブルク証券取引所に上場する。
- 昭和52年6月 欧州で米ドル建転換社債を発行し、ルクセンブルク証券取引所に上場する。
8月 株式会社伊勢甚百貨店、株式会社日立伊勢甚、株式会社味の街、株式会社ジンマート、株式会社いとはん及びジェーフード株式会社の6社と合併、資本金4,715,100千円となる。
- 昭和53年8月 ジャスコリビング株式会社の営業の全部を譲受する。
12月 ドイツ連邦共和国デュッセルドルフ証券取引所およびフランクフルト証券取引所に、ドイツマルク建転換社債(昭和53年10月18日発行)および株式(包括証券 GBC の形式による。)を上場する。
- 昭和54年3月 同業他社4社と共同で海外商品調達のための輸入専門会社アイク株式会社を設立する。
- 昭和58年2月 ドイツマルク建新株引受権付社債を発行する。
6月 本店を大阪市福島区から東京都千代田区に移転する。
- 昭和60年6月 マレーシアに海外1号店であるジャヤ・ジャスコストアーズ(現 イオンマレーシア)のダヤブミ店が開店する。
8月 オーナーズカード(株主優待制度)を導入する。
- 昭和61年10月 子会社である信州ジャスコ株式会社が名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。

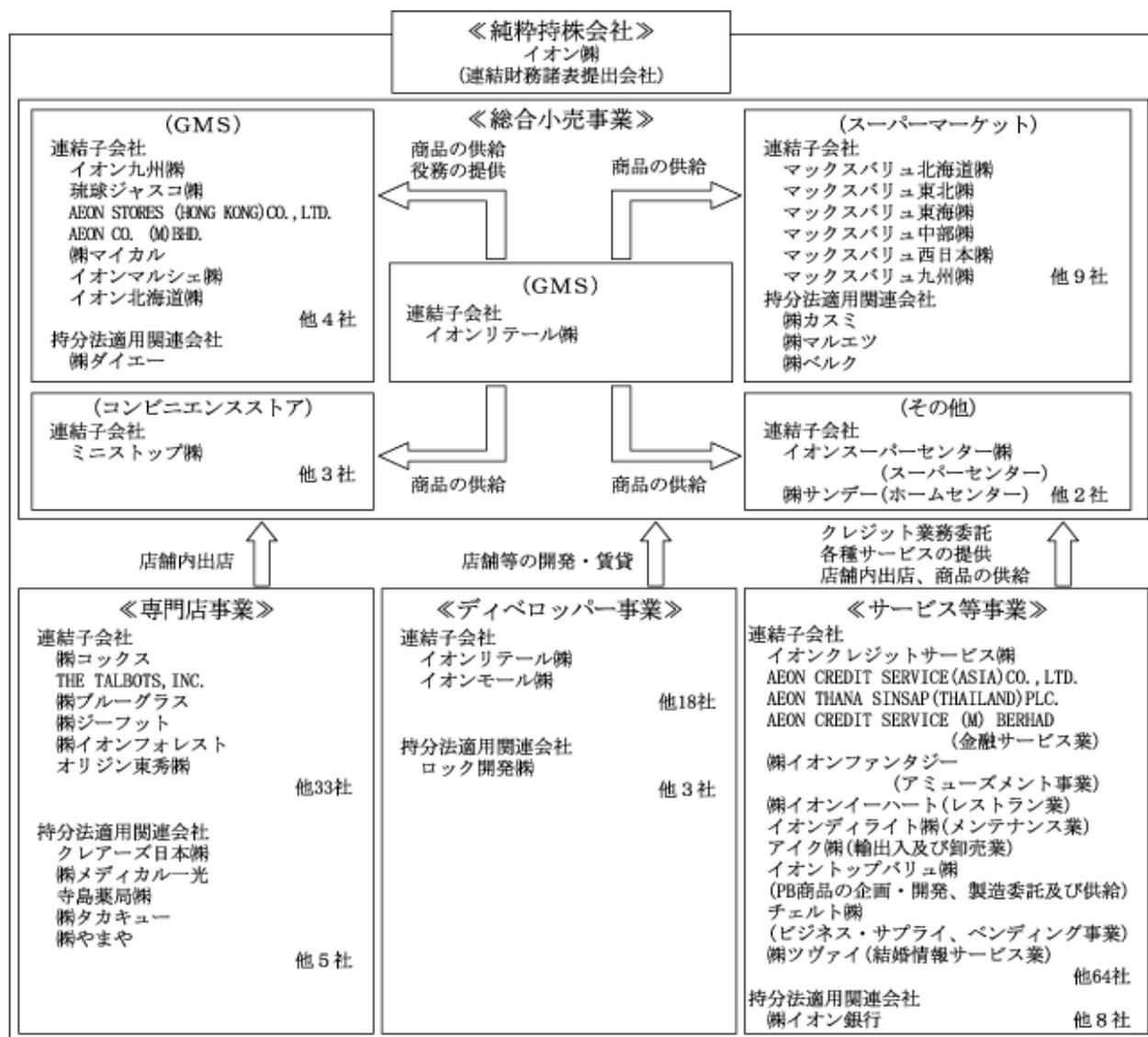
- 昭和63年6月 米国の婦人服専門店チェーンのタルボット社を子会社を通じ買収する。
9月 子会社であるウエルマート株式会社(現 マックスバリュ西日本株式会社)が株式を店頭登録する。
- 平成元年9月 グループの名称を「イオングループ」と制定する。
平成2年8月 子会社である株式会社コックスが株式を店頭登録する。
平成3年1月 環境保全活動を推進する「財団法人 イオングループ環境財団」(現 財団法人 イオン環境財団)を設立する。
平成4年10月 「財団法人 イオングループ環境財団」(現 財団法人 イオン環境財団)が特定公益増進法人に認定される。
平成5年7月 子会社であるミニストップ株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
11月 米国の子会社であるタルボット社がニューヨーク証券取引所に株式を上場する。
平成6年2月 香港の子会社であるジャスコストアーズ(香港)株式会社(現 イオンストアーズ(香港))が香港証券取引所に株式を上場する。
5月 千葉県幕張に本社屋が完成し、本社機能を移転する。
12月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社が株式を店頭登録する。
平成7年9月 香港の子会社であるイオンクレジットサービス(アジア)株式会社が香港証券取引所に株式を上場する。
11月 子会社である株式会社ブルーグラスが株式を店頭登録する。
平成8年8月 子会社であるジャスコフォート株式会社が株式を店頭登録する。
8月 子会社であるミニストップ株式会社が東京証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。
12月 マレーシアの現地法人であるジャヤ・ジャスコストアーズ(現 イオンマレーシア)がクアラルンプール証券取引所のメインボードに株式を上場する。
12月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社が店頭登録から東京証券取引所市場第二部に上場する。
平成9年8月 子会社であるウエルマート株式会社(現 マックスバリュ西日本株式会社)が店頭登録から大阪証券取引所市場第二部に上場する。
平成10年8月 子会社であるイオンクレジットサービス株式会社が東京証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。
平成11年8月 子会社である信州ジャスコ株式会社及び扇屋ジャスコ株式会社と合併し、資本金44,131,577千円となる。
平成12年2月 子会社である北陸ジャスコ株式会社と合併する。
平成12年8月 子会社である九州ジャスコ株式会社(現 イオン九州株式会社)が株式を店頭公開する。
8月 子会社であるマックスバリュ東北株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成13年5月 本店を東京都千代田区から千葉市美浜区に移転する。
8月 イオン株式会社に社名変更し、グループの名称をイオンとする。
12月 タイの子会社であるイオンタナシンサップ(タイランド)がタイ証券取引所に株式を上場する。
平成14年2月 子会社である株式会社イオンファンタジーがジャスダック市場に株式を上場する。
平成14年7月 子会社であるイオンモール株式会社が東京証券取引所市場第一部に株式を上場する。
平成15年11月 子会社である株式会社イオンファンタジーがジャスダック市場から東京証券取引所市場第二部に上場する。
平成15年11月 再建支援中の更生会社株式会社マイカル及び更生会社株式会社マイカル九州を子会社とする。

- 平成16年7月 子会社であるマックスバリュ東海株式会社が東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 平成16年8月 公募増資及び第三者割当増資により、資本金101,798百万円となる。
- 平成16年10月 子会社である株式会社ツヴァイがジャスダック市場(現 ジャスダック証券取引所)に株式を上場する。
- 平成16年12月 子会社であるチェルト株式会社がジャスダック市場(現 ジャスダック証券取引所)に株式を上場する。
- 平成17年2月 子会社である株式会社イオンファンタジーが東京証券取引所市場第二部から同第一部へ指定される。
- 平成17年3月 イオンマルシェ株式会社(旧社名：カルフル・ジャパン株式会社)を子会社とする。
- 平成17年12月 株式会社マイカルが会社更生手続を終結する。
- 平成18年3月 オリジン東秀株式会社を子会社とする。
- 平成18年5月 株式会社ダイヤモンドシティを子会社とする。
- 平成18年5月 米国の子会社であるタルボット社が米国のジェイ・ジル・グループ社を子会社とする。
- 平成18年11月 一般募集による新株式発行により、資本金192,574百万円となる。
- 平成18年12月 第三者割当による新株式発行により、資本金198,528百万円となる。
- 平成19年4月 株式会社ポスフル(現 イオン北海道株式会社)を子会社とする。
- 平成19年12月 子会社である株式会社ツヴァイが東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
- 12月 マレーシアの子会社であるイオンクレジットサービス(マレーシア)がマレーシア証券取引所に株式を上場する。
- 平成20年8月 全ての事業(ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理およびグループ運営に関する事業を除く)をイオンリテール株式会社に承継する会社分割を行い、当社は純粋持株会社に移行する。
- 平成21年2月 株式会社ツルヤ靴店(現 株式会社ジーフット)を子会社とする。

3 【事業の内容】

当社グループ(イオン)は、当社(純粋持株会社)及び168社の連結子会社、27社の持分法適用関連会社により構成され、ゼネラル・マーチャндаイズ・ストア(GMS)を核とした総合小売事業を主力事業としております。そのほか、専門店事業、ディベロッパー事業、サービス等事業の拡充に努め、当社グループの多角化を図っております。

- 当社グループの事業にかかる位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりであります。
- 総合小売事業..... セルフサービスによる販売方法を中心としたゼネラル・マーチャндаイズ・ストア(GMS)、スーパーマーケットの他、コンビニエンスストア及び百貨店等の小売業を営んでおります。
- 専門店事業..... 婦人服、ファミリーカジュアルファッション、ヘルス&ビューティー及び靴等を販売する専門店を営んでおります。
- ディベロッパー事業..... 商業施設の開発や賃貸運営に携わっております。
- サービス等事業..... 金融、アミューズメント、外食、店舗メンテナンス、卸売業等、さまざまなサービス等事業を営んでおります。
- なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
イオン北海道 (株)	札幌市 白石区	6,100	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	(18.61) 53.08			該当事項 なし	業務受託 手数料	該当事項 なし
イオンリテール (株)	千葉市 美浜区	49,510	同上	100.00	4		営業資金 の貸付	同上	事務所の 賃貸借
イオンマル シェ(株)	千葉市 美浜区	100	同上	(100.00) 100.00	1		該当事項 なし	同上	該当事項 なし
(株)マイカル	大阪市 中央区	20,000	同上	100.00	1		同上	同上	同上
イオン九州(株)	福岡市 博多区	3,144	同上	(11.11) 74.09	1		同上	同上	同上
琉球ジャスコ (株)	沖縄県 島尻郡	360	同上	(98.16) 98.16			同上	同上	同上
マックスバ リュ北海道(株)	札幌市 中央区	1,176	スーパー マーケット	(7.34) 59.72	1		同上	同上	同上
マックスバ リュ東北(株)	秋田県 秋田市	1,335	同上	(1.70) 69.07	1		同上	同上	同上
マックスバ リュ北東北(株)	岩手県 盛岡市	10	同上	100.00			同上	該当事項 なし	同上
マックスバ リュ南東北(株)	仙台市 青葉区	10	同上	100.00			営業資金 の貸付	同上	同上
マックスバ リュ関東(株)	千葉市 美浜区	10	同上	100.00			同上	同上	同上
マックスバ リュ東海(株)	静岡県 駿東郡	2,167	同上	69.34			該当事項 なし	業務受託 手数料	同上
(株)シーズンセ レクト	浜松市 中区	100	同上	(100.00) 100.00			同上	該当事項 なし	同上
マックスバ リュ北陸(株)	石川県 金沢市	10	同上	100.00			営業資金 の貸付	同上	同上
マックスバ リュ長野(株)	長野県 松本市	10	同上	100.00			該当事項 なし	同上	同上
マックスバ リュ中部(株)	三重県 松阪市	3,850	同上	58.61			同上	業務受託 手数料	同上

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
マックスバ リュ中京(株)	名古屋市 中村区	10	スーパー マーケット	100.00			営業資金 の貸付	該当事項 なし	該当事項 なし
(株)光洋	大阪市 西区	197	同上	95.00	1		該当事項 なし	業務受託 手数料	同上
マックスバ リュ西日本(株)	兵庫県 姫路市	1,667	同上	(5.58) 63.80	1		同上	同上	同上
マックスバ リュ九州(株)	福岡市 博多区	929	同上	(2.07) 93.08			同上	同上	同上
ミニストップ (株)	東京都 千代田区	7,491	コンビニエ ンスストア	(5.76) 54.03	2		同上	同上	同上
エムエス九州 (株)	福岡市 博多区	50	同上	(100.00) 100.00			同上	該当事項 なし	同上
(株)ボンベルタ	千葉県 成田市	495	百貨店	(100.00) 100.00			同上	業務受託 手数料	同上
イオンスー パーセンター (株)	岩手県 盛岡市	100	スーパー センター	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
(株)サンデー	青森県 八戸市	3,240	ホーム センター	53.87			同上	同上	同上
(株)ジョイ	山形県 山形市	436	同上	(99.99) 99.99			営業資金 の貸付	該当事項 なし	同上
タルボット ジャパン(株)	千葉市 美浜区	250	婦人服 専門店	100.00	1		同上	業務受託 手数料	同上
ローラアシュ レイジャパン (株)	東京都 千代田区	495	同上	72.29	1		該当事項 なし	同上	同上
(株)コックス	東京都 江東区	4,503	ファミリー カジュアル ファッション 専門店	(11.66) 72.96	1		同上	同上	同上
(株)ブルーグラ ス	千葉市 美浜区	1,584	ヤング カジュアル ファッション 専門店	(4.64) 72.02			同上	同上	同上
ブランシェス (株)	千葉市 美浜区	50	子供服・ 婦人服の 製造販売	100.00	1		営業資金 の貸付	該当事項 なし	同上
(株)ジーフット	名古屋市 千種区	3,326	靴・履物専 門店	(6.68) 51.02	1		該当事項 なし	業務受託 手数料	同上
A T ジャパン (株)	千葉市 美浜区	50	ネクタイ・ 紳士服の 輸入販売	100.00	1		営業資金 の貸付	該当事項 なし	同上

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
(株)メガスポーツ	東京都中央区	450	スポーツ用品専門店	80.06	1		該当事項なし	業務受託手数料	該当事項なし
(株)イオンフォレスト	東京都千代田区	887	化粧品・雑貨専門店	(10.50) 98.66	1		同上	同上	同上
(株)イオンボディ	東京都千代田区	100	美容品・健康用品専門店	(40.00) 100.00	1		営業資金の貸付	該当事項なし	同上
オリジン東秀(株)	東京都調布市	3,268	弁当・惣菜販売及び飲食業	(95.75) 95.75	1	1	該当事項なし	業務受託手数料	同上
イオンベーカリーシステム(株)	千葉市美浜区	150	パンの製造・販売	95.00			同上	同上	同上
(株)マイカルカンテポレ	大阪市中央区	100	インショップベーカリー	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
タキヤ(株)	兵庫県尼崎市	267	ドラッグストア	66.90	1		同上	同上	同上
(株)コンドウ薬局	兵庫県尼崎市	49	同上	(100.00) 100.00			同上	該当事項なし	同上
ペットシティ(株)	千葉市美浜区	100	ペット用品専門店	100.00			営業資金の貸付	業務受託手数料	同上
メガベトロ(株)	千葉市美浜区	100	カーライフ事業	70.00	1		該当事項なし	同上	同上
アビリティーズジャスコ(株)	仙台市青葉区	60	書籍専門店	65.78	1		営業資金の貸付	同上	同上
(株)未来屋書店	千葉市美浜区	100	同上	100.00	1		該当事項なし	同上	同上
イオンモール(株)	千葉市美浜区	16,666	ディベロップバー事業	(1.60) 57.43	3		同上	同上	同上
下田タウン(株)	青森県上北郡	200	同上	(70.00) 70.00			同上	該当事項なし	同上
笠間商業開発(株)	茨城県笠間市	200	同上	60.00	1		同上	同上	同上
(株)木更津グリーンシティショッピングセンター	千葉県木更津市	20	同上	100.00			同上	業務受託手数料	同上
(株)マリンピア	千葉市美浜区	10	同上	60.00			同上	該当事項なし	同上
新商業都市(株)	愛知県みよし市	386	同上	66.97			同上	同上	同上
(株)東海	三重県鈴鹿市	40	同上	100.00			同上	同上	同上

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
白子商業開発 (株)	三重県 鈴鹿市	40	ディベロッ パー事業	100.00			該当事項 なし	該当事項 なし	該当事項 なし
津南郊ショッ ピングセン ター(株)	三重県 津市	80	同上	100.00			同上	業務受託 手数料	同上
名張ショッピ ングセンタ ー開発(株)	三重県 名張市	50	同上	70.00	1		同上	該当事項 なし	同上
(株)名張セント ラルパーク	三重県 名張市	100	同上	(6.00) 56.00	1		同上	同上	同上
松阪商業開発 (株)	三重県 松阪市	100	同上	100.00			同上	同上	同上
(株)イオンタウ ンディベロッ プメント中部	三重県 伊勢市	50	同上	100.00			営業資金 の貸付	業務受託 手数料	同上
やしろ商業開 発(株)	兵庫県 加東市	100	同上	65.00			該当事項 なし	該当事項 なし	同上
山崎商業開発 (株)	兵庫県 宍粟市	50	同上	60.00			同上	同上	同上
高砂北部開発 (株)	兵庫県 高砂市	50	同上	59.80			同上	同上	同上
(株)徳島リバー ンティ	徳島県 徳島市	30	同上	100.00	1		営業資金 の貸付	同上	同上
イオンディラ イトタワーズ (株)	東京都 文京区	30	ビル管理	(100.00) 100.00			該当事項 なし	同上	同上
イオンディラ イトセレス(株)	東京都 目黒区	10	同上	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
環境整備(株)	栃木県 宇都宮市	20	同上	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
イオンディラ イト(株)	大阪市 中央区	3,238	メンテナ ンス業	(58.65) 60.06	2	1	同上	業務受託 手数料	同上
イオンディラ イトアカデ ミー(株)	大阪市 中央区	30	技術研修 人材派遣	(100.00) 100.00			同上	該当事項 なし	同上
イオンディラ イトセキュリ ティ(株)	大阪市 中央区	30	警備保安 事業	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
チェルト(株)	千葉市 美浜区	1,222	ビジネス・ サプライ、 ベンディ ング事業	(8.23) 75.03	1	1	同上	業務受託 手数料	同上
ジャスベル(株)	千葉市 美浜区	98	旅行斡旋業	(30.61) 100.00	1		同上	同上	同上
リフォームス タジオ(株)	千葉市 美浜区	160	衣服裁縫 修理業	(6.25) 97.71	1		同上	同上	同上
(株)フードサブ ライジャスコ	千葉県 船橋市	260	食品加工 販売業	100.00		1	同上	同上	同上

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区	15,466	金融サービス業	(4.66) 50.32	2	3	該当事項なし	該当事項なし	該当事項なし
イー・シー・エス債権管理回収(株)	東京都千代田区	600	金銭債権の管理回収業	(98.63) 98.63		1	同上	同上	同上
イオン保険サービス(株)	千葉県美浜区	250	保険代理業	(99.02) 100.00	1	1	同上	業務受託手数料	同上
(株)ツヴァイ	東京都千代田区	444	結婚情報サービス業	(4.51) 69.66	1		同上	同上	同上
(株)イオンファンタジー	千葉県美浜区	1,747	アミューズメント事業	(4.68) 67.59	1		同上	同上	同上
イオンシネマズ(株)	千葉県美浜区	200	映画館の経営	100.00			同上	同上	同上
アイク(株)	東京都中央区	230	輸出入及び卸売業	100.00	1		同上	同上	同上
コルドンヴェール(株)	東京都千代田区	490	輸入及び卸売業	51.00		1	同上	該当事項なし	同上
イオントップバリュ(株)	千葉県美浜区	342	PB商品の企画・開発、製造委託及び供給	85.00	2	1	同上	業務受託手数料	同上
イオン商品調達(株)	千葉県美浜区	122	商品の一括調達及び供給	85.00	2	1	営業資金の貸付	同上	同上
イオングローバルSCM(株)	千葉県美浜区	64	物流センターの管理、運営等	85.00	1		同上	同上	同上
ネットワークサービス(株)	千葉県習志野市	10	自動車運送取扱事業	(100.00) 100.00			該当事項なし	該当事項なし	同上
(株)生活品質科学研究所	千葉県美浜区	100	商品の品質検査	100.00	1		同上	業務受託手数料	同上
(株)イオンビスター	東京都千代田区	490	eコマース事業	100.00	2		同上	同上	同上
(株)イオンイーハート	千葉県美浜区	480	レストラン業	100.00			営業資金の貸付	同上	同上
ジャスコ(株)	東京都千代田区	10	商号保全	100.00	1		該当事項なし	該当事項なし	同上
イオンアグリ創造(株)	千葉県美浜区	50	青果物の生産・加工・卸売・小売	100.00	1	1	同上	同上	同上
イオンマーケティング(株)	千葉県美浜区	400	モバイル、マーケティング事業	(20.00) 71.00	2		同上	同上	同上
イオンアイビス(株)	千葉県美浜区	490	ITシステム及びシェアードサービス	100.00	1		営業資金の貸付	業務受託手数料	同上
(株)デジタルダイレクト	東京都中央区	445	通信販売業	(20.00) 60.00	1		該当事項なし	該当事項なし	同上

[次へ](#)

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
永旺商業有限公司	中華人民共和国 北京市	千人民元 200,000	ゼネラル・ マーチャント サイズ・ ストア	100.00	1	1	該当事項 なし	業務受託 手数料	該当事項 なし
青島永旺東泰 商業有限公司	中華人民共和国 山東省	千人民元 336,560	同上	60.00	1	1	同上	同上	同上
GUANGDONG JUSCO TEEM STORES CO.,LTD.	中華人民共和国 広東省	千人民元 92,000	同上	(65.00) 65.00	1	1	同上	該当事項 なし	同上
AEON SOUTH CHINA CO.,LTD.	中華人民共和国 広東省	千人民元 162,800	同上	(100.00) 100.00	1	1	同上	同上	同上
AEON STORES (HONG KONG) CO.,LTD.	中華人民共和国 香港特別 行政区	千香港ドル 115,158	同上	(3.38) 71.64	2	1	同上	業務受託 手数料	同上
AEON CO. (M) BHD.	マレーシア クアラルン プールの市	千マレー シアドル 351,000	同上	51.00	2		同上	同上	同上
AEON (Thailand) CO.,LTD.	タイ王国 バンコク市	千タイ バーツ 308,200	スーパー マーケット	(73.25) 99.75	1		同上	同上	同上
MINISTOP KOREA CO.,LTD.	大韓民国 ソウル 特別市	千韓国 ウォン 25,400,000	コンビニエ ンスストア	(76.06) 76.06			同上	該当事項 なし	同上
Qingdao Ministop Co.,Ltd.	中華人民共和国 山東省	千米ドル 5,000	同上	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
TALBOTS (CANADA) CORPORATION	カナダ オンタリオ 州	千米ドル 10,257	婦人服 専門店	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
THE TALBOTS, INC.	アメリカ 合衆国 デラウェア 州	千米ドル 507,901	同上	(54.40) 54.40	2		営業資金 の貸付	同上	同上
TALBOTS (U.K.) RETAILING LTD.	アメリカ 合衆国 デラウェア 州	千米ドル 799	同上	(100.00) 100.00			該当事項 なし	同上	同上
泰波婆 (上海)商貿 有限公司	中華人民共和国 上海市	千人民元 8,119	同上	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
LAURA ASHLEY CHINA CO., LTD.	中華人民共和国 北京市	千人民元 13,661	同上	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
LAURA ASHLEY ASIA CO.,LTD.	中華人民共和国 香港特別 行政区	千香港ドル 3,000	同上	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
台湾洛拉股 ? 有限公司	台湾	千台湾元 10,000	同上	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
LAURA ASHLEY (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア クアラルン プールの市	千マレー シアドル 1,000	同上	(100.00) 100.00			同上	同上	同上

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
LAURA ASHLEY SINGAPORE PTE.,LTD.	シンガポ ール共和国	千シンガ ポールドル 700	婦人服 専門店	(100.00) 100.00			該当事項 なし	該当事項 なし	該当事項 なし
COX (BEIJING) TRADE CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 7,108	ファミリ ーカジュ アルファ ッション 専門店	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
BLUE GRASS (SHANGHAI) CO.,LTD.	中華人民 共和国 上海市	千人民元 6,547	ヤング カジュアル ファッシ ョン専門 店	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
BLUE GRASS (HONG KONG) CO.,LIMITED	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港ドル 3,800	同上	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
NUSTEP (BEIJING) TRADE CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 5,520	靴・履物 専門 店	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
MegaSports(China) CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 16,729	スポーツ 用品専門 店	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
永旺一心餐飲管理 (青島)有限公司	中華人民 共和国 山東省	千人民元 6,055	レストラ ン業	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
PETCITY (BEIJING) CO.,LTD.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 3,875	ペット用 品専門 店	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
Aeon Mall (China) Business Management Co., Ltd.	中華人民 共和国 北京市	千米ドル 11,000	ディベロ ップ事 業	(100.00) 100.00	2		同上	同上	同上
S&J DEVELOPMENT CO.,LTD.	タイ王国 バンコク 市	千タイ バーツ 30,000	同上	(100.00) 100.00			営業資金 の貸付	同上	同上
CERTO (Beijing) Corporation	中華人民 共和国 北京市	千人民元 3,431	ビジネス ・サブラ イ、ベン ディン グ事業	(100.00) 100.00			該当事項 なし	同上	同上
TALBOTS (CANADA), INC.	アメリカ 合衆国 デラウェア 州	千米ドル 12,700	投資事業	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
TALBOTS CLASSICS, INC.	アメリカ 合衆国 デラウェア 州	千米ドル 5,974	同上	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
AEON (U.S.A.), INC.	アメリカ 合衆国 デラウェア 州	千米ドル 1	同上	100.00	1		同上	業務受託 手数料	同上
Birch pond realty corporation	アメリカ 合衆国 デラウェア 州	千米ドル 15,600	物流管理 事業	(100.00) 100.00			同上	該当事項 なし	同上
THE TALBOTS GROUP,LP	アメリカ 合衆国 マサチュー セッツ州	千米ドル 570,472	間接機能 管理事業	(100.00) 100.00			同上	同上	同上

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
TALBOTS CLASSICS NATIONAL BANK	アメリカ 合衆国 ロードア イランド 州	千米ドル 2,000	クレジット カード プログラ ム運営事 業	(100.00) 100.00			該当事 項なし	該当事 項なし	該当事 項なし
TALBOTS CLASSICS FINANCE COMPANY, INC.	アメリカ 合衆国 ロードア イランド 州	千米ドル 118,188	金融 サービ ス業	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
AEON Credit Guarantee (China) Co.,Ltd.	中華人民 共和国 北京市	千人民元 79,740	同上	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港ドル 269,206	同上	(52.85) 66.22	1		同上	業務受 託手数料	同上
AEON CREDIT CARD (TAIWAN) CO.,LTD.	台湾	千台湾元 955,000	同上	(100.00) 100.00	1		同上	該当事 項なし	同上
AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD.	台湾	千台湾元 50,000	同上	(100.00) 100.00	1		同上	同上	同上
ACS Trading Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム 社会主義 共和国 ホーチミ ン市	千ドン 10,000,000	同上	(80.00) 80.00			同上	同上	同上
AEON THANA SINSAP (THAILAND) PLC.	タイ王国 バンコク 市	千タイ バーツ 250,000	同上	(63.12) 63.12	1		同上	同上	同上
ACS CAPITAL CO.,LTD.	タイ王国 バンコク 市	千タイ バーツ 60,100	同上	(100.00) 100.00	1		同上	同上	同上
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	マレーシ ア クアラル ンプール 市	千マレー シアドル 110,046	同上	(61.85) 61.85	1		同上	同上	同上
PT.AEON CREDIT SERVICE INDONESIA	インドネ シア共和 国 ジャカル タ	千ルピア 100,200,000	同上	88.71 (88.71) [5.84]			同上	同上	同上
AEON CREDIT T E C H N O L O G Y SYSTEMS(PHILIPPINES) INC.	フィリピン 共和国 マカチ市	千ペソ 100,000	システム 開発	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
TALBOTS INTERNATIONAL RETAILING LTD., INC.	アメリカ 合衆国 デラウェ ア 州	千米ドル 45	輸出入業	(100.00) 100.00			同上	同上	同上

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
援客国際 貿易(上海) 有限公司	中華人民 共和国 上海市	千人民元 1,655	輸出入業	(100.00) 100.00			該当事項 なし	該当事項 なし	該当事項 なし
AIC MERCHANDISING (JAPAN) LTD.	中華人民 共和国 香港特別 行政区	千香港ドル 10	同上	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
A C S Insurance Broker (Thailand) CO.,LTD.	タイ王国 バンコク市	千タイ バーツ 4,000	保険代理業	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
ACS Life Insurance Broker (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク市	千タイ バーツ 5,000	同上	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
永旺幻想 (北京) 児童 遊樂有限公司	中華人民 共和国 北京市	千人民元 21,722	アミューズ メント事業	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
永旺永楽 (北京) 物業 管理有限公司	中華人民 共和国 北京市	千人民元 4,884	メンテナ ンス業	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
A E O N INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.	中華人民 共和国 広東省	千人民元 2,123	コールセン ター	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
A C S Servicing (Thailand) Co.,Ltd.	タイ王国 バンコク市	千タイ バーツ 50,000	サービシ ング業	(100.00) 100.00			同上	同上	同上
TASMANIA FEEDLOT PTY.LTD.	オースト リア連邦 タスマニア 州	千オース トラリア ドル 4,820	牧場経営	100.00	1		同上	同上	同上
その他21社									

- (注) 1 特定子会社は、次の3社であります。
イオンリテール(株)、(株)マイカル、THE TALBOTS, INC.
- 2 有価証券報告書提出会社は、次の19社であります。
イオン北海道(株)、イオン九州(株)、マックスバリュ北海道(株)、マックスバリュ東北(株)、マックスバリュ東海(株)、マックスバリュ中部(株)、マックスバリュ西日本(株)、ミニストップ(株)、(株)サンデー、(株)コックス、(株)ブルーグラス、(株)ジーフット、オリジン東秀(株)、イオンモール(株)、イオンディライト(株)、チェルト(株)、イオンクレジットサービス(株)、(株)ツヴァイ、(株)イオンファンタジー
- 3 議決権の所有割合の()は、内書で間接所有割合、[]は、外書で緊密な者又は同意している者の所有割合であります。
- 4 イオンリテール(株)及び(株)マイカルについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	イオンリテール(株)	(株)マイカル
(1) 売上高	1,702,572百万円	532,040百万円
(2) 経常利益	17,390百万円	644百万円
(3) 当期純利益又は当期純損失()	8,829百万円	5,214百万円
(4) 純資産額	251,613百万円	116,359百万円
(5) 総資産額	1,017,141百万円	244,078百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等(人)		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借 関係
					当社 役員	当社 社員			
(株)ダイエー	神戸市 中央区	56,517	ゼネラル・ マーチャン ダイズ・ ストア	19.89	1	4	該当事項 なし	該当事項 なし	該当事項 なし
(株)カスミ	茨城県 つくば市	14,428	スーパー マーケット	32.54	2		同上	同上	同上
(株)マルエツ	東京都 豊島区	37,549	同上	33.20	1		同上	同上	同上
(株)ベルク	埼玉県 大里郡	3,912	同上	15.01	1		同上	同上	同上
(株)やまや	仙台市 宮城野区	3,247	酒類専門店	19.11	1		同上	同上	同上
(株)タカキュー	東京都 板橋区	2,000	紳士服専門 店	29.07			同上	同上	同上
(株)C F S コー ポレーション	静岡県 三島市	6,401	ドラッグ ストア	33.30	1	2	同上	同上	同上
(株)メディカル ー光	三重県 津市	917	調剤薬局	26.50			同上	同上	同上
グローウェル ホールディング ス(株)	東京都 千代田区	1,000	投資事業	29.57		2	同上	同上	同上
(株)イオン銀行	東京都 江東区	51,250	金融サービ ス業	39.58	2	1	同上	同上	同上
その他17社									

(注) 1 有価証券報告書提出会社は上記より(株)イオン銀行を除いた9社であります。

2 は、議決権の所有割合は100分の20未満であります。が、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
総合小売	51,232 [135,201]
専門店	9,317 [19,793]
ディベロッパー	936 [430]
サービス等	14,701 [17,331]
消去又は全社(純粋持株会社)	334 [69]
合計	76,520 [172,824]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、[]は外書で、臨時従業員数であります。
2 臨時従業員数は、パートタイマーの期中平均人員(但し、1日勤務時間8時間換算による)であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月28日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
334 [69]	44.8	17.2	9,145,455

- (注) 1 平均年間給与(税込額)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
2 従業員数は就業人員であり、関係会社等からの受入出向者414人を含み、関係会社等への出向者92人を除いております。
3 従業員数の[]は外書で、臨時従業員数であります。
臨時従業員数は、パートタイマーの期中平均人員(但し、1日勤務時間8時間換算による)であります。
4 平均勤続年数は、関係会社からの出向者については、出向元での勤続年数を含んでおります。
5 第85期の臨時従業員数29,859人減少は、平成20年8月21日の会社分割により、純粋持株会社へ移行したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、イオングループ労連イオン労働組合と称し、昭和44年10月14日に結成され、ゼンセン同盟に加盟しております。労使関係は円滑に推移しており特記すべき事項はありません。

連結子会社についても、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の当社を取巻く経済状況は、世界的な景気後退の影響が長期化する中、企業業績や雇用情勢は厳しく、個人消費の低迷が続きました。このような環境の中、当社は、平成20年8月より純粋持株会社として、企業価値向上に向け、グループマネジメント体制の改革を続けており、当期は利益を確実に確保できる収益体制を構築し、さらなる成長を実現するため、グループの事業構造改革、コスト構造改革、新たな事業の展開、シナジーの追求に取り組みました。下期には、グループをあげて取り組んだコスト構造改革において、機能会社の活用を通じた調達コスト低減等による荒利益率のマイナス幅の改善、販管費削減等が一層進み、GMS（総合スーパー）事業を中心に大きく利益を改善しました。また、米国タルボット社（THE TALBOTS, INC.）における業績の回復もあり、連結営業利益は増益となりました。さらに、退職給付制度改定に伴う過去勤務債務の一括処理で発生する特別利益や、米国タルボット社株式の譲渡に伴う繰延税金資産計上による法人税等調整額を計上しました。

以上の結果、当社並びに連結子会社168社の連結営業収益は、5兆543億94百万円（前期比96.6%）、連結営業利益は1,301億93百万円（同104.7%）、持分法適用関連会社27社を加えた連結経常利益は1,301億98百万円（同103.3%）、連結当期純利益は311億23百万円（前期より338億83百万円改善）となりました。なお、当期の連結業績においては、海外連結子会社業績における為替の変動が、前期から営業収益で約583億円、営業利益で約24億円、経常利益で約25億円、当期純利益で約22億円押し下げる要因となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

総合小売事業

（総合スーパー事業）

国内のGMSは、持分法適用会社を含め3店舗を出店、9店舗を閉店し、総店舗数555店舗となりました。当期は、お客さまの低価格志向に対応した価格、品揃えの実現に努めました。また、イオンリテール(株)において、客数・買上点数の増加や経費削減の効果をあげている収益構造改革の取り組みをグループ各社に広げました。営業収益については、低価格化を上期に大きく進めた影響もあり伸び悩みましたが、収益改善に向けた取り組みの効果により、GMS事業各社とも営業利益が増益となりました。イオンリテール(株)では、お客さまにとって見やすくわかりやすい売場づくり、SKU数や品揃えの適正化を推進するとともに、880円の「ベストプライス by トップバリュ ジーンズ」や、機能性肌着「トップバリュ ヒートファクト」等、新たな需要を喚起する商品の展開を強化しました。価格の引き下げや、天候不順の影響もあり、既存店売上高は前期比94.7%（内訳は衣料92.7%、食品95.7%、住居余暇94.4%）となったものの、既存店客数は前期比101.2%と伸長しました。売場や商品の改革にお客さまのご支持をいただき、また、グループ力を結集して実施したセールスの成功等により、厳しい消費環境のなか、下期には既存店売上高のマイナス幅が上期より縮小し、既存店客数も上期を上回る伸びとなりました。直営荒利益率については、上期では前期から0.7ポイント下回ったものの、下期は回復基調にあり、年間では前期から0.4ポイントの低下にとどまりました。既存店販管費については、人件費、設備費を中心に計画以上に削減を進め、前期比93.2%となりました（イオンリテール(株)の既存店売上高等の前期比は、前期のイオン(株)単体の上期実績とイオンリテール(株)の下期実績を合算した実績と比較したご参考数値となります）。

（スーパーマーケット事業等）

国内のSMは、持分法適用会社を含め56店舗を出店、31店舗を閉店し、総店舗数1,248店舗となりました。SM事業各社は、お客さまの低価格志向に対応し、商品価格の見直しを行うとともに、「トップバリュ」やグループの共同調達商品の販売を拡大し、競争力の強化、収益改善をはかりました。また、地域に密着した品揃えを進めることで、買上点数は前期を上回り、今後の成長を見据えた着実な出店の寄与もあり売上は好調に推移しました。利益については、既存店販管費は削減したものの、出店経費が増加した影響により減益となりました。しかしながら、収益改善に向けた取り組みの効果もあり、上期に比べ、下期では減益幅が大きく縮小しました。

ミニストップ(株)は、国内では、個人消費の低迷や天候不順に加え、タスポ効果が一巡したこともあり、既存店日販の前期比は95.5%となりました。海外では、韓国ミニストップ(株)において、強みである店内加工ファストフードの好調等により既存店売上が堅調に推移し、また新店の寄与もあり、現地通貨ベースで増収増益となりました。しかしながら、国内の厳しい消費環境の影響が大きく、ミニストップ(株)の連結業績は減収減益となり

ました。新たな取り組みとして、同社は、グループのドラッグストア内に、コンビニエンスストア機能として「ミニストップサテライト」を6店舗開店しました。改正薬事法施行を機に、ドラッグストアのノウハウと店舗網、同社の商品開発力とフランチャイズチェーン運営のノウハウを融合させ、お客さまの利便性を高める新たな業態を確立するべく取り組んでいます。また、同社は今後の成長に向け、新たに中国へ進出し4店舗を出店しました。

(アジアにおける総合小売事業)

中国、アジアにおける小売事業各社合計では、GMSを6店舗、SMを2店舗出店し、GMSを2店舗、SMを1店舗閉店し、総店舗数は86店舗となりました。

中国においては日本と同様に、お客さまの低価格志向、「安全・安心」への関心の高まりにお応えする品揃えの充実をはかりました。また、社会行事、地域行事に対応した提案型売場の構築を通じ、競争力の向上に努めました。既存店売上高は前期を上回るものの、新店に係る経費の増加、また、お客さまの低価格志向に対応し、価格の引き下げを進めたこともあり、中国の総合小売事業各社合計では、増収減益（各社単純合算）となりました。

イオンマレーシア（AEON CO. (M) BHD.）では、独自開発商品の販売拡大、また、日用品を中心とする価格の引き下げや創業25周年を記念した特別セールがお客さまからご好評いただき、既存店売上が堅調に推移したほか、販管費の計画的な削減を実行し、現地通貨ベースでは増収増益となりました。しかしながら、当社連結業績への影響は、為替の変動により減収減益となりました。

イオンタイランド（AEON (Thailand) CO., LTD.）では、対面販売等の新たな販売方法の導入、特定曜日のセールスや24時間営業の便利さがお客さまに浸透し、厳しい消費環境のなか、既存店売上が堅調に推移しました。現地通貨ベースでは増収となりましたが、為替の変動により、当社連結業績への影響は減収減益となりました。

以上の結果、総合小売事業の営業収益は低価格志向の影響を受け4兆864億74百万円（前期比96.9%）、営業利益はスーパーマーケット事業、中国における小売事業各社で出店経費が増加したことなどにより、441億86百万円（同79.9%）となりました。

専門店事業

海外専門店の米国タルボット社（THE TALBOTS, INC.）では、既存店売上高伸び率のマイナス幅が四半期ごとに着実に縮小し、荒利益率については、値入率の改善、値下げロスや在庫の削減等により大きく改善しました。また、本社機能の縮小、新たなITシステムの導入による商品管理業務の効率化等により経費を大幅に削減し、当社連結業績への影響は減収増益となりました。

国内のアパレル専門店では、個人消費の低迷を受け、厳しい売上状況となりました。しかしながら、店舗別の投入人時や本社人員、販促費の見直し等によるコスト削減の取り組みが進んだ(株)コックスでは、増益を確保しました。このほか、(株)未来屋書店、ペットシティ(株)で売上が堅調に推移するとともに、当期より連結子会社となった(株)ジーフットの寄与もあり、国内専門店全体では、増収減益となりました。

ドラッグ事業各社は、平成21年6月1日の改正薬事法施行をドラッグストア業界の新たな成長の機会ととらえ、ドラッグストア・調剤薬局連合の名称を「イオン・ウエルシア・ストアーズ」から「ハピコム（HAPYCOM）」に改称し、医薬品の専売商品の強化、薬剤師教育の充実等、新たな成長戦略の展開を開始しました。

当社連結子会社のタキヤ(株)、持分法適用関連会社のグローウェルホールディングス(株)は、それぞれ、当社連結子会社のミニストップ(株)とともに、新業態のドラッグ&コンビニの展開を開始しました。ドラッグストアのノウハウと店舗網、ミニストップ(株)の商品開発力とフランチャイズチェーン運営のノウハウを融合させ、お客さまの利便性を高める新たな業態を確立するべく取り組んでいます。

以上の結果、専門店事業の営業収益は、主に米国タルボット社（THE TALBOTS, INC.）や国内アパレル専門店の減収の影響により5,437億25百万円（前期比91.1%）となりました。営業損失は6億42百万円ですが、経費削減の取り組みにより、前期より174億7百万円の改善となりました。

ディベロッパー事業

イオンモール(株)は、2ヶ所のモール型ショッピングセンターを開設するとともに、6ヶ所の既存ショッピングセンターをリニューアルし、持分法適用関連会社のロック開発(株)は、2ヶ所のショッピングセンターを開設しました。また、中国においては、平成20年11月に開店したイオン北京国際商城ショッピングセンターで、知名度の浸透や、シネマコンプレックスの導入等により、売上が好調に推移しました。イオンモール(株)連結の営業収益は増収となりましたが、営業利益については、業務の効率化や経費構造の改善により販管費を前期から削減したものの、改装コストの増加等の影響もあり、減益となりました。12月には、イオンの全国の

ショッピングセンターにおいて核店舗と専門店が一体となったセールスを実施し、期間中の専門店売上が前期比120%超と大きく伸長しました。その後も好調に推移し、第4四半期の既存ショッピングセンターの専門店売上は、厳しい消費環境のなか、101.4%と前期を上回りました。今後も、グループ力を結集するとともに専門店との連携をさらに強化した取り組みを進めてまいります。

以上の結果、ディベロッパー事業の営業収益は、新規ショッピングセンター等の寄与により1,655億75百万円（前期比104.7%）、営業利益は改装コストの増加等の影響により380億38百万円（同96.2%）となりました。

サービス等事業

イオンディライト(株)では、機構改革による営業体制の強化をはかり、大規模商業施設や高速道路のサービスエリアの商業施設等、グループ外での新規顧客の開拓にくわえ、環境負荷低減に関するビジネスの拡大に取り組みました。企業の施設維持管理コストの見直しや投資の先送り等も影響し、営業収益については減収となったものの、清掃業務の生産性向上や委託価格の適正化を推し進め、同社連結業績では増益を確保しました。

チェルト(株)では、資材関連事業で価格競争力の高い商品やオリジナル商品の開発・提案等を実施し、既存顧客の取引量拡大をはかるとともに、医療施設等の新規領域での顧客獲得に取り組み、前期を上回る売上を確保しました。一方、自動販売機関連事業では、不採算自動販売機の品揃えや設置場所の見直しによる効率化を進めたものの、事業所の稼働時間の減少や閉鎖、天候不順等の影響を受けて売上が伸び悩み、同社全体では減収減益となりました。

イオンクレジットサービス(株)は、クレジットカード事業では、提携先企業やインターネットを通じた会員募集を強化するとともに、国内ではクレジットカード、キャッシュカード、電子マネーの機能が一体となった「イオンカードセレクト」の会員獲得を進め、同社連結の有効会員数が前期末より129万人純増の2,132万人に拡大しました。個人消費の低迷が続くなか、国内のカードショッピング取扱高は、「イオンカード2,000万人達成キャンペーン」やグループ一体となったセールス等の効果もあり、第4四半期に入り急速に回復、前期比107.7%となりました。また、今後の成長を担う、電子マネー事業では、「WAON」の提携先の拡大に継続して取り組み、銀行代理業では、ショッピングセンターにてインスタブランチ54店舗（3月末時点）を運営し、(株)イオン銀行の口座開設や住宅ローン等の取り次ぎ業務を一層強化しました。海外においては、香港、タイ、マレーシアの上場会社を中心に、クレジットカード事業にくわえ、保険代理店事業やサービス事業の業容を拡げ、収益源の多様化をはかりました。また、平成18年に設立したインドネシア現地法人が順調に業績を伸ばし、平成21年11月には営業利益での単月度黒字化を果たしました。同社連結では、既存事業に係る経費削減を進めたものの、新規事業における積極的な先行投資の実施、総量規制の導入に備えた貸倒引当繰入基準の厳格化による費用の増加、また利息返還損失引当金繰入額等を特別損失に計上したこともあり、減収減益となりました。

以上の結果、サービス等事業の営業収益は、減収となった会社が多かったものの、三機能会社の業容拡大により1兆707億19百万円（前期比114.0%）、営業利益は金融子会社の減益の影響が大きく437億88百万円（同91.3%）となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本セグメントが営業収益4兆6,374億1百万円（前期比98.1%）、営業利益1,083億69百万円（同92.1%）、北米セグメントが営業収益1,322億32百万円（同66.1%）、営業利益13億46百万円（前連結会計年度は151億18百万円の営業損失）、アジア等セグメントが営業収益2,892億6百万円（前期比94.0%）、営業利益140億50百万円（同69.0%）となっております。

なお、上記の金額及びこれ以降に記載している売上高、仕入高等には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ558億95百万円増加し、当連結会計年度末には2,805億21百万円（前期比124.9%）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は3,610億96百万円（前期比154.3%）となりました。

前連結会計年度に比べ1,270億14百万円増加となった主な要因は、期末日が銀行休業日であった影響等により仕入債務の増減額が233億34百万円、その他の資産・負債の増減額が240億16百万円それぞれ増加したことに加え、減価償却費等の非資金性費用を除いた税金等調整前当期純利益が前期と比べて358億34百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は3,245億73百万円(前期比99.6%)となりました。
前連結会計年度に比べ11億84百万円支出減少となった主な要因は、投資有価証券の売却による収入が198億4百万円及び預り保証金の受入による収入が185億35百万円減少した一方、固定資産の取得に伴う支出が423億96百万円減少したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は111億79百万円(前期比6.8%)となりました。
前連結会計年度に比べ1,538億21百万円減少となった主な要因は、新株予約権付社債の発行により1,000億円、社債の発行により364億10百万円それぞれ収入が増加した一方、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額が3,307億5百万円減少したこと等によるものです。

2 【販売の状況】

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称等	金額(百万円)	前年同期比(%)
総合小売事業		
GMS	2,720,319	95.5
スーパーマーケット	1,006,236	101.6
コンビニエンスストア	99,946	86.9
その他	259,971	99.9
総合小売事業計	4,086,474	96.9
専門店事業	543,725	91.1
ディベロッパー事業	165,575	104.7
サービス等事業		
金融サービス	150,806	97.6
その他	919,913	117.2
サービス等事業計	1,070,719	114.0
小計	5,866,495	99.3
消去又は全社	(812,101)	119.6
合計	5,054,394	96.6

(注) コンビニエンスストアの営業収益には、加盟店の売上高(当連結会計年度337,684百万円)は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

一部の業界で回復のきざしが見られるものの、完全失業率の高止まりや個人所得の落ち込みによる消費の冷え込みが解消するまでには至らず、現下の厳しい事業環境は今後も当面継続するものと考えています。当社はこの厳しい事業環境下において足元の収益確保に注力するとともに、将来のグループ成長を牽引する事業を育成し、力強い成長を実現してまいります。

(1) グループ事業構造改革の推進

当社は純粋持株会社として、経営資源の選択と集中を加速し、グループ事業構造の転換を進めてまいります。グループ企業間の事業領域及び機能の重複・分散を解消・整理することでシナジー効果高めるとともに、将来のグループ成長を牽引する事業領域に経営資源を重点的に配分してまいります。

(2) グループコスト構造改革の推進

グループ事業構造改革を推進し成長を実現するためには、国内外の厳しい競争に勝ち抜くための強い経営体質を構築するとともに、成長に向けた投資原資を創出することが必要となります。強い経営体質の構築並びに投資原資の創出に向け、引き続きグループコスト構造改革を推進してまいります。店舗オペレーションの効率化による人的生産性向上やグループ内での人材の効率的配置、グループ力を活かした広告宣伝費の効果的活用、設備費の一層の削減などに取り組み、ローコスト体質への転換を図ってまいります。コスト構造改革により創出したキャッシュ・フローは、成長領域へ重点的に配分するとともに、成長を支える強い財務基盤の構築に振り向けてまいります。

(3) GMS事業改革の推進

当社はこれまでグループに占める構成比が最も高いGMS事業の収益性を改善するための改革に取り組んでまいりました。引き続き、低価格戦略を推進するためのローコスト体質への転換、衣料品や住居余暇分野における専門店化の推進、低収益店舗の収益性改善などに重点的に取り組み、GMSを魅力ある総合業態へと改革してまいります。

(4) 成長領域における事業展開の加速

中国、アセアン諸国は、高い経済成長と中産階級の台頭、それに伴う小売市場の急成長が見込まれています。当社は成長領域である中国、アセアンを重点投資領域と位置づけ、当社の強みである、小売、ディベロッパー、金融、サービス各事業を複合的に展開し、進出エリアにおける成長戦略を加速してまいります。

国内においては、人口集中度が高まる大都市圏を中心に「まいばすけっと」など小型スーパー業態を積極的に出店してまいります。また、お客さまの節約志向の高まりに対応したDS業態の出店も加速させてまいります。加えて、成長著しいインターネット経由の小売市場を取り込むため、小売、ディベロッパー、金融、サービスなどグループの持つ経営資源を結集し、デジタルビジネス事業に取り組んでまいります。

(5) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容及びその実現に資する取り組みの概要

イオンは、お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献するという不変の理念を堅持し、お客さま満足の実践と継続的な企業価値の向上に努めてきており、この理念がイオンの企業価値の根幹をなしています。また、イオンの企業価値は、継続的かつ長期的な企業成長や同士・朋友との協力・提携に加え、雇用の確保、生活文化の向上や環境保全・社会貢献など様々な価値を包含し形成されているものであります。

これらの正しい商売の実践と社会的責任を全うするためには、長期的視野でイオンの理念を具現化していくことが必要であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、上記のイオンの企業価値を維持、発展させていく者でなければならないと考えています。

不適切な支配の防止のための取り組みの概要

当社株式は、金融商品取引所（証券取引所）に上場し自由な売買が可能ですが、時として短期的な利益を追求するグループ等による買収が、株主の皆さまに結果として不利益を与えるおそれもあります。買収提案を受け入れるか否かは株主の皆さまの判断によるべきものと考えことから、買収提案のあった際に、株主の皆さまが、充分かつ正確な情報と十分な時間の下にご判断いただけるよう、また、明らかに株主一般の利益を害すると判断される買収行為への対策として、「当社株式の大量取得行為に関わる対応方針（買収防衛策）の改定に関する件」を平成21年5月14日開催の第84期定時株主総会に付議し、株主の皆さまのご承認をいただきました。

これは「事前警告型」買収防衛策であり、当社議決権の20%を超える株式取得を行おうとする者に対しては、大量株式取得者らの概要、取得対価の算定根拠、買取方法、買収資金源、買収後の経営方針等につき当社への十分な情報提供を行うことなどの買収ルールの遵守を要請します。

当社取締役会は、大量株式取得者が登場し次第、その事実を開示するとともに、外部の専門家1名以上と社外取締役から成る独立委員会を設置し、提供された情報をもとに、同委員会に意見を求め、その意見を最大限尊重した上で、所定の評価期間（60日間または90日間）内に、当該買収提案に対する評価結果等を発表します。この取締役会及び独立委員会においては、判断の客観性を更に高めるため、適宜他の専門家にも意見を求めることができます。また、上記ルールが守られない場合や、株式の高値買戻要求や高値売抜けが目的であると推測されるなど、株主の皆さまの利益が害されることが明らかである場合等には、所定の評価期間の経過を待たずに、当社取締役会が新株発行、新株予約権発行などの対抗策をとり得ることといたしました。なお、大量株式取得者の権利行使が制限される行使条件差別型新株予約権を発行するときは、株主の皆さまにわずらわしい手続をしていただかなくてもいいように、会社による取得条項付とさせていただきます。また、対抗措置の内容・採否は、取締役としての善管注意義務に従い、原則として取締役会が決定・実施してまいります。例外的には、その内容・効果等に鑑みて株主の皆さまのご判断を仰ぐべきであるとして、当社株主総会にその採否をご決議いただくことがあります。

株主の皆さまには、手続の各段階において、適時に充分に情報開示し、ご判断に供していただけるようにしてまいります。

なお、この買収防衛策の有効期間は3年間（平成21年3月1日から起算して3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに係る定時株主総会の終結時まで）であります。

上記の取り組みについての基本方針等との整合性に係る取締役会の判断

大量株式取得者に要請する各種資料は、大量株式取得者らの概要だけでなく、資金面の背景及び資金スキーム、株式取得方法の適法性に関する事項、買収後の経営計画等であり、これらの資料開示を通じて、イオンの理念（上記基本方針）に対する大量株式取得者の具体的な態度が明示されることになるとともに、何よりも、株主の皆さまの判断材料が充実したものになります。

従って、当社取締役会は、上記対応方針は、上記基本方針及び当社の株主の共同の利益に沿うものであり、また、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しています。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関してリスク要因となると考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在における当社による判断、目標、一定の前提又は仮定に基づく予測等であり、実際の結果と異なる可能性があります。また、以下に記載する事項は、当社グループの事業に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありませんのでご留意下さい。

(1) 小売業界における持続的な低迷又はさらなる悪化のリスク

当社グループは、主に日本国内において事業を営んでおり売上高ベースの国内シェアも高いため、その収益は日本の小売市場に大きく依存しております。過去数年間、日本の小売業界は、個人消費の落ち込み、全般的な価格デフレ、小売業者間の熾烈な競争等により低迷しておりました。また、2008年9月の米国金融危機に端を発する世界的な不況は、輸出産業を中心とした日本の経済を直撃し、お客さまの生活防衛意識はこれまでにない高まりとなっております。今後、日本の個人消費が回復せず、さらに悪化した場合、または個人消費が回復した場合でもそれが小売業界の回復に直ちに寄与しない場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、近年、高齢化・少子化により日本の人口構成が変化しつつあります。高齢者は旅行や介護等のサービスをより多く消費する傾向があるため、結果として小売業界における消費が減少する可能性があります。さらに、若年層及び中高年層における医療費や社会保険料の負担が増加し、将来の消費傾向に大きな変化が生じる可能性もあります。当社グループは、高度化・多様化する消費傾向に対応するために、専門化・サービス化、新規事業への取り組みを行っていきますが、かかる取り組みが功を奏するとは限らず、また、少子化による将来的な人口の減少による消費者数の絶対的減少により、小売業界全体の需要が減少する可能性もあります。かかる場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 小売価格の低下リスク

日本の小売業界は、近年の長引くデフレの影響を受けてきました。今後、個人消費の回復が見込まれない、供給過剰や競争激化により、さらなる小売価格の引下げがあった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 競争激化に関するリスク

当社グループは、総合スーパー、スーパーマーケット、コンビニエンスストアなどの総合小売企業に加え、特定の小売部門に特化した専門店やインターネット販売などの店舗を有しない企業とも競合しております。また、近年、低価格を武器としたディスカウントストアが出店を加速しております。これら競合他社は、資金・人材・店舗用地・商品・サービスの調達力、事業運営の効率性、マーケティングまたは顧客の嗜好の変化への対応力等において当社グループより優れている可能性があります。このような小売業界の競争の激化により、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 天候不順に関するリスク

当社グループの売上は、季節的変動による影響を受けます。当社グループは、季節的な商品動向に基づいて販売計画を立てておりますが、季節的な気象パターンが予想外に変化した場合、一部の商品に対する需要が低下し、売上の減少と過剰在庫を招く可能性があります。これにより、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 消費税率の引き上げに伴うリスク

近い将来に消費税率が引き上げられる可能性があります。平成9年4月に消費税が3%から5%に引き上げられた際には個人消費が一時的に落ち込みました。今後消費税率が引き上げられた場合にも個人消費が落ち込む可能性があり、これにより当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) 不動産価格等の上昇に伴うリスク

当社グループの小売事業やディベロッパー事業においては不動産の取得又は賃借を行うため、不動産価格が上昇した場合、不動産の取得又は賃借に係る費用が増加することとなります。また、当社グループは、不動産の転貸も行っておりますが、当社グループが負担すべき賃料の増額分を、テナントから受領する賃料収入によって賄うことができなくなる可能性もあります。

また、不動産関係法の改正や会計基準の変更による不動産保有リスクの上昇が、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響を与えることがあります。

(7) 食品の安全性及び品質の水準低下に伴うリスク

食品の安全性と品質保証に対する消費者の関心は、BSE、鳥インフルエンザ、異物混入等の発生により高まっています。当社グループは、食の「安全」と「安心」を守るために様々な取り組みを進めておりますが、当社グループが提供する食品の安全性や品質に対する消費者の信頼が何らかの理由で低下した場合、当社グループの取引先において、高病原性鳥インフルエンザ等の感染症が発生し、当社グループの複数の店舗で当該商品の販売自粛等の措置をとる場合、食品部門を含む店舗の売上が低下する可能性があり、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(8) 人件費等の増加等に関するリスク

厚生年金保険料率・雇用保険料率及び健康保険組合保険料率の引き上げ、今後の労働法改正等種々の要因により従業員に係る費用が増加する可能性があります。

また、当社グループは多数の従業員を雇用しているため、人口減少、少子高齢化等により当社グループに十分な労働力を継続的に確保できない可能性及び採用に関する費用等が増加する可能性があり、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(9) 都市計画法、建築基準法及び大規模小売店舗立地法に関するリスク

(都市計画法及び建築基準法)

政府は、床面積の合計が1万㎡を超える商業施設(大規模集客施設)の開発の規制に関する見直しを行い、平成18年5月に都市計画法や建築基準法等の都市計画に関連する法令を改正し、これらの改正法は平成19年11月30日に施行されました。これらの改正は、郊外地域における大規模集客施設の開発を制限し、中心市街地の活性化に関する法律に基づき市町村等が推進する中心市街地の再生を促進することを目的としています。商業地域、近隣商業地域及び準工業地域として指定された区域以外の用途地域においては、原則として大規模集客施設を開発することができず、また、非線引き都市計画区域及び準都市計画区域内の白地地域において大規模集客施設の開発を行うには、都道府県知事等により用途地域の指定又は用途を緩和する地区計画決定がなされることを要します。当社グループは地方自治体との共同取り組みを行い地域への貢献を重視しておりますが、都市計画の内容等によっては、郊外地域における当社グループの店舗開設に制限が課される可能性があります。当社グループの成長戦略に支障が生じたり店舗の開設に要する費用が増加したりする可能性があります。

(大規模小売店舗立地法)

大規模小売店舗立地法は、大型小売店が建設される周辺地域の生活環境を保持することを目的としており、当社グループの既存店舗及び開設予定店舗は、原則として同法の適用対象となります。同法の適用により、当初の計画通りに店舗の新規開設や既存店舗の業態変更等を行うことができない可能性があります。

(10) 成長戦略の停滞に関するリスク

当社グループは、国内外における総合小売事業・専門店事業・ディベロッパー事業・サービス等事業が強い競争優位性を持ちながらも相乗効果を生み出す事によって、成長性と利益を追求する戦略を推し進めております。当社グループは成長戦略の一環として他企業の買収または他企業への投資を行うことがあります。しかしながら、以下を含む様々な要因により、期待する成果を達成できない可能性があります。

- ・新規出店や買収のために必要な資金を調達できないこと
- ・当社グループが希望する地域に希望する条件で、新規出店場所や適当な買収対象会社を見つけ出すことができないこと
- ・買収物件または海外事業を既存事業と統合することができず、当社グループの仕入、流通、販売促進、財務、管理、情報技術及びバックオフィス機能を十分に活用することができないこと
- ・事業の拡大やシステムの活用を進めるために必要な有能なスタッフの雇用を維持できず、また、かかる人材を育成できないこと
- ・ショッピングセンターその他の小売店舗の開発を適切な時期に適切な投資または費用で実施し、または、かかる小売店舗において優良テナントを確保することができないこと
- ・買収に先立ち被買収企業における、財務、税務または法務等に係る問題点を発見することができず、買収後にかかる問題点を解決することができないこと
- ・買収後において、当社グループが提供する商品及びサービスにつき一貫した品質水準を維持できないこと
- ・買収後において、被買収企業に対し当社グループの内部統制を適切かつ有効に適用することができないこと

以上のような要因により、当社グループの成長戦略が功を奏しない場合には、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(11)ダイエー及びマルエツとの業務・資本提携に関するリスク

当社は、成長戦略の一環として平成19年3月、(株)ダイエー(以下「ダイエー」といいます。)及び、(株)マルエツ(以下「マルエツ」といいます。)の株式を取得し、ダイエーと業務・資本提携、マルエツと業務提携をいたしております。

ダイエーは近年の業績不振により、当社が想定する以上の資金面及び人材面での支援が必要となる可能性もあります。これにより、期待する利益を享受することができず、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(12)エブリデー・ロープライス政策に関するリスク

当社グループの総合小売事業においては、良質な商品を常時低価格で提供することに努めており、そのために商品原価やオペレーションコストの削減に取り組んでいます。しかしながら、原油価格や小麦などの原材料価格が上昇する、為替が円安になるなど、仕入原価やコストを十分に削減できない場合には、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(13)プライベートブランド(PB)商品に関するリスク

当社グループは、PB商品の開発を積極的に行っております。PB商品の中心である「トップバリュ」については、衣・食・住にわたり商品を提供しており、供給を含めた年間販売額は4,424億円に達しております。開発にあたっては、厳しい基準を設けて入念な品質管理を実施しておりますが、当社グループのPB商品に起因する事故等が発生した場合、お客さまからの信頼の喪失・ブランドの毀損につながり、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(14)銀行業に関するリスク

当社グループは、平成19年10月より事業を開始した(株)イオン銀行に出資し、当社グループのショッピングセンターの顧客を中心に、広く金融サービスを提供しております。同銀行が、適切な人材の確保、ITシステムの整備、マーケティング、資産負債管理、リスク管理及び法令遵守等銀行業に固有の業務を適切に行うことができるとの保証はなく、また他銀行と対等に競合できるとの保証もありません。かかる場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(15)仕入・流通ネットワークの障害に関するリスク

当社グループは、ITを積極的に活用して、仕入・流通ネットワークの整備に取り組み、全国をカバーする自社の流通網を構築してまいりました。今後も当社のグループ会社にも広くかかる流通網を有効活用させ、当社グループ全体の仕入・物流コストの低減を目指していく所存です。しかしながら、当該ネットワークが当社グループ会社各社の仕入・物流と整合的でない等の理由により、かかる戦略が達成できない可能性があります。また、当該ネットワークには、輸送の遅れ、コンピュータウィルス、地震その他の自然災害、ストライキ、供給不足、人為的な誤り等、様々な要因により障害が発生する可能性があります。これらの要因により仕入・流通ネットワークに継続的な障害が生じた場合、商品の破損・腐敗、売上の減少、ビジネスチャンスの逸失、顧客や供給業者からの信頼の低下、データの消失、保守・修繕費用等の負担等による影響を受ける可能性があります。かかる場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(16)減損に関するリスク

当社グループは、店舗に係る有形固定資産及びのれんなど多額の固定資産を保有しています。当社グループは、店舗の収益性の低下により各店舗の簿価が回収できない場合、もしくは会計基準の変更がある場合、当該店舗について減損処理を行うことがあります。当社グループの店舗に係る減損損失額は、平成21年2月期は371億98百万円、平成22年2月期は262億48百万円をそれぞれ計上しており、今後も減損損失を計上する可能性があります。

また、当社グループは、グループの拡大に伴い、のれん等が経済価値及び市場価値が下落した場合、当該のれん等について減損処理を行うことがあり、今後も当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(17)海外取引及び海外事業に関するリスク

当社グループは、国内で販売する商品の一定程度を海外から輸入しており、また連結営業収益の一割程度は、アジア等の海外の店舗から生じます。海外において、経済成長の鈍化、個人消費の停滞、不安定な政治・経済情勢、法律や政策の変更、テロ活動、伝染病の発生等の事項が発生した場合、または海外取引もしくは海外事業に伴う物流、品質管理、課税等に問題が発生した場合、当社グループの事業及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループは中国から相当程度の商品を輸入しており、また今後も中国において当社グループの日本国内におけるビジネスモデルをパッケージとして導入していく方針です。中国の法制度は生成途中であり、中国政府は外資規制等産業規制について広範な裁量を有しているため、規制内容またはその運用・解釈の重大な変更が頻繁に行われる可能性があります。かかる規制及びその変更により、当社グループの中国における事業展開に悪影響が及ぶ可能性があります。

(18)経営陣その他重要な役職員への依存に関するリスク

当社グループの事業の成否は、当社代表執行役社長岡田元也及びその他の幹部経営陣の能力に相当程度依存しております。これらの幹部経営陣による役務の提供が享受しえない場合や、今後、現在の幹部経営陣に匹敵する能力と経験のある人材を確保することができない場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(19)地震や台風等の災害、テロ活動等に関するリスク

当社グループの店舗・施設の周辺地域において大地震や台風等の災害或いは予期せぬ事故等が発生し、店舗・施設に物理的に損害が生じ、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループの店舗・施設では防火対策を重点的に取り組んでおりますが、不測の事態により店内・施設より出火し、建物・施設に被害が拡大し当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

当社グループの店舗・施設の周辺地域において、SARS、新型インフルエンザ等の感染症災害が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害のあった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

その他、事故、暴動、テロ活動その他当社グループの供給業者もしくは仕入・流通ネットワークに影響する何らかの事象が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに人的被害があった場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(20)金利変動に関するリスク

当社グループは、平成22年2月期末時点において1兆2,507億35百万円の銀行借入金、社債、新株予約権付社債、コマーシャル・ペーパー及びリース債務の残高があります。当社グループは銀行借入金等の削減に向けた様々な取り組みを行っていますが、当社グループの成長戦略に伴い、銀行借入金等がさらに増加する可能性もあります。

今後、長期金利や短期金利が上昇した場合、借入コストの増加により当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(21)為替変動に関するリスク

当社グループは、平成22年2月期末時点において、68社の連結子会社を海外に有しております。当社連結財務諸表において海外子会社の外貨建ての財務諸表金額は日本円に換算されるため、当社連結財務諸表は日本円と各通貨間の為替相場変動の影響を受けます。また、当社グループは主に日本国内で営業を行っていますが、海外においても取引を行っており、同様に為替相場変動の影響を受けます。為替相場が異常な変動をした場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(22)資金調達に関するリスク

当社グループは成長戦略等のために資金を調達する必要があります。当社グループは常に多様な資金調達手段を検討しており、金融環境の変化に迅速に対応できる体勢を整えています。また、取引金融機関とは常に良好な関係を構築・維持しています。

しかしながら、全般的な市況及び景気の後退、金融収縮、当社グループの信用力の低下、当社グループの事業見通しの悪化等の要因により、当社グループが望む条件で適時に資金調達できない可能性もあります。これらの要因により、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(23)グループ会社の事業活動を効果的に活用することができないリスク

当社グループは、平成22年2月期末時点において、連結子会社168社(うち株式公開をしている会社は24社)及び持分法適用関連会社27社を有しております。当社はこれらの会社に対して、グループとしての全体最適を求める一方で、高度に経営上の独立性を認めているため、これらの会社による各事業活動を効果的に調整できない、或いは、グループとしての事業活動を一体的に調整することが困難となる可能性があります。当社グループには、株式公開をしている会社及び当社が少数株主である会社が多数存在しており、これらの会社は当社からの独立性が高いため、当社グループがこれらの子会社及び関連会社に対して有効な内部統制を及ぼすことは困難です。このリスクは当社グループ会社数の増加に伴い高くなると予測されます。当社が、当社グループの子会社及び関係会社に対して適切な内部統制を及ぼすことができない場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性、並びに当社グループの財務報告の信頼性が失われる可能性があります。

(24)保有株式の市場価格の下落に関するリスク

当社グループは、平成22年2月期末現在、485億33百万円の当社グループ以外の株式を保有しております。当社グループが保有する株式の時価が、当該株式の帳簿価額を著しく下回ることとなった場合、当該株式の評価損を計上する必要が生じ、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(25)敵対的買収防衛策に関するリスク

当社は、特定株主(個人及び法人を問いません。)の議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主の議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為に対するルールを設けております。同ルールは、大量株式取得者は当社取締役会に対して大量株式取得に先立ち、大量株式取得者自身について及び今後の計画等について必要かつ十分な情報を提供しなければならず、取締役会が当該情報を検討するために必要である一定の評価期間が経過した後のみ、対象取得者は大量株式取得を開始することができるというものです。大量株式取得者が本ルールを遵守しない場合は、当社取締役会は、社外取締役全員並びに外部の弁護士及び学識者で構成される独立委員会の意見を最大限尊重し、当社及び当社株主全体の利益を守ることを目的として新株予約権の発行等の、当社取締役会が適当と判断した法的対抗措置を執ることができます。かかる買収防衛策については一般に、株主にとって利益となり得る株式取得の申し入れを阻害する可能性があるという考え方もあります。また、当社のかかる買収防衛策が、当社の企業価値を損なう敵対的買収に対する防衛として、法的に有効かつ効果的であるという保証はありません。

(26)退職給付債務に関するリスク

平成22年2月期末現在、当社グループの退職給付債務は1,097億51百万円、年金資産の評価額は860億46百万円、未積立退職給付債務は237億5百万円であり、同期における退職給付費用は38億31百万円(特別利益の退職給付引当金戻入額180億48百万円を含む)でした。当社グループの年金資産を構成する金融商品価格の下落は、年金資産の評価額及びその運用収益の減少を招く可能性があります。また、当社グループが、退職給付債務や退職給付費用を算出する際には、割引率や期待運用収益率等多くの想定数値を採用します。想定数値の評価に変化が生じた場合、未積立退職給付債務が増加する可能性があり、当社グループの財務状況及び業績は悪影響を受けることとなります。

(27)貸倒れに関するリスク

当社連結貸借対照表上の営業貸付金等は、当社の連結子会社であるイオンクレジットサービス(株)及びその子会社が保有する貸出債権です。当社グループは十分な貸倒引当金を計上していますが、想定以上に、貸出債権に対する貸倒実績率や貸出債権残高が増加した場合、当社グループは貸倒引当金を積み増すことが必要となります。また、当社グループが金融サービス事業の顧客の信用リスクを正確に評価できない場合、その貸出債権に関して予想外の貸倒損失が発生する可能性があります。

(28)貸金業者及び割賦購入あっせん業者に対する規制に関するリスク

イオンクレジットサービス(株)をはじめとする金融サービス業を営む当社グループ会社は、「割賦販売法」、「貸金業法」、「利息制限法」等の法令の適用を受けております。「割賦販売法」においては、顧客の支払可能見込額の調査義務や当該見込額を超える与信の禁止などが定められており、「貸金業法」においては、平成22年6月18日に予定されている完全施行により顧客一人当たりの貸付額の総量規制等が行われることとなっております。

これらの法令の将来における改正もしくは解釈の変更や厳格化などにより、当社グループの業務遂行や業績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、「利息制限法」においては、金融サービスを営む当社グループが取扱う全ての融資商品の実質年率は、利息制限法の上限金利内である18.0%以下といたしましたが、すでに弁済を受けた上限金利超過部分の利息は顧客より返還を請求される場合があります。なお、当社グループは、将来における当該返還請求に備え、利息返還損失引当金を計上しておりますが、今後当該返還請求が予想外に拡大した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、この他にもイオンクレジットサービス㈱をはじめとする金融サービスを営む当社グループ会社の事業は、各種法令の適用を受けております。当社グループ会社がそれらの法令及び規則を遵守できない場合、様々な社会的制約を受けること、さらに極端な場合には、監督官庁から当社グループ会社の業務についての許可の取り消しを受けることが考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(29)金融サービス事業の拡大に関するリスク

貸金業や割賦購入あっせん業を営むには融資資金を必要とするため、当社グループの金融サービス事業を拡大させるためには多額の資金調達が必要となります。かかる資金を調達できない場合、金融サービス事業の拡大計画を制限せざるを得なくなります。さらに、当社グループの金融サービス事業は当社グループの小売事業の規模に連動して拡大する傾向にあり、当社グループ内のシナジーを大きく享受しておりますが、小売事業を拡大することができない場合、金融サービス事業の成長が抑制される可能性があります。

(30)顧客情報の漏洩に関するリスク

当社グループは、主にイオンクレジットサービス㈱の発行するクレジットカードの所有者、同社が営むその他金融サービス事業の顧客のほか、当社グループが営むその他の事業の顧客から得た個人情報を保管・管理しております。当社グループは、かかる個人情報の漏洩が生じないよう、情報システムのセキュリティを確実にするなど、万全の処置を講じておりますが、当社グループの顧客に関する個人情報が何らかの事情により漏洩した場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(31)知的財産権に関するリスク

当社グループは、国内外で登録済の商標、意匠その他の知的財産権を保有しております。当社グループは、これらの知的財産権の保全に対し確実に取り組んでいますが、知的財産権に関する第三者との間の紛争等により、当社グループが当該知的財産権を行使できなくなり、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(32)不動産施設に係る環境問題に関するリスク

当社グループは、平成22年2月期末において3,472億11百万円(簿価)の土地を所有しております。土壌汚染対策法に基づき、土地の所有者等は、所有地の土壌が有害物質により汚染されていた場合、その知不知に関わらず汚染状況に関する調査・報告及び汚染の除去等の措置を講ずることを命じられることがあります。また、当社グループが所有する土地に未確認の環境上の問題が発見された場合、当該土地の価値が下落し、これを除去するために多額の費用負担を強いられる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

平成21年12月8日付で、連結子会社である米国のタルボット社(THE TALBOTS, INC.)は、米国のBPW社(BPW Acquisition Corp.)及びタルボット社の100%子会社であるTailor Acquisition, Inc.と合併契約を締結し、同時に当社、BPW社、連結子会社である米国のイオンUSA社(AEON(U.S.A.), INC.)及びタルボット社を契約当事者として、イオンUSA社が保有するタルボット社の全株式をタルボット社に譲渡し、当社及びイオンUSA社がタルボット社に対して保有する債権の返済を受ける株式譲渡・債権回収に係る契約(以下、本件契約という)を締結しました。

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおり、平成22年4月7日に本件契約において定められた全ての条件が成立し、同日イオンUSA社は保有するタルボット社株式の全株式(29.9百万株、持分比率54%)をタルボット社に譲渡しました。これに伴い、平成23年2月期期首において、タルボット社を当社の連結範囲から除外いたしました。また、当社及びイオンUSA社は、株式の譲渡と同時に、タルボット社に対する貸付金(当社436.5百万米ドル(40,934百万円)及びイオンUSA社50百万米ドル(4,689百万円))の総額486.5百万米ドル(45,623百万円)の返済を受け、有価証券報告書提出日現在、本件契約は終了しております。

(注)上記米ドル金額の()書きにて記載した円貨金額は、平成22年4月7日の換算レート(仲値)である1米ドル = 93.78円にて換算しております。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当連結会計年度の業績は「1「業績等の概況」」で述べたとおり、営業収益は5兆543億94百万円、営業利益は1,301億93百万円、経常利益は1,301億98百万円、当期純利益は311億23百万円となりました。営業収益は減収となりましたが、営業利益、経常利益は増益、当期純利益は前期の当期純損失からの改善となりました。

営業収益は前期と比べて1,763億91百万円(3.4%)減少し、5兆543億94百万円となりました。

総合小売事業では、当期における出店が、総合スーパー9店舗、スーパーマーケット38店舗(持分法適用関連会社を含めた場合58店舗)、スーパーセンター2店舗となりましたが、総合小売事業の営業収益は3.1%減少しました。専門店事業では、海外専門店の米国タルボット社(THE TALBOTS, INC.)が、既存店売上高伸び率のマイナス幅を四半期ごとに着実に縮小させましたが、減収となりました。国内では、衣料品専門店の(株)ブルーグラス、(株)コックスが、個人消費の低迷を受け、厳しい売上状況となりましたが、(株)未来屋書店、ペットシティ(株)において売上が堅調に推移するとともに、当期より連結子会社となった(株)ジーフットの寄与もあり、国内専門店全体では、増収となりました。その結果、専門店事業の営業収益は前期と比べて8.9%減少しました。ディベロッパー事業の営業収益は、イオンモール(株)が、2ヶ所のモール型ショッピングセンターを開設するとともに、6ヶ所の既存ショッピングセンターをリニューアルしたこと、また、中国においては、平成20年11月に開店したイオン北京国際商城ショッピングセンターで、知名度の浸透や、シネマコンプレックスの導入等により、売上が好調に推移したことなどにより、前期と比べて4.7%増加しました。サービス等事業の営業収益は、金融サービス事業が、提携カードの会員募集強化や、クレジットカード、キャッシュカード、電子マネーの機能が一体となった「イオンカードセレクト」の会員獲得を進めたものの、減収となりましたが、機能会社の業容拡大等の結果、前期と比べて14.0%増加しました。

売上原価は、機能会社の活用を通じた調達コスト低減等による荒利益率のマイナス幅の改善が進んだ結果、前期と比べて1,050億22百万円減少し、3兆2,691億90百万円となりました。

販売費及び一般管理費においても、下期にグループをあげて取り組んだコスト構造改革などの結果、前期と比べて771億89百万円減少し、1兆6,550億10百万円となりました。

上記の結果、営業利益は前期と比べて58億20百万円(4.7%)増加し、1,301億93百万円となりました。

総合小売事業では、国内GMS事業各社において、お客様の低価格志向に対応した価格、品揃えの実現に努めた結果、営業収益が伸び悩んだこと、また、SM事業や中国事業において、出店経費が増加したことなどにより、前期と比べて営業利益は、111億14百万円(20.1%)減少し、441億86百万円となりました。専門店事業では、米国タルボット社(THE TALBOTS, INC.)において、値入率の改善、値下げロスや在庫の削減等により荒利益率が大きく改善、また、本社機能の縮小、新たなITシステムの導入による商品管理業務の効率化等により経費を大幅に削減したことなどにより、前期と比べて営業損失は174億7百万円改善し、6億42百万円となりました。ディベロッパー事業では、イオンモール(株)が営業収益は好調に推移したものの、改装コストの増加等の影響もあり、前期と比べて営業利益は、14億94百万円(3.8%)減少し、380億38百万円となりました。

その結果、経常利益は前期と比べて41億67百万円(3.3%)増加し、1,301億98百万円となりました。

特別利益は、退職給付引当金戻入額を180億48百万円計上しましたが、投資有価証券売却益が前期と比べて203億78百万円減少したことなどにより、前期と比べて37億9百万円(9.9%)減少し、338億31百万円となりました。

特別損失は、減損損失が前期と比べて288億61百万円減少したことなどにより、前期と比べて331億70百万円(36.5%)減少し、577億89百万円となりました。

以上の結果、当期純利益は311億23百万円(前連結会計年度は27億60百万円の当期純損失)となりました。

(2) 財政状態

総資産は、前期末と比べて438億40百万円（1.2%）増加し、3兆7,852億88百万円となりました。

主な内訳としては、流動資産では、金融子会社などの営業貸付金が602億3百万円減少した一方、現金及び預金が539億79百万円増加し、また、受取手形及び売掛金が96億45百万円増加したことなどにより、前期末より191億49百万円増加しました。固定資産は前期末より249億24百万円（1.1%）増加しました。その主な増加要因は投資有価証券が517億97百万円増加したこと、差入保証金が約定返還などにより168億19百万円減少したことです。

負債合計は、前期末と比べて51億18百万円（0.2%）増加し、2兆6,408億53百万円となりました。有利子負債は、金融子会社の有利子負債は前期末と比べて166億20百万円（3.1%）減少しましたが、金融子会社を除く有利子負債が、新株予約権付社債の発行などにより727億43百万円増加しました。また、総資産に対する有利子負債合計の比率は前期末の31.9%から33.0%に増加しました。有利子負債以外の負債は、イオンリテール㈱、イオンモール㈱等の設備関係支払手形が前期と比べて1,214億98百万円減少したことなどにより、全体的に減少しました。

純資産合計は、前期末と比べて387億22百万円（3.5%）増加し、1兆1,444億34百万円となりました。株主資本合計は、利益剰余金が149億59百万円増加し、8,524億56百万円となりました。自己資本比率は、前期末の21.9%から22.2%となりました。また、少数株主持分は前期末と比べて191億33百万円増加し、3,029億80百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1 [業績等の概要]」に記載しております。

(3) 中長期的な経営戦略

イオンは、グループマネジメント体制を進化させることで継続的な企業価値向上をはかるため、平成20年8月21日より純粋持株会社に移行しました。今後は純粋持株会社体制のもとで、グループ事業構造の再構築、新たな成長領域への経営資源の投入、社会貢献や環境への配慮等にグループをあげて取り組むことにより、中長期的なグループ企業価値の向上、さらなる株主価値の向上をはかっていきます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、積極的な経営戦略に基づいて立地環境の変化に対応した店舗の統廃合を着実に進めています。当連結会計年度は総合小売事業を中心に全体で3,212億11百万円の設備投資を実施しました。

総合小売事業においては、イオンリテール㈱をはじめとしたGMS事業各社で収益構造改革を進め、9店舗の新規出店、11店舗の閉店を実施、スーパーマーケット事業では、出店58店舗、閉店32店舗と積極的な店舗開発を行うなど、設備投資額は2,097億59百万円となりました。

専門店事業においては、新規出店、既存店舗改装を行うなど、124億48百万円の設備投資を実施しました。

ディベロッパー事業においては、イオンモール㈱が新規SCの開店、既存SCの増床・リニューアル、新規出店予定SCの土地を取得するなど、780億22百万円の設備投資を実施しました。

サービス等事業においては、イオンクレジットサービス㈱及び同社の連結子会社が、多様化する顧客ニーズやボリュームの拡大に対応する次世代システムへの投資を継続して行ったこと等により、209億80百万円の投資を行いました。

なお、所要資金については、自己資金、新株予約権付社債の発行、社債発行などによっています。

また、当連結会計年度において、店舗設備等に係る減損損失267億23百万円を計上したほか、競争力が低下した店舗の閉鎖や不採算事業の整理を積極的に行い、固定資産除却損33億12百万円及び店舗閉鎖損失16億49百万円を計上しました。さらに、閉店の意思決定をした店舗については、当連結会計年度に店舗閉鎖損失引当金繰入額24億74百万円を計上しました。

当連結会計年度における主な設備の売却及び除却は、以下のとおりであります。

	会社名	事業の種類別 セグメント の名称	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額 (百万円)
売却	イオンモール㈱	ディベロッパー	橋物件	宮崎県宮崎市	土地	1,000

なお、上記設備投資額には差入保証金を含めて記載しており、上記及びこれ以降の記載金額には、消費税等は含んでおりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 事業の種類別セグメント内訳

当社グループの事業の種類別セグメントの帳簿残高は以下のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称等	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
総合小売事業						
GMS	113,020	419,893	100,463	200,928	834,306	39,517 [91,237]
スーパーマーケット	42,144	109,267	20,877	31,830	204,120	7,781 [35,186]
コンビニエンス ストア	325	15,461	18,721	28,730	63,238	1,551 [3,172]
その他	15,093	28,797	7,895	15,722	67,508	2,383 [5,606]
総合小売事業計	170,584	573,419	147,958	277,211	1,169,174	51,232 [135,201]
専門店事業	7,646	28,522	22,227	24,854	83,249	9,317 [19,793]
ディベロッパー事業	160,246	308,935	41,545	78,085	588,813	936 [430]
サービス等事業	1,513	13,955	54,881	8,841	79,193	14,701 [17,331]
小計	339,990	924,833	266,612	388,993	1,920,430	76,186 [172,755]
消去又は全社	7,221	9,328	3,283	44,971	31,705	334 [69]
合計	347,211	934,161	263,329	344,021	1,888,725	76,520 [172,824]

- (注) 1 帳簿残高のうち「その他」は、有形固定資産の「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」、「リース資産」、「その他」、無形固定資産の「ソフトウェア」、「リース資産」、「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含まれる長期前払費用であり、「差入保証金」には、1年以内回収予定額及び「店舗賃借仮勘定」を含んでおります。
- 2 リース契約(所有権移転外ファイナンス・リース)による主な賃借設備は、オープンショーケース・電子計算機その他周辺機器・乗用車他(リース期間概ね5年、年間リース料10,753百万円)及び店舗建物95店舗(リース期間概ね20年、年間リース料8,799百万円)であります。
- 3 従業員の[]は外書で、平均臨時従業員数であります。

(2) 会社別の状況

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
本社 (千葉市美浜区)	消去又は全社	事務所	3,674	11,250	857	15,782	334 [69]

- (注) 1 帳簿残高のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」、「商標権」、無形固定資産の「その他」、「長期前払費用」及び投資その他の資産の「その他」に含まれる差入保証金を含んでおります。
- 2 従業員数の[]は外書で、平均臨時従業員数であります。

国内子会社

主要な国内子会社の帳簿残高は以下のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	事業所名等	土地 (百万円)	建物 及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
イオンリテール(株)	総合小売	イオンレイクタウン(埼玉県越谷市)他494事業所	126,655	347,771	59,155	121,966	655,547	14,268 [58,454]
(株)マイカル	総合小売	茨木サティ(大阪府茨木市)他104事業所	31,886	28,330	8,994	43,161	112,372	4,366 [21,319]
イオン九州(株)	総合小売	イオン鹿児島ショッピングセンター(鹿児島県鹿児島市)他95事業所	6,598	39,546	8,966	14,556	69,667	2,534 [9,015]
イオン北海道(株)	総合小売	イオン札幌発寒ショッピングセンター(札幌市西区)他29事業所	10,797	33,140	5,151	11,839	60,929	1,390 [5,922]
マックスバリュ西日本(株)	総合小売	ザ・ビッグ周東店(山口県岩国市)他153事業所	7,981	32,003	6,638	6,903	53,526	1,544 [7,671]
ミニストップ(株)	総合小売	イオンタワー店(千葉県美浜区)他112事業所	325	14,164	13,480	21,042	49,011	836 [1,318]
マックスバリュ東海(株)	総合小売	マックスバリュ富士南店(静岡県富士市)他85事業所	12,621	19,337	5,838	2,980	40,777	1,094 [4,779]
(株)ジーフット	専門店	アスピーイオンモール成田店(千葉県成田市)他574事業所	1,037	3,321	2,170	3,144	9,673	1,247 [3,403]
オリジン東秀(株)	専門店	オリジン弁当高津店(川崎市高津区)他581事業所	402	1,960	921	2,503	5,787	579 [4,725]
(株)メガスポーツ	専門店	スポーツオーソリティ横浜みなとみらい店(横浜市西区)他80事業所		1,630	695	1,841	4,167	937 [2,133]
メガベトロ(株)	専門店	ベトラス前沢店(岩手県奥州市)他72事業所		2,053	934	44	3,033	17 [457]
(株)ブルーグラス	専門店	ヴァンス渋谷109店(東京都渋谷区)他413事業所		442	361	1,501	2,304	638 [1,145]
イオンモール(株)	ディベロッパー	イオンモール筑紫野(福岡県筑紫野市)他51事業所	95,592	247,548	33,209	65,318	441,669	579 [325]
津南郊ショッピングセンター(株)	ディベロッパー	イオン津南ショッピングセンター(三重県津市)	2,917	2,735	132	1	5,787	6 [3]
下田タウン(株)	ディベロッパー	イオンモール下田(青森県上北郡おいらせ町)	88	3,574	27		3,690	1 []
新商業都市(株)	ディベロッパー	ジャスコ三好店及びアイ・モール三好(愛知県西加茂郡三好町)	972	2,022	281	58	3,334	1 []
イオンクレジットサービス(株)	サービス等	本社(東京都千代田区)他49事業所		838	18,632	963	20,434	1,125 [2,703]
(株)イオンファンタジー	サービス等	ファンタジーアイランド秦野店(神奈川県秦野市)他335事業所		1,142	7,398	332	8,873	163 [2,874]
イオンアイビス(株)	サービス等	本社(千葉県美浜区)他3事業所		29	8,320	10	8,360	261 [316]
(株)フードサブライジャスコ	サービス等	南関東センター(千葉県船橋市)他13事業所	678	2,561	1,490	29	4,760	227 [922]
イオンディライト(株)	サービス等	本社(大阪市中央区)他513事業所	284	1,490	1,763	715	4,254	3,655 [1,656]

(注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また、差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいております。

2 従業員の[]は外書で、平均臨時従業員であります。

在外子会社

主要な在外子会社の帳簿残高は以下のとおりであります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	土地 (百万円)	建物及び構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)
AEON CO. (M) BHD.	総合小売	4,788	18,182	16,590	339	39,901	8,700 [488]
THE TALBOTS, INC.	専門店	970	11,288	14,411		26,670	3,361 [2,190]
MINISTOP KOREA CO.,LTD.	総合小売			4,527	6,035	10,562	389 [283]

(注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また、差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいております。

2 従業員数の[]は外書で、平均臨時従業員数であります。

(3) 事業所別の状況

主要な事業所(店舗)の状況は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	事業の 種類別 セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (貸借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)	年間賃 借及び リース 料 (百万 円)	備考
イオン石巻 ショッピング センター (宮城県石巻 市)	ジャスコ石巻店	イオンリ テール(株)	総合小売 (GMS)	所有	115,921 (66,338)	2,158	5,834	390	3	8,387	57 [248]	131	
	Ikka石巻店 他	(株)コックス 他7社	専門店	一部 所有	()		92	25	15	133	24 [35]	12	1
	ファンタ ジーアイラ ンド石巻店 他	(株)イオン ファンタ ジー他3社	サービ ス等	賃借	()		20	28		49	3 [18]	2	1
事業所計					115,921 (66,338)	2,158	5,947	444	18	8,569	84 [302]	146	
イオンモール 名取エアリ (宮城県名取 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパ ー	所有	193,774 (139,252)	3,013	13,416	588	113	17,131	9 [1]	263	
	ジャスコ新 名取店	イオンリ テール(株)	総合小売 (GMS)	賃借	()		1,160	469		1,630	80 [337]	32	2
	Ikka名取店 他	(株)コックス 他7社	専門店	賃借	()		45	13	47	105	43 [52]	3	2
ファンタ ジーアイラ ンド新名取 店他	(株)イオン ファンタ ジー他2社	サービ ス等	賃借	()		8	34		42	1 [15]		3	
事業所計					193,774 (139,252)	3,013	14,631	1,105	160	18,910	133 [406]	300	
イオンモール 盛岡 (岩手県盛岡 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパ ー	所有	96,961 (70,299)	1,975	5,741	68	21	7,806	7 [7]	144	
	ジャスコ盛 岡店	イオンリ テール(株)	総合小売 (GMS)	賃借	()		183	160		343	71 [227]	9	2
	Ikka盛岡店 他	(株)コックス 他6社	専門店	賃借	()		29	13	16	59	33 [51]	3	2
ファンタ ジーアイラ ンド盛岡店 他	(株)イオン ファンタ ジー他3社	サービ ス等	賃借	()		9	17		26	2 [17]	2	3	
事業所計					96,961 (70,299)	1,975	5,962	259	38	8,235	113 [303]	158	
イオンモール 水戸内原 (茨城県水戸 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパ ー	所有	151,603 (117,255)	2,229	10,336	190	41	12,798	6 [8]	199	
	ジャスコ水 戸内原店	イオンリ テール(株)	総合小売 (GMS)	賃借	()		214	326		541	82 [243]	16	2
	Ikka内原店 他	(株)コックス 他6社	専門店	賃借	()		59	23	30	113	41 [65]	11	2
ファンタ ジーアイラ ンド水戸内 原店他	(株)イオン ファンタ ジー他3社	サービ ス等	賃借	()		13	44		58	6 [25]	2	3	
事業所計					151,603 (117,255)	2,229	10,625	585	71	13,511	135 [343]	230	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	事業の 種類別 セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (貸借面積) (㎡)	土地 (百万 円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオン土浦 ショッピング センター (茨城県土浦 市)	ジャスコ土 浦店	イオンリ テール(株)	総合小売 (GMS)	所有	133,351 (132,433)	42	13,427	2,996	44	16,510	102 [298]	199	
	Ikkaイオン 土浦店他	(株)コックス 他9社	専門店	一部 所有	()		192	169	58	420	54 [80]	0	1
	ファンタ ジーアイラ ンド土浦店 他	(株)イオン ファンタ ジー他2社	サービ ス等	賃借	()		14	74		88	1 [14]		1
事業所計					133,351 (132,433)	42	13,633	3,239	102	17,018	157 [392]	199	
イオンモール 高崎 (群馬県高崎 市)	ショッピ ングセン ター	イオンモ ール(株)	ディベ ロップ ャー	所有	139,569 (139,168)	36	7,828	489	60	8,415	8 [7]	282	
	高崎サテ ィ	(株)マイカ ル	総合小売 (GMS)	賃借	970 (970)		117	120	1	238	59 [291]	8	2
	Ikkaイオン モール高 崎店他	(株)コックス 他6社	専門店	賃借	()		26	11	30	67	19 [50]	1	2
	ファンタ ジーアイラ ンド高崎 店他	(株)イオン ファンタ ジー他3社	サービ ス等	賃借	()		441	148		589	6 [46]	3	5
事業所計					140,539 (140,138)	36	8,414	769	91	9,310	92 [394]	295	
イオン浦和美 園ショッピ ングセン ター (さいたま市 緑区)	ジャスコ浦 和美園店	イオンリ テール(株)	総合小売 (GMS)	所有	119,484 (119,484)		7,472	492	614	8,578	86 [363]	747	
	Ikka浦和美 園店他	(株)コックス 他5社	専門店	一部 所有	()		64	13	14	92	29 [19]	9	1
	モーリー ファンタ ジー浦和美 園店他	(株)イオン ファンタ ジー他3社	サービ ス等	賃借	()		17	44		61	4 [25]	2	1
事業所計					119,484 (119,484)		7,554	550	628	8,732	119 [407]	758	
イオンレイク タウン (埼玉県越谷 市)	ショッピ ングセン ター	イオンモ ール(株)	ディベ ロップ ャー	所有	90,359 (90,359)		2,645	876	3	3,525	9 [7]	14	
	ジャスコ レイク タウン 店他	イオンリ テール(株) 他2社	総合小売 (GMS) (コンビ ニエンス ストア)	一部 所有	173,802 (173,802)		2,962	1,646	1,494	6,103	112 [411]	5,495	2
	Ikkaイオン レイク タウン 店他	(株)コックス 他11社	専門店	賃借	()		274	146	67	489	88 [121]	9	3
	モーリー ファンタ ジーイオン レイク タウン 店他	(株)イオン ファンタ ジー他5社	サービ ス等	賃借	()		700	241		941	12 [75]	14	3
事業所計					264,161 (264,161)		6,582	2,911	1,565	11,059	221 [615]	5,535	
イオンモール 羽生 (埼玉県羽生 市)	ショッピ ングセン ター	イオンモ ール(株)	ディベ ロップ ャー	所有	233,117 (233,112)	0	13,259	613	467	14,340	7 [10]	472	
	ジャスコ 羽生 店	イオンリ テール(株)	総合小売 (GMS)	賃借	()		279	494	395	1,169	72 [284]	30	2
	Ikka羽生 店他	(株)コックス 他8社	専門店	賃借	()		104	48	30	183	42 [85]	15	2
	ファンタ ジーアイラ ンド羽生 店他	(株)イオン ファンタ ジー他4社	サービ ス等	賃借	()		31	53		84	3 [28]	15	3
事業所計					233,117 (233,112)	0	13,674	1,210	892	15,777	124 [408]	534	

次へ

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	事業の 種類別 セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (貸借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 成田 (千葉県成田 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパ	所有	138,950 (103,636)	4,573	7,626	104	6	12,311	8 [5]	279	
	ジャスコイ オン成田店	イオンリ テール(株)	総合小売 (GMS)	賃借	()		228	170		398	84 [277]	16	2
	Ikkaイオン 成田店他	(株)コックス 他7社	専門店	賃借	()		68	20	20	109	63 [75]	7	2
	モーリー ファンタ ジーイオン 成田店他	(株)イオン ファンタ ジー他3社	サービ ス等	賃借	()		196	49		246	9 [36]	2	3
事業所計					138,950 (103,636)	4,573	8,120	344	26	13,065	164 [394]	306	
板橋サティ (東京都板橋 区)	板橋サティ	(株)マイカル	総合小売 (GMS)	賃借	29,931 (29,931)		317	104	3,219	3,641	86 [353]	1,314	
	カンテボー レ板橋店他	(株)マイカル カンテボー レ他1社	専門店	賃借	()		32	7		39	7 [35]	0	7
	ダイナレク クス板橋店	(株)イオン ファンタ ジー	サービ ス等	賃借	()		1	17		19	2 [8]		7
事業所計					29,931 (29,931)		352	128	3,219	3,700	95 [396]	1,314	
イオンモール 日の出 (東京都西多 摩郡日の出 町)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパ	所有	141,567 (127,822)	1,614	13,873	606	71	16,166	7 [7]	299	
	日の出サ ティ他	(株)マイカル 他1社	総合小売 (GMS) (コンピ ニエンス ストア)	賃借	()		326	409		735	51 [297]	1	2
	Ikka日の出 店他	(株)コックス 他6社	専門店	賃借	()		45	22	13	81	24 [48]	7	2
	ファンタ ジーアイラ ンド日の出 店他	(株)イオン ファンタ ジー他3社	サービ ス等	賃借	()		19	33		52	1 [17]	10	5
事業所計					141,567 (127,822)	1,614	14,265	1,071	84	17,035	83 [370]	319	
イオン新潟南 ショッピング センター (新潟市江南 区)	ジャスコ新 潟南店	イオンリ テール(株)	総合小売 (GMS)	所有	112,466 (104,332)	283	8,770	925	67	10,047	69 [338]	282	
	Ikka新潟南 店他	(株)コックス 他8社	専門店	一部 所有	()		153	49	10	213	35 [65]	15	1
	モーリー ファンタ ジー新潟南 店他	(株)イオン ファンタ ジー他3社	サービ ス等	賃借	()		35	51		86	4 [36]	4	6
事業所計					112,466 (104,332)	283	8,960	1,026	77	10,347	108 [439]	302	
イオン各務原 ショッピング センター (岐阜県各務 原市)	ジャスコ各 務原店	イオンリ テール(株)	総合小売 (GMS)	所有	145,822 (127,111)	1,533	9,683	1,100	109	12,427	84 [399]	462	
	Ikkaイオン 各務原店他	(株)コックス 他8社	専門店	賃借	()		104	38		142	40 [75]	15	1
	モーリー ファンタ ジー各務原 店他	(株)イオン ファンタ ジー他4社	サービ ス等	賃借	()		35	45		80	5 [34]	4	1
事業所計					145,822 (127,111)	1,533	9,823	1,183	109	12,650	129 [508]	481	

[次へ](#)

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	事業の 種類別 セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (賃借面積) (㎡)	土地 (百万 円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 岡崎 (愛知県岡崎 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	110,439 (110,439)		12,275	440	2,716	15,432	8 [8]	1,213	
	ジャスコ岡 崎南店	イオンリ テール(株)	総合小売 (GMS)	賃借	5,325 (5,325)		549	320	0	869	93 [267]	15	2
	スポーツ オーソリ ティ岡崎店 他	(株)メガス ポーツ他7 社	専門店	賃借	()		58	36	50	146	44 [54]	3	3
	ファンタ ジーアイラ ンド岡崎南 店他	(株)イオン ファンタ ジー 他4社	サービス 等	賃借	()		525	156		681	10 [54]	3	3
事業所計					115,764 (115,764)		13,409	953	2,767	17,130	155 [385]	1,235	
イオンナゴヤ ドーム前 ショッピング センター (名古屋市東 区)	ジャスコナ ゴヤドーム 前店	イオンリ テール(株)	総合小売 (GMS)	所有	62,853 (62,853)		776	472	8,238	9,487	84 [343]	1,641	
	Ikkaナゴヤ ドーム前店 他	(株)コックス 他7社	専門店	賃借	()		59	29	103	192	56 [38]	3	1
	ファンタ ジーアイラ ンドナゴヤ ドーム前店 他	(株)イオン ファンタ ジー 他3社	サービス 等	賃借	()		19	31		50	3 [32]	3	1
事業所計					62,853 (62,853)		854	533	8,342	9,730	143 [413]	1,647	
モゾワンダー シティ (名古屋市西 区)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	一部 所有	16,684 (16,684)		168	15	652	836	7 [2]	308	
	ジャスコワ ンダーシ ティ店他	イオンリ テール(株)他 1社	総合小売 (GMS)	賃借	()		476	895	27	1,398	143 [365]	116	2
	Ikkaamozoワ ンダーシ ティ店他	(株)コックス 他7社	専門店	賃借	()		93	93	61	248	53 [67]	0	3
	ファンタ ジーアイラ ンドワン ダーシティ 店他	(株)イオン ファンタ ジー 他3社	サービス 等	賃借	()		364	107	8	480	5 [34]	0	3
事業所計					16,684 (16,684)		1,102	1,111	750	2,963	208 [470]	425	
イオン大高 ショッピング センター (名古屋市緑 区)	ジャスコ大 高店	イオンリ テール(株)	総合小売 (GMS)	所有	82,229 (79,229)	317	13,711	962	118	15,110	68 [275]	390	
	Ikkaイオン 大高店他	(株)コックス 他9社	専門店	賃借	()		149	65	74	289	62 [78]	9	1
	ファンタ ジーアイラ ンド大高店 他	(株)イオン ファンタ ジー 他4社	サービス 等	賃借	()		88	81		170	8 [36]	3	1
事業所計					82,229 (79,229)	317	13,949	1,109	192	15,570	138 [389]	403	
イオンかほく ショッピング センター (石川県かほ く市)	ジャスコか ほく店	イオンリ テール(株)	総合小売 (GMS)	所有	159,933 (159,933)		10,642	1,017	36	11,696	54 [234]	168	
	Ikkaイオン かほく店他	(株)コックス 他5社	専門店	一部 所有	1,658 ()		146	82	50	279	30 [33]	0	1
	ファンタ ジーアイラ ンドかほく 店他	(株)イオン ファンタ ジー 他3社	サービス 等	賃借	()		11	27		38	1 [17]	0	1
事業所計					161,591 (159,933)		10,799	1,127	87	12,014	85 [284]	168	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	事業の 種類別 セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (貸借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
イオンモール 草津 (滋賀県草津 市)	ショッピング センター	イオンモ ル(株)	ディベ ロッパ ー	所有	185,011 (159,290)	3,234	20,671	2,513	86	26,506	9 [5]	435	
	草津サテ ィ他	マイカル(株) 他1社	総合小売 (GMS) (コンビニ エンスス トア)	賃貸	()		356	506		863	62 [267]	19	2
	Ikkaイオン モール草津 店他	(株)コックス 他4社	専門店	賃借	()		64	35	66	167	28 [24]	0	2
	ファンタ ジーアイラ ンド草津店 他	(株)イオン ファンタ ジー 他2社	サービ ス 等	賃借	()		13	46		60	1 [7]	10	5
事業所計					185,011 (159,290)	3,234	21,106	3,103	153	27,598	100 [303]	466	
イオン高の原 ショッピング センター (京都府木津 川市)	ショッピン グセンター	イオンリ テール(株)	ディベ ロッパ ー	所有	47,820 (47,820)		2,149	177	4,720	7,047	5 [12]	1,022	
	高の原サ ティ	(株)マイカル	総合小売 (GMS)	賃借	()		417	401		818	56 [333]		1
	Ikka高の原 店他	(株)コックス 他5社	専門店	賃借	()		45	19	26	92	24 [56]	3	1
	モーリー ファンタ ジー高の原 店他	(株)イオン ファンタ ジー 他3社	サービ ス 等	賃借	()		43	56		100	5 [37]	17	4
事業所計					47,820 (47,820)		2,656	655	4,747	8,058	90 [438]	1,044	
マイカル茨木 (大阪府茨木 市)	茨木サテ ィ	(株)マイカル	総合小売 (GMS)	賃借	66,713 (66,713)		1,085	281	4,470	5,837	147 [418]	1,503	
	カンテボー レ茨木店	(株)マイカル カンテボー レ他2社	専門店	賃借	()		15	6		21	10 [35]	2	7
	ダイナレッ クス茨木店 他	(株)イオン ファンタ ジー他1社	サービ ス 等	賃借	()		5	50		55	7 [32]	9	7
事業所計					66,713 (66,713)		1,106	337	4,470	5,914	164 [485]	1,515	
イオンモール りんくう泉南 (大阪府泉南 市)	ショッピン グセンター	イオンモ ル(株)	ディベ ロッパ ー	所有	158,205 (158,205)		8,531	473	279	9,284	8 [9]	311	
	ジャスコリ んくう泉南 店	(株)イオンリ テール	総合小売 (GMS)	賃借	()		305	270		576	83 [268]	8	2
	Ikka泉南店 他	(株)コックス 他9社	専門店	賃借	()		83	24	19	127	44 [77]	12	2
	モーリー ファンタ ジーりんく う泉南店他	(株)イオン ファンタ ジー 他4社	サービ ス 等	賃借	()		16	36		52	7 [29]	4	3
事業所計					158,205 (158,205)		8,936	805	299	10,041	142 [384]	336	

[前](#) [次](#)

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	事業の 種類別 セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (貸借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万円)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)	年間賃借 及び リース料 (百万円)	備考
マイカル明石 (兵庫県明石市)	明石サティ	(株)マイカル	総合小売 (GMS)	一部 所有	69,042 (47,662)	601	359	67	1,972	3,001	118 [392]	1,686	
	カンテボー レ明石店他	(株)マイカル カンテボー レ他3社	専門店	賃借	()		10	1		12	4 [29]	0	7
	ダイナレッ クス明石店	(株)イオン ファンタ ジー	サービ ス等	賃借	()			15		15	2 [9]		7
事業所計					69,042 (47,662)	601	370	84	1,972	3,028	124 [430]	1,687	
イオン加西北 条ショッピング センター (兵庫県加西 市)	ジャスコ加 西北条店	イオンリ テール(株)	総合小売 (GMS)	所有	88,918 ()	2,132	6,462	1,099		9,695	66 [203]	33	
	Ikkaイオン 加西北条店 他	(株)コックス 他4社	専門店	賃借	()		63	27	23	114	18 [29]	0	1
	イオンファ ンタジー ワールド加 西北条店他	(株)イオン ファンタ ジー 他3社	サービ ス等	賃借	()		16	63		79	2 [19]	0	1
事業所計					88,918 ()	2,132	6,542	1,190	23	9,889	86 [251]	34	
イオンモール 倉敷 (岡山県倉敷 市)	ショッピン グセンター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパ ー	所有	147,752 (22,348)	7,533	7,904	94	23	15,555	8 [5]	90	
	ジャスコイ オン倉敷店	イオンリ テール(株)	総合小売 (GMS)	賃借	1,487 ()	93	308	273		675	133 [363]	81	2
	スポーツ オーソリ ティ倉敷店 他	(株)メガス ポーツ他5 社	専門店	賃借	()		23	16	2	41	42 [59]	1	2
	ファンタ ジーアイラ ンドイオン 倉敷店他	(株)イオン ファンタ ジー 他3社	サービ ス等	賃借	()		194	139		333	9 [48]	1	3
事業所計					149,240 (22,348)	7,626	8,430	522	25	16,606	192 [475]	174	
イオンモール 広島祇園 (広島市安佐 南区)	ショッピン グセンター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパ ー	所有	135,963 (134,439)	725	9,370	669	57	10,821	7 [6]		
	広島祇園サ ティ	(株)マイカル	総合小売 (GMS)	賃借	()		442	568		1,011	55 [347]	2	2
	Ikkaイオン モール広島 祇園店他	(株)コックス 他4社	専門店	賃借	()		102	99	55	257	27 [50]	0	2
	ファンタ ジーアイラ ンド広島祇 園店他	(株)イオン ファンタ ジー 他1社	サービ ス等	賃借	()		35	124		160	4 [19]		5
事業所計					135,963 (134,439)	725	9,950	1,462	113	12,250	93 [423]	2	
イオン高松 ショッピング センター (香川県高松 市)	ジャスコ高 松店	イオンリ テール(株)	総合小売 (GMS)	所有	112,029 (112,029)		7,932	785	52	8,770	61 [223]	275	
	Ikkaイオン 高松店他	(株)コックス 他7社	専門店	賃借	()		47	17	3	67	32 [46]	2	1
	モーリー ファンタ ジー高松店 他	(株)イオン ファンタ ジー 他2社	サービ ス等	賃借	()		35	30		65	6 [17]	7	1
事業所計					112,029 (112,029)		8,014	833	55	8,903	99 [286]	285	
イオン綾川 ショッピング センター (香川県綾歌 郡綾川町)	ジャスコ綾 川店	イオンリ テール(株)	総合小売 (GMS)	所有	139,521 (137,260)	120	11,254	1,046	44	12,466	55 [240]	192	
	Ikkaイオン 綾川店他	(株)コックス 他7社	専門店	一部 所有	()		123	71	13	208	24 [46]	2	1
	ファンタ ジーアイラ ンド綾川店 他	(株)イオン ファンタ ジー 他3社	サービ ス等	賃借	()		115	215		331	4 [30]	2	1
事業所計					139,521 (137,260)	120	11,493	1,333	58	13,005	83 [316]	197	

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	事業の 種類別 セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (貸借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万 円)	合計 (百万円)	従業員数 (人)	年間賃 借 及び リース 料 (百万 円)	備考
イオンモール 筑紫野 (福岡県筑紫 野市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	115,518 (110,307)	1,002	16,456	1,616	87	19,163	8 [9]	189	
	ジャスコ筑 紫野店他	イオン九州 (株)他 2 社	総合小売 (GMS) (コンビニ エンスト ア)	賃借	()		556	824		1,380	90 [312]	9	2
	Ikkaイオン モール筑紫 野店他	(株)コックス 他 3 社	専門店	賃借	()		48	18	34	100	12 [9]	0	2
	イオンファ ンタジー ワールド筑 紫野店他	(株)イオン ファンタ ジー 他 1 社	サービ ス 等	賃借	()		25	72		97	1 [9]		8
事業所計					115,518 (110,307)	1,002	17,086	2,530	122	20,742	111 [339]	200	
イオンモール 宮崎 (宮崎県宮崎 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	200,528 (156,811)	2,161	7,533	743	405	10,843	7 [9]	296	
	ジャスコ宮 崎店	イオン九州 (株)	総合小売 (GMS)	賃借	()		218	392		610	53 [240]	21	2
	Ikka宮崎店 他	(株)コックス 他 5 社	専門店	賃借	()		62	19	36	117	36 [45]	0	8
	モーリー ファンタ ジー宮崎店 他	(株)イオン ファンタ ジー 他 1 社	サービ ス 等	賃借	()		8	52		61	3 [10]		8
事業所計					200,528 (156,811)	2,161	7,822	1,206	441	11,633	99 [304]	318	
イオンモール MiELL(ミエ ル)都城駅前 (宮崎県都城 市)	ショッピング センター	イオンモ ール(株)	ディベ ロッパー	所有	60,948 (3,626)	1,976	6,497	220	3	8,697	5 [7]	26	
	Ikkaイオン モール MiELL(ミエ ル)都城駅 前店他	(株)コックス 他 2 社	専門店	賃借	()		45	26	59	132	15 [9]	0	2
	マジックミ シンイオン モール MiELL(ミエ ル)都城駅 前店	リフォー ム スタジオ(株)	サービ ス 等	賃借	()		1	1		3	[]		2
事業所計					60,948 (3,626)	1,976	6,545	248	62	8,832	20 [16]	26	
東泰佳世客東 部購物中心 (中華人民共 和国山東省)	ジャスコ東 部店	青島永旺東 泰商業有限 公司	総合小売 (GMS)	所有	50,634 ()	666	1,073	454	0	2,195	494 [96]		
事業所計					50,634 ()	666	1,073	454	0	2,195	494 [96]		
東泰佳世客煙 台購物中心 (中華人民共 和国山東省)	ジャスコ煙 台店	青島永旺東 泰商業有限 公司	総合小売 (GMS)	所有	89,010 ()	778	3,451	794	66	5,091	433 [13]		
事業所計					89,010 ()	778	3,451	794	66	5,091	433 [13]		
ジャスコメ トロプリマ ショッピング センター (マレーシア クアラルン プールの市)	ショッピ ング センター ジャスコメ トロプリマ 店	AEON CO. (M)BHD.	総合小売 (GMS)	所有	38,048 (38,048)		1,643	1,370		3,013	319 [13]		
事業所計					38,048 (38,048)		1,643	1,370		3,013	319 [13]		

事業所名 (所在地)	設備 の内容	所有 会社名	事業の 種類別 セグメント の名称	建物 所有 区分	土地面積 (貸借面積) (㎡)	土地 (百万円)	建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	差入 保証金 (百万 円)	合計 (百万円)	従業員 数 (人)	年間賃 借 及び リース 料 (百万 円)	備考
イオンテブラ ウ シ テ イ ショッピング センター (マレーシア ジョホールバ ル州)	ショッピン グセンター ジャスコテ ブラウシ ティ店	AEON CO. (M)BHD.	総合小売 (GMS)	所有	122,015 ()	1,097	3,548	2,390		7,036	422 [30]		
事業所計					122,015 ()	1,097	3,548	2,390		7,036	422 [30]		

(注) 1 上記の金額は連結上の未実現損益を消去しており、また差入保証金は連結上消去すべき債務と相殺消去後の金額に基づいております。

- 2 従業員数の [] は外書で、平均臨時従業員数であります。
- 3
 - 1 はイオンリテール(株)から賃借
 - 2 はイオンモール(株)から賃借
 - 3 はイオンモール(株)及びイオンリテール(株)から賃借
 - 4 はイオンリテール(株)及び(株)マイカルから賃借
 - 5 はイオンモール(株)及び(株)マイカルから賃借
 - 6 はイオンリテール(株)及び(株)イオンファンタジーから賃借
 - 7 は(株)マイカルから賃借
 - 8 はイオンモール(株)及びイオン九州(株)から賃借

[前へ](#)

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設、拡充、改修

会社名	事業の種類別セグメントの名称	事業所名(所在地)	区分	予算金額(百万円)	既支払額(百万円)	資金調達方法	工事開始又は開始予定	完成予定
イオンリテール(株)	総合小売	イオン銚子ショッピングセンター(千葉県銚子市)	新設	10,646	396	自己資金及び借入金	平成19年11月	平成22年春
イオンモール(株)	ディベロッパー	イオンモール新瑞橋(名古屋市長区)	新設	24,500	8,273	自己資金及び借入金	平成20年6月	平成22年春
(株)マイカル	総合小売	新瑞橋サティ(名古屋市長区)	新設	1,455	256	自己資金及び借入金	平成20年6月	平成22年春
イオンモール(株)	ディベロッパー	イオンモール大和郡山(奈良県大和郡山市)	新設	21,000	4,043	自己資金及び借入金	平成20年11月	平成22年春
イオンリテール(株)	総合小売	ジャスコ大和郡山店(奈良県大和郡山市)	新設	1,816	49	自己資金及び借入金	平成20年12月	平成22年春
イオンリテール(株)	総合小売	イオン津城山ショッピングセンター(三重県津市)	新設	3,946	226	自己資金及び借入金	平成21年1月	平成22年春
(株)イオンタウンディベロップメント中部	ディベロッパー	イオン津城山ショッピングセンター(三重県津市)	新設	284		自己資金	平成22年春	平成22年春
マックスバリュ中部(株)	総合小売	マックスバリュ津城山店(三重県津市)	新設	513	58	自己資金	平成19年11月	平成22年春
イオンモール(株)	ディベロッパー	イオンモール甲府昭和(山梨県中巨摩郡昭和町)	新設	12,000	1,308	自己資金及び借入金	平成22年春	平成23年春
イオンリテール(株)	総合小売	ジャスコ甲府昭和店(山梨県中巨摩郡昭和町)	新設	1,390		自己資金及び借入金	平成22年春	平成23年春
イオンモール(株)	ディベロッパー	イオンモール大牟田(福岡県大牟田市)	新設	17,000	6,343	自己資金及び借入金	平成22年7月	平成23年春
イオンリテール(株)	総合小売	イオン伊丹西ショッピングセンター(兵庫県伊丹市)	新設	30,886		自己資金及び借入金	平成19年11月	平成23年春
イオンリテール(株)	総合小売	イオン大阪ドームショッピングセンター(大阪市西区)	新設	11,698		自己資金及び借入金	未定	平成24年以降

(2) 除却、売却

当連結会計年度末において、閉店の意思決定時に店舗閉鎖損失見込額を引当計上している店舗の数は以下の通りであります。

なお、当連結会計年度末の店舗閉鎖損失引当金残高は12,014百万円であります。

事業の種類別セグメントの名称	店舗又は事業所数
総合小売事業	99
専門店事業	123
ディベロッパー事業	
サービス等事業	32

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	800,446,214	800,446,214	株式会社東京証券 取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	800,446,214	800,446,214		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権(第1回株式報酬型ストックオプション)

平成18年5月12日の株主総会の特別決議及び平成19年4月4日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	633	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	63,300 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成19年5月21日～ 平成34年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第2回新株予約権

平成18年10月4日付の当社代表執行役の決定に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	918	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	(注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 1、3、4	同左
新株予約権の行使期間	平成18年10月23日～ 平成28年10月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	(注) 5	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。(注) 6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 7、8	同左

(注) 1 本新株予約権は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に該当いたします。本新株予約権の特質は以下のとおりです。

- (1) 本新株予約権の行使により交付される当社普通株式数は、行使価額の修正に伴って変動する仕組みとなっているため、修正後行使価額又は調整後行使価額が当初行使価額(3,196円)を下回った場合には、交付される株式数は増加します。
- (2) 本新株予約権の行使価額の修正基準及び修正頻度について
本新株予約権の行使価額は、平成18年11月6日以降、各行使の効力発生日の前日まで(当日を含む。)の3連続取引日の毎日の売買高加重平均価格の平均値の97.5%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り捨てる。)に修正されます。
- (3) 行使価額等の下限等
本項第(2)号に従い、かかる算出の結果、修正された行使価額が本新株予約権の割当日の直前の取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の50%に相当する金額の1円未満を切り上げた金額(以下「下限行使価額」という。)を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とします。なお、目的となる株式の数の上限及び資金調達額の下限については、(注)2をご参照下さい。
- (4) 本新株予約権には、当社の決定により本新株予約権の全部の取得を可能とする旨の条項が付されております。((注)7「新株予約権の消却事由及び消却の条件」をご参照下さい。)
- (5) 本新株予約権の行使についての所有者との取り決めは、(注)6記載のとおりコミットメント契約を締結しております。
- (6) 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との取り決めの内容
所有者は、本新株予約権の行使により取得することとなる当社の普通株式の数の範囲内で行う当社の普通株式の売付け等以外の本新株予約権の行使に関わる空売りを目的とした当社の普通株式の借株を行わない旨を取り決めております。ただし、本新株予約権の行使ができなくなった場合はこの限りではありません。
所有者は、本新株予約権の行使により取得することとなる当社の普通株式を第三者に売却し又はその他処分をする場合には、米国1933年証券法に基づく登録又はかかる登録からの免除規定に従ってこれを行うものとします。

2 本新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権 1 個の行使により当社が交付する普通株式の数は、金10,000,000円を新株予約権の行使価額で除した数とし、1 株未満の端数が生じたときはこれを切り捨てた数とします。

3 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

(1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権 1 個につき、行使価額に割当株式数を乗じた額とし、1 円未満の端数が生じたときはこれを切り捨てた額とする。

(2) 本新株予約権の行使により当社が交付する株式 1 株あたりの払込金額(行使価額)は、当初金3,196円とする。ただし、行使価額は(注) 1 (2)(3)又は(注) 4 に定めるところに従い修正又は調整されます。

4 行使価額の調整

本新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株式を発行する場合、又は自己株式の処分を行う場合等により当社の発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式により行使価額(円位未満小数第 2 位まで算出し、小数第 2 位を切り捨てます。)を調整します。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

5 本新株予約権の行使による 1 株あたり発行価格は、本新株予約権の行使に際して出資される財産の総額に、本新株予約権の払込金額の総額(321百万円)を加えた額を新株予約権の目的となる株式の数で除した額とし、資本組入額は、会社計算規則第17条第 1 項に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額(1 円未満の端数が生じたときはその端数は切り上げます。)とします。

6 当社は割当先との間で本新株予約権の行使に関し、次の内容のコミットメント契約を締結しています。

(1) 割当先は、行使期間中の毎年 6 月と12月の第 2 月曜日から始まる10取引日の間に51個を基本とした新株予約権を行使する義務があるものとします。なお、各行使個数については、当社よりの申し入れにより調整されることがあります。

(2) 当社は、割当先に対し、新株予約権を 1 個315,000円で買取請求することができるものとします。

7 新株予約権の消却事由及び消却の条件

(1) 当社は、本新株予約権の割当日の翌日以降、会社法第273条第 2 項(残存する本新株予約権の一部を取得する場合は、同法第273条第 2 項及び第274条第 3 項)の規定に従って、当社代表執行役が別途定める取得日の 2 週間前までに通知を行った上で、当該取得日に、本新株予約権 1 個あたり金315,000円の価額で、残存する本新株予約権の全部又は当社代表執行役が別途定める一部を取得することができます。残存する本新株予約権の一部を取得する場合には、当社代表執行役は抽選その他の合理的な方法により当該一部の決定を行うものとします。

(2) 当社は、当社が消滅会社となる合併契約が当社株主総会で承認されたとき又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画が当社株主総会(株主総会決議が不要の場合は、当社代表執行役の決定)で承認されたときは、会社法第273条第 2 項の規定に従って、当社代表執行役が別途定める取得日の 2 週間前までに通知を行った上で、当該取得日に、本新株予約権 1 個あたり金315,000円の価額で、残存する本新株予約権の全部を取得することができます。

8 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限ります。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下「組織再編行為」と総称します。)を行う場合は、(注) 7 (2)により当社が本新株予約権を取得する場合を除き、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の本新株予約権者に対して、当該本新株予約権者の有する本新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、会社法第236条第 1 項第 8 号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権で、本項第(1)号から第(7)号に定める内容のもの(以下「承継新株予約権」という。)を交付します。この場合、組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本新株予約権者は承継新株予約権の新株予約権者となるものとし、(注) 1 から(注) 7 に記載の本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用します。ただし、吸収分割又は新設分割を行う場合は、以下の条件に沿ってその効力発生日の直前において残存する本新株予約権の本新株予約権者に対して当該本新株予約権に代えて再編対象会社の承継新株予約権を交付する旨を、吸収分割契約又は新設分割計画において定めた場合に限るものとします。

(1) 交付する再編対象会社の承継新株予約権の数

組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の本新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとします。

(2) 承継新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

(3) 承継新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、(注) 2 に準じて決定します。

- (4) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
各承継新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、承継新株予約権の行使価額に当該各承継新株予約権の目的である株式の数を乗じて得られる金額とします。承継新株予約権の行使価額は、当該組織再編行為の効力発生日の直前において有効な本新株予約権の行使価額に準じて決定し、(注) 1 (2)(3)及び(注) 4 に準じた修正又は調整がなされるものとします。
- (5) 承継新株予約権を行使することができる期間
組織再編行為の効力発生日から表「新株予約権の行使期間」欄に定める行使期間の満了日までとします。
- (6) 承継新株予約権の行使の条件及び承継新株予約権の取得条項
表「新株予約権の行使の条件」欄及び(注) 7 に準じて決定します。
- (7) 承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
(注) 5 に準じて決定します。

第3回新株予約権(第2回株式報酬型ストックオプション)

平成19年5月11日の報酬委員会による決議及び平成20年4月7日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	813	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	81,300 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月21日～ 平成35年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,163 資本組入額 582 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとし、ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第4回新株予約権(第3回株式報酬型ストックオプション)

平成20年5月15日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	204	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,400 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年11月21日～ 平成35年11月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 711 資本組入額 356 (注) 2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとし、ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第5回新株予約権(第4回株式報酬型ストックオプション)

平成21年4月14日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	53	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,300 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成21年5月21日～ 平成36年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 765 資本組入額 383 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても、当社の執行役(グループ会社の役員等に就任する場合であって、当社の執行役に準ずる者を含む。以下、同じ。)の地位にあることを要する。ただし、当社の執行役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。

なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとします。

第6回新株予約権(第6回無担保転換社債型新株予約権付社債)

平成21年11月10日付の当社代表執行役の決定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	49,999	49,986
新株予約権の数(個)	49,999	49,986
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	55,064,977 (注)1	55,050,660 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	908 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年1月4日～ 平成24年11月20日 (注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 908 資本組入額 454 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより、本新株予約権または本社債の一方のみを譲渡することはできないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された各本社債を出資するものとし、出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1 本新株予約権1個の行使により当社が交付する普通株式の数は、行使請求に係る本新株予約権が付された本社債の金額の合計額を当該行使請求日に適用のある下記(注)2記載の転換価額で除して得られる数としております。この場合に1株未満の端数を生ずる場合は、これを切り捨て、現金による調整は行わないものとしております。

2 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された各本社債を出資するものとし、出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額としております。
転換価額は、当初、908円としております。ただし、転換価額は下記(1)～(4)に定めるところに従い調整されることがあります。なお、「転換価額」とは、本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる価額であります。

(1) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、本項(2)に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「新株発行等による転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整するものとしております。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

- (2) 新株発行等による転換価額調整式により転換価額の調整を行う場合については、次に定めるところによるとしております。
- 時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を引き受ける者を募集する場合、
当社普通株式の株式分割または当社普通株式の無償割当てをする場合、
時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する定めがある取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）または時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行する場合（但し、本新株予約権付社債と同時に発行される第7回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を除く。）。
- (3) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、特別配当を実施する場合には、次に定める算式をもって、転換価額を調整することとしております。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{時価} - \text{1株あたり特別配当}}{\text{時価}}$$

「1株あたり特別配当」とは、特別配当を、剰余金の配当に係る当該事業年度の最終の基準日における各社債の金額（金100万円）あたりの本新株予約権の目的となる株式の数で除した金額をいいます。1株あたり特別配当の計算については、小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入することとしております。

- (4) 当社は、本項(2)及び(3)に掲げた事由によるほか、次の各号に該当する場合は社債管理者と協議のうえ、必要な転換価額の調整を行うものとしております。

株式の併合、資本金もしくは準備金の額の減少、合併（合併により当社が消滅する場合を除く。）、株式交換または会社分割のために転換価額の調整を必要とするとき。

上記のほか、当社の発行済普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。

当社普通株式の株主に対する普通株式以外の種類の株式の無償割当てのために転換価額の調整を必要とするとき。

金銭以外の財産を配当財産とする剰余金の配当が、経済的に特別配当に相当するために転換価額の調整を必要とするとき。

転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生する等、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

- 3 ただし、以下の期間については、行使請求をすることができないものとしております。

- (1) 当社普通株式に係る株主確定日およびその前営業日（振替機関の休業日等でない日をいいます。以下同じ。）
- (2) 振替機関が必要であると認めた日
- (3) 平成24年11月20日以前に本社債が繰上償還される場合には、当該償還に係る元金が支払われる日の前営業日以降
- (4) 一定の事象が生じ、当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益を喪失した日以降
- (5) 組織再編行為において承継会社等の新株予約権が交付される場合で、本新株予約権の行使請求の停止が必要なときは、当社が、行使請求を停止する期間（当該期間は1か月を超えないものとする。）その他必要事項をあらかじめ書面により社債管理者に通知し、かつ、当該期間の開始日の1か月前までに必要事項を公告した場合における当該期間

- 4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとしております。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額としております。

- 5 当社が、組織再編行為を行う場合（ただし、承継会社等の普通株式が当社の株主に交付される場合に限り、）は、組織再編行為による本社債の繰上償還を行う場合を除き、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対し、本項(1)～(9)に定める内容の承継会社等の新株予約権（以下「承継新株予約権」といいます。）を交付するものとします。この場合、当該組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本社債に係る債務は承継会社等に承継され（承継会社等に承継された本社債を以下「承継社債」といいます。）、承継新株予約権は承継社債に付された新株予約権となり、本新株予約権者は承継新株予約権の新株予約権者となるものとし、本社債の社債要項の本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用するものとします。

- (1) 承継新株予約権の数
組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の数と同一の数とします。
- (2) 承継新株予約権の目的である株式の種類
承継会社等の普通株式とします。
- (3) 承継新株予約権の目的である株式の数の算定方法
行使請求に係る承継新株予約権が付された承継社債の金額の合計額を本項(4)に定める転換価額で除して得られる数とします。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わないものとします。
- (4) 承継新株予約権付社債の転換価額
組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権者が得られるのと同等の経済的価値を、組織再編行為の効力発生日の直後に承継新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めるものとします。なお、組織再編行為の効力発生日以後における承継新株予約権付社債の転換価額は、上記(注)2記載の新株予約権の行使時の払込金額に準じた調整を行うこととします。
- (5) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
各承継新株予約権の行使に際しては、当該各承継新株予約権が付された承継社債を出資するものとし、出資される当該承継社債の価額は、本社債の払込金額と同額とします。
- (6) 承継新株予約権を行使することができる期間
組織再編行為の効力発生日(当社が上記(注)3(5)に定める行使を停止する期間を定めた場合には、当該組織再編行為の効力発生日または当該停止期間の末日の翌銀行営業日のうちいずれか遅い日)から上記(注)3に定める本新株予約権の行使請求期間の末日までとします。
- (7) 承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金
承継新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。
- (8) その他の承継新株予約権の行使の条件
各承継新株予約権の一部については、行使することができないものとします。
- (9) 承継新株予約権の取得事由
取得事由は定めないとします。

第7回新株予約権(第7回無担保転換社債型新株予約権付社債)

平成21年11月10日付の当社代表執行役の決定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	49,999	49,996
新株予約権の数(個)	49,999	49,996
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	53,704,618 (注)1	53,701,396 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	931 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成22年1月4日～ 平成25年11月20日 (注)3	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 931 資本組入額 466 (注)4	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	会社法第254条第2項本文及び第3項本文の定めにより、本新株予約権または本社債の一方のみを譲渡することはできないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された各本社債を出資するものとし、出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額とする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1 本新株予約権1個の行使により当社が交付する普通株式の数は、行使請求に係る本新株予約権が付された本社債の金額の合計額を当該行使請求日に適用のある下記(注)2記載の転換価額で除して得られる数としております。この場合に1株未満の端数を生ずる場合は、これを切り捨て、現金による調整は行わないものとしております。

2 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された各本社債を出資するものとし、出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額としております。

転換価額は、当初、931円としております。ただし、転換価額は下記(1)～(4)に定めるところに従い調整されることがあります。なお、「転換価額」とは、本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる価額であります。

(1) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、本項(2)に掲げる各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生ずる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「新株発行等による転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整するものとしております。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

- (2) 新株発行等による転換価額調整式により転換価額の調整を行う場合については、次に定めるところによるとしております。
- 時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を引き受ける者を募集する場合、
当社普通株式の株式分割または当社普通株式の無償割当てをする場合、
時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する定めがある取得請求権付株式、取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）または時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を受けることができる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）を発行する場合（但し、本新株予約権付社債と同時に発行される第6回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を除く。）。
- (3) 当社は、本新株予約権付社債の発行後、特別配当を実施する場合には、次に定める算式をもって、転換価額を調整することとしております。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{時価} - \text{1株あたり特別配当}}{\text{時価}}$$

「1株あたり特別配当」とは、特別配当を、剰余金の配当に係る当該事業年度の最終の基準日における各社債の金額（金100万円）あたりの本新株予約権の目的となる株式の数で除した金額をいいます。1株あたり特別配当の計算については、小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入することとしております。

- (4) 当社は、本項(2)及び(3)に掲げた事由によるほか、次の各号に該当する場合は社債管理者と協議のうえ、必要な転換価額の調整を行うものとしております。
- 株式の併合、資本金もしくは準備金の額の減少、合併（合併により当社が消滅する場合を除く。）、株式交換または会社分割のために転換価額の調整を必要とするとき。
- 上記のほか、当社の発行済普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。
- 当社普通株式の株主に対する普通株式以外の種類の株式の無償割当てのために転換価額の調整を必要とするとき。
- 金銭以外の財産を配当財産とする剰余金の配当が、経済的に特別配当に相当するために転換価額の調整を必要とするとき。
- 転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生する等、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

3 ただし、以下の期間については、行使請求をすることができないものとしております。

- (1) 当社普通株式に係る株主確定日およびその前営業日（振替機関の休業日等でない日をいいます。以下同じ。）
- (2) 本社債の利息が支払われる日の前営業日
- (3) 振替機関が必要であると認めた日
- (4) 平成25年11月20日以前に本社債が繰上償還される場合には、当該償還に係る元金が支払われる日の前営業日以降
- (5) 一定の事象が生じ、当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益を喪失した日以降
- (6) 組織再編行為において承継会社等の新株予約権が交付される場合で、本新株予約権の行使請求の停止が必要なときは、当社が、行使請求を停止する期間（当該期間は1か月を超えないものとし、）その他必要事項をあらかじめ書面により社債管理者に通知し、かつ、当該期間の開始日の1か月前までに必要事項を公告した場合における当該期間

4 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとしております。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額としております。

5 当社が、組織再編行為を行う場合（ただし、承継会社等の普通株式が当社の株主に交付される場合に限り、）は、組織再編行為による本社債の繰上償還を行う場合を除き、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対し、本項(1)～(9)に定める内容の承継会社等の新株予約権（以下「承継新株予約権」といいます。）を交付するものとします。この場合、当該組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本社債に係る債務は承継会社等に承継され（承継会社等に承継された本社債を以下「承継社債」といいます。）、承継新株予約権は承継社債に付された新株予約権となり、本新株予約権者は承継新株予約権の新株予約権者となるものとし、本社債の社債要項の本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用するものとします。

- (1) 承継新株予約権の数
組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の数と同一の数とします。
- (2) 承継新株予約権の目的である株式の種類
承継会社等の普通株式とします。
- (3) 承継新株予約権の目的である株式の数の算定方法
行使請求に係る承継新株予約権が付された承継社債の金額の合計額を本項(4)に定める転換価額で除して得られる数とします。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わないものとします。
- (4) 承継新株予約権付社債の転換価額
組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権者が得られるのと同等の経済的価値を、組織再編行為の効力発生日の直後に承継新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めるものとします。なお、組織再編行為の効力発生日以後における承継新株予約権付社債の転換価額は、上記(注)2記載の新株予約権の行使時の払込金額に準じた調整を行うこととします。
- (5) 承継新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額
各承継新株予約権の行使に際しては、当該各承継新株予約権が付された承継社債を出資するものとし、出資される当該承継社債の価額は、本社債の払込金額と同額とします。
- (6) 承継新株予約権を行使することができる期間
組織再編行為の効力発生日(当社が上記(注)3(5)に定める行使を停止する期間を定めた場合には、当該組織再編行為の効力発生日または当該停止期間の末日の翌銀行営業日のうちいずれか遅い日)から上記(注)3に定める本新株予約権の行使請求期間の末日までとします。
- (7) 承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金
承継新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とします。
- (8) その他の承継新株予約権の行使の条件
各承継新株予約権の一部については、行使することができないものとします。
- (9) 承継新株予約権の取得事由
取得事由は定めないとします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年11月8日(注)1	70,000,000	795,409,348	90,776	192,574	90,776	258,483
平成18年12月5日(注)2	4,591,300	800,000,648	5,953	198,528	5,953	264,437
平成18年12月19日～ 平成18年12月22日(注)3	207,396	800,208,044	262	198,791	262	264,700
平成19年2月21日～ 平成19年8月20日(注)4	238,170	800,446,214	263	199,054	263	264,963

(注) 1 一般募集による新株式発行：発行価額2,593.6円、資本組入額1,296.8円

2 第三者割当による新株式発行：発行価額2,593.6円、資本組入額1,296.8円

割当先：野村證券株

3 第2回新株予約権行使によるもの 207,396株

4 第2回新株予約権行使によるもの 238,170株

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	154	41	1,982	492	67	247,175	249,912	
所有株式数 (単元)	1,052	2,960,391	74,766	1,615,728	1,225,220	346	2,124,849	8,002,352	211,014
所有株式数 の割合(%)	0.0	37.0	0.9	20.2	15.3	0.0	26.6	100.0	

(注) 自己株式35,244,628株は「個人その他」の欄に352,446単元及び「単元未満株式の状況」の欄に28株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	42,797	5.35
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	40,422	5.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	30,519	3.81
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	23,914	2.99
財団法人イオン環境財団	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1	21,128	2.64
財団法人岡田文化財団	三重県三重郡菰野町大羽根園松ヶ枝町21-6	20,081	2.51
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	18,133	2.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	12,782	1.60
イオン社員持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1 イオン株式会社 総務部内	12,781	1.60
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	9,527	1.19
計		232,086	28.99

(注) 1 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式が以下のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	42,797千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	30,519
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	12,782

2 当社は自己株式35,244千株(所有割合4.40%)を保有しているが、上記大株主の状況には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,244,600 (相互保有株式) 普通株式 177,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 764,812,700	7,648,127	
単元未満株式 (注)	普通株式 211,014		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	800,446,214		
総株主の議決権		7,648,127	

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式等が以下のとおり含まれております。
 イオン株28株

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イオン株	千葉県千葉市美浜区中瀬 一丁目5番地1	35,244,600		35,244,600	4.40
(相互保有株式) 株)タカキュー	東京都板橋区板橋 三丁目9番7号	177,900		177,900	0.02
計		35,422,500		35,422,500	4.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成18年5月12日の株主総会の特別決議及び平成19年4月4日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成18年5月12日
付与対象者の区分及び対象者数	当社執行役30名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成19年5月11日の報酬委員会による決議及び平成20年4月7日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年5月11日及び平成20年4月7日
付与対象者の区分及び対象者数	当社執行役30名 グループ会社役員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成20年5月15日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成20年5月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役26名 グループ会社取締役等7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成21年4月14日の報酬委員会及び取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成21年4月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	グループ会社取締役等8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

平成22年5月13日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年5月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役20名 グループ会社取締役等20名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	99,800株(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成22年7月21日～平成37年7月20日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても執行役等(当社執行役と当社グループ会社取締役等をあわせて執行役等と総称する)の地位にあることを要する。ただし、執行役等を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

(注) 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

平成22年5月13日の報酬委員会及び取締役会により決議した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年5月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社執行役16名 グループ会社取締役等9名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	78,200株を上限(注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成23年7月21日～平成38年7月20日
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても執行役等(当社執行役と当社グループ会社取締役等をあわせて執行役等と総称する)の地位にあることを要する。ただし、執行役等を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	
新株予約権の取得条項に関する事項	

(注) 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数を生じた場合は、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、新株予約権発行日後に当社が合併または会社分割を行う場合等、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとします。なお、株式の数の調整を行った場合には、発行する新株予約権の数についても上記と同様の調整を行うものとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,190	2
当期間における取得自己株式	673	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
(ストックオプションの行使)	4,975	8	17,538	30
(単元未満株式の売渡請求による売渡)	665	1		
保有自己株式数	35,244,628		35,227,763	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までのストックオプションの行使による譲渡及び単元未満株式の売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、中長期的な成長による企業価値向上と利益還元とのバランスの最適化を図ることを重要施策と位置付け、株主の皆さまからお預かりした資本に対していかに報いるかという視点に立ち、連結業績を勘案した配当政策を行ってまいります。

具体的には、1株当たり年間配当金15円を下限にしつつ、連結配当性向15%以上を目標として定め、利益成長とともに更なる利益還元に努めてまいります。当社は年1回の配当を基本とし、会社法第459条の規定に基づき取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

なお、内部留保金については、将来の事業発展に必要不可欠な成長投資として活用し、中長期的な成長による企業価値向上を通じて株主の皆さまの期待にお応えしてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議・年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年4月14日 取締役会決議	15,304	20

(注) 1株当たり配当額には、記念配当3円を含んでおります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	3,190	3,090	2,480	1,641	1,056
最低(円)	1,578	2,295	1,201	572	525

(注) 上記の株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月
最高(円)	982	872	805	782	933	950
最低(円)	850	804	670	685	750	879

(注) 上記の株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

(1) 取締役 の 状 況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	取締役会 議長	原 田 昭 彦	昭和19年 1月17日生	昭和42年6月 (株)シロ(現イオン(株))入社 平成6年2月 (株)つるまい代表取締役就任 平成7年2月 北日本ウエルマート(株)代表取締役社長就任 平成10年2月 マックスバリュ東北(株)代表取締役社長就任 平成15年5月 マックスバリュ西日本(株)代表取締役社長就任 平成18年5月 同社代表取締役会長兼当社S M事業E C議長就任 平成19年4月 同社取締役会長兼当社S M事業E C議長就任 平成20年5月 当社取締役兼取締役会議長就任(現)	(注) 2	4
取締役	指名委員 報酬委員	岡 田 元 也	昭和26年 6月17日生	昭和54年3月 当社入社 平成2年5月 当社取締役就任 平成4年2月 当社常務取締役就任 平成7年5月 当社専務取締役就任 平成9年6月 当社代表取締役社長就任 平成15年5月 当社取締役兼代表執行役社長就任(現) 平成15年9月 (株)マイカル代表取締役会長就任	(注) 2	2,446
取締役	総合金融事業 共同最高経営責任者	森 美 樹	昭和25年 9月16日生	昭和48年3月 当社入社 昭和59年5月 日本クレジットサービス(株)(現イオンクレジットサービス(株))取締役就任 平成4年5月 同社常務取締役就任 平成6年5月 同社専務取締役就任 平成7年5月 同社代表取締役社長就任 平成11年5月 AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.取締役会長就任(現) 平成11年6月 AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.取締役会長就任(現) 平成15年5月 当社取締役就任(現) 平成20年5月 イオンクレジットサービス(株)取締役会長就任 平成20年8月 当社執行役就任 平成20年8月 当社総合金融事業最高経営責任者 平成22年2月 当社代表執行役就任 平成22年3月 当社代表執行役副社長兼総合金融事業共同最高経営責任者(現) 平成22年5月 イオンクレジットサービス(株)取締役相談役就任(現)	(注) 2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	グループ環境 最高責任者兼 社長室責任者	林 直 樹	昭和23年 3月9日生	昭和45年3月 平成8年4月 平成8年5月 平成9年2月 平成10年3月 平成10年5月 平成15年5月 平成15年5月 平成16年5月 平成16年5月 平成17年5月 平成18年3月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年5月 平成20年5月 平成20年8月 平成20年8月 平成22年3月	当社入社 当社関東事業本部長 当社取締役就任 当社関東カンパニー支社長 当社人事・総務担当 当社常務取締役就任 当社人事担当兼総務担当兼環境担当 当社常務執行役就任 当社専務執行役就任 当社人事総務担当 当社人事総務・企業倫理担当 当社人事総務・企業倫理担当兼ディベ ロッパー事業担当 当社ディベロッパー事業担当 当社ディベロッパー事業担当兼ディベ ロッパー事業EC議長 当社社長室担当兼ディベロッパー事業担 当兼ディベロッパー事業EC議長 当社取締役就任(現) 当社執行役就任(現) 当社ディベロッパー事業最高経営責任者 兼社長室責任者 当社グループ環境最高責任者兼社長室責 任者(現)	(注)2	22
取締役	監査委員会 議長 報酬委員	石 坂 匡 身	昭和14年 12月5日生	昭和38年4月 平成4年7月 平成5年6月 平成6年7月 平成7年7月 平成8年7月 平成10年7月 平成16年7月 平成17年5月 平成19年9月	大蔵省入省 同省証券取引等監視委員会事務局長 同省理財局長 環境庁企画調整局長 同庁事務次官 自動車保険料率算定会副理事長就任 石油公団副総裁就任 (社)日本損害保険協会副会長就任 当社取締役就任(現) (財)大蔵財務協会理事就任(現)	(注)2	
取締役	報酬委員会 議長 監査委員	倉 重 英 樹	昭和17年 9月11日生	昭和41年4月 平成5年1月 平成5年11月 平成12年5月 平成14年10月 平成16年2月 平成18年10月 平成19年5月 平成19年12月 平成20年5月 平成22年1月 平成22年4月	日本アイ・ビー・エム(株)入社 同社取締役副社長就任 ブライスウォーターハウスコンサルタン ト(株)代表取締役会長兼社長就任 当社取締役相談役就任 IBMビジネスコンサルティングサー ビス(株)代表取締役会長就任 日本テレコム(株)取締役兼代表執行役社長 就任 (株)RHJインダストリアル・パート ナーズ・アジア代表取締役社長就任 当社取締役就任(現) (株)RHJインターナショナル・ジャパ ン代表取締役会長就任(現) (株)シグマクス代表取締役CEO就任 (株)シグマクス代表取締役会長兼社長就 任 (株)シグマクス代表取締役会長就任(現)	(注)2	
取締役	指名委員会 議長 監査委員	生 田 正 治	昭和10年 1月19日生	昭和32年4月 昭和62年6月 平成6年6月 平成12年6月 平成15年4月 平成19年4月 平成21年5月 平成22年2月	三井船舶(株)(現(株)商船三井)入社 同社取締役就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任 日本郵政公社総裁就任 (株)商船三井相談役就任 当社取締役就任(現) (株)商船三井最高顧問就任(現)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	指名委員 報酬委員	末吉 竹二郎	昭和20年 1月3日生	昭和42年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成6年6月 同行取締役就任 平成8年4月 東京三菱銀行信託会社(ニューヨーク)頭取就任 平成10年6月 日興アセットマネジメント(株)副社長就任 平成15年7月 国際連合環境計画・金融イニシアチブ特別顧問(現) 平成21年5月 当社取締役就任(現)	(注)2	
取締役	監査委員 指名委員	但木 敬一	昭和18年 7月1日生	昭和44年4月 東京地方検察庁検事任官 昭和59年3月 法務大臣官房司法法制調査部参事官 平成9年12月 法務大臣官房長 平成14年1月 法務事務次官 平成16年6月 東京高等検察庁検事長 平成18年6月 検事総長 平成20年6月 弁護士登録 平成21年5月 当社取締役就任(現) 平成21年6月 (株)大和証券グループ本社社外取締役就任(現) 平成21年7月 日本生命保険相互会社社外監査役就任(現)	(注)2	
計						2,483

- (注) 1 取締役 石坂匡身、倉重英樹、生田正治、末吉竹二郎、但木敬一は会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。
当社は委員会設置会社であり、「監査委員会」「指名委員会」「報酬委員会」の3つの委員会を設置しております。
- 2 取締役の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表執行役 社長		岡田元也	(1) 取締役の 状況 参照	同左	同左	同左
代表執行役 副社長	(1) 取締役の状 況参照	森美樹	(1) 取締役の 状況 参照	同左	同左	同左
執行役	(1) 取締役の状 況参照	林直樹	(1) 取締役の 状況 参照	同左	同左	同左
執行役	アセアン事業 最高経営責任者 兼 グループIT・ デジタル ビジネス事業 最高経営責任者 兼 グループ戦略 最高責任者	ジェリー・ ブラック	昭和34年 5月29日生	昭和57年7月 Arthur Andersen入社 昭和61年10月 Ernst & Young入社 平成7年1月 Kurt Salmon Associates入社 平成7年1月 同社アジア太平洋地域マネージングディ レクター 平成14年3月 同社グローバルプラクティスマネージ ングディレクター 平成17年1月 同社北米マネージングディレクター 平成18年1月 同社消費者製品部門社長 平成20年1月 同社CEO就任 平成21年3月 当社入社 平成21年5月 当社執行役就任(現) 平成21年5月 当社グループ戦略・IT最高責任者兼ア ジア事業最高経営責任者 平成22年3月 当社アセアン事業最高経営責任者兼グ ループIT・デジタルビジネス事業最高 経営責任者兼グループ戦略最高責任者 (現)	(注)	
執行役	ディベロッパー 事業 最高経営責任者	豊島正明	昭和27年 1月1日生	昭和49年3月 当社入社 平成5年6月 JUSCO STORES(HONG KONG)CO.,LTD. (現AEON STORES(HONG KONG)CO., LTD.)取締役就任 平成6年12月 JAYA JUSCO STORES SDN.BHD.(現AEON CO.(M)BHD.)取締役就任 平成9年6月 同社取締役社長就任 平成13年6月 当社グループ戦略担当兼IT・物流担当 平成14年5月 当社取締役就任 平成15年5月 当社戦略担当 平成15年5月 当社執行役就任 平成15年9月 当社戦略・企業倫理担当兼戦略部長 平成17年5月 当社戦略・事業推進担当 平成17年5月 当社常務執行役就任 平成18年5月 当社専務執行役就任 平成19年3月 当社グループ戦略・事業推進・関連企業 担当 平成20年4月 イオンリテール㈱非常勤取締役就任 平成20年5月 当社グループ経財・事業推進・関連企業 担当兼GMS事業EC議長 平成20年8月 当社執行役就任(現) 平成20年8月 当社GMS事業最高経営責任者兼グル ープ財務最高責任者 平成21年4月 当社グループ財務最高責任者 平成22年3月 当社グループ財務最高責任者兼ディベ ロッパー事業最高経営責任者 平成22年4月 イオンリテール㈱非常勤取締役就任(現) 平成22年5月 当社ディベロッパー事業最高経営責任者 (現)	(注)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	GMS事業最高 経営責任者	村井正平	昭和25年 3月30日生	昭和49年3月 平成13年3月 平成14年2月 平成16年2月 平成16年5月 平成17年2月 平成18年4月 平成18年5月 平成19年4月 平成19年9月 平成20年4月 平成20年5月 平成21年4月 平成21年5月	当社入社 当社リーシング本部長 当社SC事業本部長 当社営業担当 当社常務執行役就任 当社GMS事業担当 当社GMS事業担当兼営業担当 当社専務執行役就任 当社営業担当兼GMS事業EC議長 当社営業・商品統括担当兼GMS事業EC議長 イオンリテール(株)代表取締役社長就任(現) 当社営業・商品統括担当 当社GMS事業最高経営責任者(現) 当社執行役就任(現)	(注)	16
執行役	SM事業最高 経営責任者兼 DS事業最高 経営責任者	坂野邦雄	昭和20年 1月2日生	昭和44年3月 昭和57年2月 平成4年5月 平成5年5月 平成8年2月 平成8年5月 平成14年3月 平成20年5月 平成20年5月 平成20年8月 平成20年8月 平成22年3月	フタギ(株)(現イオン(株))入社 ウエルマート(株)(現マックスバリュ西日本(株))取締役就任 同社専務取締役就任 (株)主婦の店スーパーチェーン(現マックスバリュ西日本(株))代表取締役社長就任 マックスバリュ西日本(株)取締役副社長就任 (株)プリマート(現琉球ジャスコ(株))代表取締役社長就任 マックスバリュ九州(株)代表取締役社長就任 同社取締役会長就任 当社SM事業EC議長 当社執行役就任(現) 当社SM事業最高経営責任者 当社SM事業最高経営責任者兼DS事業最高経営責任者(現)	(注)	3
執行役	戦略的小型店 事業最高 経営責任者兼 グループ商品・ 商品改革最高 責任者	横尾博	昭和25年 12月27日生	昭和49年4月 昭和60年8月 平成元年3月 平成元年4月 平成5年5月 平成11年5月 平成12年5月 平成19年4月 平成20年4月 平成20年5月 平成20年8月 平成20年8月 平成22年3月 平成22年4月	当社入社 ミニストップ(株)ストアアドバイザー部長 同社開発本部長 同社取締役就任 同社常務取締役地域開発室長就任 同社専務取締役営業本部長兼営業情報企画室長就任 同社代表取締役社長就任 当社戦略的小型店事業EC議長 オリジン東秀(株)取締役会長就任(現) ミニストップ(株)取締役会長就任(現) 当社執行役就任(現) 当社戦略的小型店事業最高経営責任者 当社戦略的小型店事業最高経営責任者兼グループ商品・商品改革最高責任者(現) イオンリテール(株)非常勤取締役就任(現)	(注)	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役	サービス事業 最高経営 責任者兼 専門店事業 最高経営 責任者	古谷 寛	昭和21年 9月12日生	昭和44年3月 平成4年5月 平成6年5月 平成12年5月 平成14年5月 平成15年5月 平成15年5月 平成17年2月 平成17年5月 平成17年11月 平成18年4月 平成18年4月 平成18年5月 平成19年4月 平成20年5月 平成20年8月 平成20年8月 平成21年4月 ㈱岡田屋(現イオン㈱)入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任 当社営業・商品担当 当社取締役兼執行役副社長就任 当社SM事業担当 当社SM事業・ドラッグ事業・スーパー センター事業担当 イオンスーパーセンター㈱取締役就任 当社サービス事業担当 ㈱ジャパンメンテナンス(現イオンディ ライト㈱)顧問就任 同社代表取締役社長就任 当社サービス事業EC議長 イオンディライト㈱取締役会長就任(現) 当社執行役就任(現) 当社サービス事業最高経営責任者(現) 当社専門店事業最高経営責任者(現)	(注)	16
執行役	中国総代表	田中秋人	昭和22年 10月18日生	昭和45年3月 平成元年3月 平成8年5月 平成9年6月 平成10年5月 平成10年6月 平成10年6月 平成15年5月 平成15年5月 平成16年5月 平成18年3月 平成19年5月 平成20年8月 当社入社 JAYA JUSCO STORES SDN.BHD.(現AEON CO.(M)BHD.)代表取締役社長就任 当社取締役就任 JUSCO STORES (HONG KONG)CO.,LTD. (現AEON STORES (HONG KONG)CO.,LTD.) 代表取締役社長就任 当社常務取締役就任 当社アジア本部長 JUSCO STORES (HONG KONG)CO.,LTD. (現AEON STORES (HONG KONG)CO.,LTD.) 取締役副会長就任 当社ディベロッパー事業担当 当社常務執行役就任 当社専務執行役就任 当社中国事業担当 当社中国総代表(現) 当社執行役就任(現)	(注)	15
執行役	グループ IT・デジタル ビジネス事業 責任者	梅本和典	昭和26年 10月1日生	昭和49年3月 平成10年3月 平成15年5月 平成16年9月 平成17年5月 平成18年5月 平成19年4月 平成19年5月 平成20年5月 平成20年8月 平成20年8月 平成20年9月 平成21年8月 平成22年3月 当社入社 当社中部カンパニーストアサポート部長 当社ストアオペレーション本部長 当社コントロール本部長 当社執行役就任 当社常務執行役就任 当社グループコントロール担当 当社専務執行役就任 当社グループIT担当 当社執行役就任(現) 当社グループIT責任者 イオンリテール㈱非常勤取締役就任(現) イオンアイビス㈱代表取締役社長就任 (現) 当社グループIT・デジタルビジネス事 業責任者(現)	(注)	8
執行役	グループ財務最 高責任者兼グ ループ財務責任 者	千葉清一	昭和30年 7月28日生	昭和53年4月 平成5年9月 平成14年4月 平成14年10月 平成15年5月 平成17年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成22年5月 平成22年5月 ㈱第一勧業銀行入行 同行ニューヨーク支店次長 ㈱みずほコーポレート銀行審査第三部副 部長 同行企業第四部長 同行グローバル企業第二部長 同行執行役員企業推進第一部長 同行常務執行役員就任 当社顧問就任 当社執行役就任(現) 当社グループ財務最高責任者兼グループ 財務責任者(現)	(注)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	グループ 商品責任者	久木 邦彦	昭和29年 8月22日生	昭和52年4月 平成12年2月 平成14年5月 平成14年9月 平成15年5月 平成16年2月 平成16年5月 平成18年5月 平成18年5月 平成19年4月 平成19年5月 平成19年9月 平成20年8月 平成20年8月 平成21年3月 平成22年3月	当社入社 当社H & B C 商品本部長 当社取締役就任 当社ドラッグ事業担当兼トップパリュ本部長 当社執行役就任 当社商品担当 当社常務執行役就任 当社専務執行役就任 当社商品担当兼任居余暇商品本部長 当社商品担当 当社グループ商品担当兼商品担当 当社グループ商品担当 当社執行役就任(現) 当社グループ商品最高責任者 イオントップパリュ(株)代表取締役社長就任(現) 当社グループ商品責任者(現)	(注)	8
執行役	グループ 人事・管理 最高責任者	縣 厚伸	昭和28年 12月20日生	昭和53年3月 平成3年5月 平成11年5月 平成12年5月 平成13年5月 平成14年5月 平成15年5月 平成15年5月 平成19年3月 平成20年4月 平成20年5月 平成20年8月 平成20年8月 平成22年3月	当社入社 ミニストップ(株)取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 当社IT・物流本部長 当社取締役就任 当社IT担当 当社常務執行役就任 当社グループIT担当 当社グループ人事総務・企業倫理担当兼 グループIT担当 当社グループ人事総務・企業倫理担当 当社執行役就任(現) 当社グループ人事最高責任者兼グループ 管理最高責任者 当社グループ人事・管理最高責任者(現)	(注)	14
執行役	グループ 経営管理 責任者	西松 正人	昭和30年 1月19日生	昭和53年3月 平成8年4月 平成12年5月 平成13年12月 平成14年3月 平成15年10月 平成19年3月 平成19年5月 平成20年4月 平成20年5月 平成20年8月 平成20年8月 平成21年4月	当社入社 当社経理部長 当社取締役就任 (株)マイカル事業管財人代理就任 同社経営管理本部長 同社常務取締役就任 当社グループ経理担当 当社常務執行役就任 イオンリテール(株)非常勤取締役就任(現) 当社グループ経理・関連企業担当 当社執行役就任(現) 当社グループ経理・関連企業責任者 当社グループ経営管理責任者(現)	(注)	4
執行役	グループ 商品改革 責任者	近澤 靖英	昭和30年 8月2日生	昭和54年3月 平成12年3月 平成15年2月 平成16年3月 平成16年5月 平成18年5月 平成19年9月 平成20年4月 平成22年3月 平成22年5月	当社入社 当社SSM商品本部畜産商品部長 当社西日本カンパニー山陰事業部長 当社関東カンパニー支社長 当社執行役就任 当社常務執行役就任 当社商品担当 イオンリテール(株)専務取締役就任 当社グループ商品改革責任者(現) 当社執行役就任(現)	(注)	13
計							113

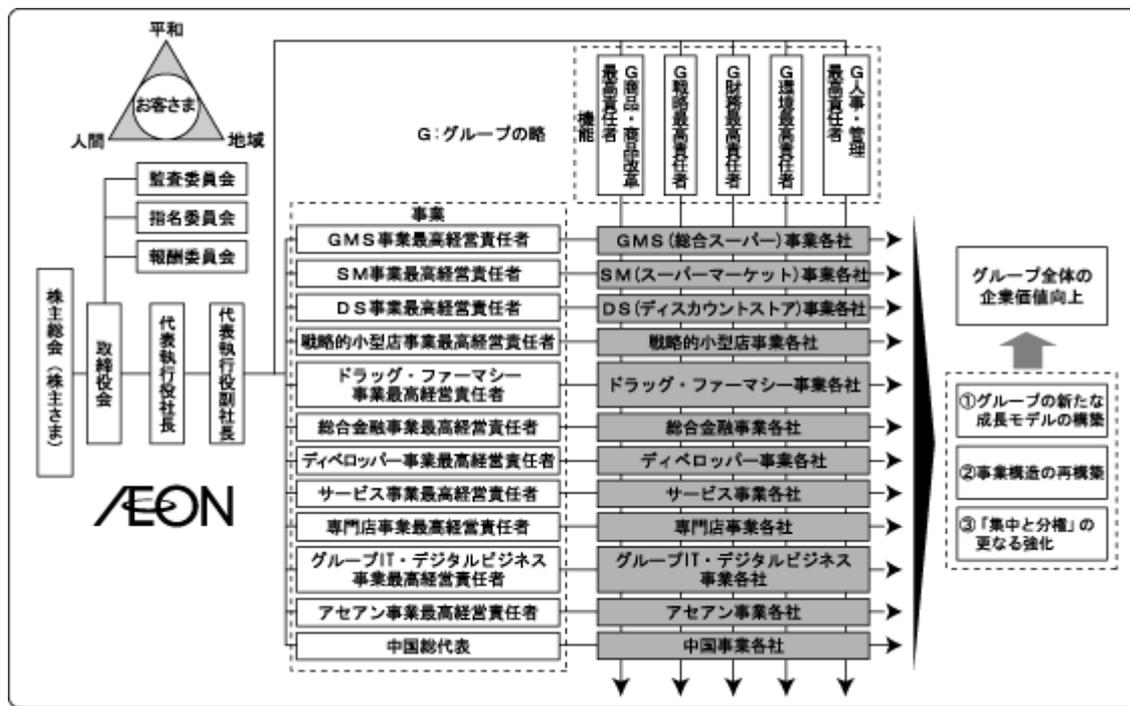
(注) 執行役の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

イオン株式会社では、「委員会設置会社」を経営統治形態としています。経営の監督と執行の機能を各々取締役と執行役に明確に分離し、中長期目標の達成に向けて執行役に大幅な権限委譲を図ることで、迅速な経営の意思決定を実現する一方、その透明性と客観性を担保するために取締役による監督を強化することで、株主利益の向上に努めてまいります。

イオン株式会社の業務執行・監視体制



委員会等の当期実施実績

	開催状況	構成	主な役割
取締役会	年8回	議長 原田昭彦 *石坂匡身 岡田元也 *倉重英樹 森 美樹 *生田正治 林 直樹 *末吉竹二郎 *但木敬一	取締役及び執行役の職務執行の監督 会社法第416条に定められる取締役会で決定しなければならない事項及び執行役に委任することができない事項の決定
監査委員会	年13回	議長 *石坂匡身 *倉重英樹 *生田正治 *但木敬一	取締役及び執行役の職務執行の監督 株主総会に提出する会計監査人の選任・解任、ならびに会計監査人を再任しないことに関する議案内容の決定
指名委員会	年2回	議長 *生田正治 *末吉竹二郎 *但木敬一 岡田元也	株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案内容の決定
報酬委員会	年3回	議長 *倉重英樹 *石坂匡身 *末吉竹二郎 岡田元也	取締役及び執行役が受ける個人別の報酬等の内容の決定

(注) *は社外取締役です。

イオン株式会社の内部統制システムの状況

イオン株式会社では、内部統制システムの整備にあたっては、先ずその基盤となる企業倫理推進体制の強化に取り組んでいます。平成16年2月期に策定したイオンが共有する日常行動の基本的な考え方、判断基準をまとめた「イオン行動規範」に則り、グループ従業員への企業倫理の定着・浸透を図っております。また、モニタリングの一貫として内部通報制度（ヘルプライン窓口）を設置しています。

内部統制全体の整備・運用状況は、内部監査部門が監視し、イオン・マネジメント・コミッティ（最高経営会議）及び監査委員会に報告しています。

リスク管理体制の整備の状況

イオン株式会社では、リスクマネジメント管掌（リスクマネジメント委員会を招集）を設置し、イオン・マネジメント・コミッティ（最高経営会議）の下にリスクマネジメント体制を構築するとともに、その運用状況を内部監査部門が監視しております。

また、取引を含め、反社会的勢力を排除すべく、社内規定の整備や捜査機関等との緊密な連携を通じ、組織として対応を図っております。

財務報告に係る内部統制構築（いわゆる「J-SOX法」への対応）に関しては、グループ会社を含め取り組んでおります。

役員報酬の内容

1) 個人別の報酬の内容の決定に関する方針

a 取締役及び執行役の個人別の報酬等は、経営戦略遂行を強く動機づけるとともに業績と連動するもので、公正、透明性に配慮したものとす。

b 個人別の報酬等は、「基本報酬」、「執行役業績報酬」及び「株式報酬型ストックオプション」で構成する。

「基本報酬」は、取締役及び執行役に対し月額払いで支給され、執行役の基本報酬は 機能最高責任者を兼務する事業最高経営責任者 事業最高経営責任者 機能最高責任者 それ以外の執行役別に定める基準金額内で各人別に設定される。

「執行役業績報酬」は、執行役に対し年間業績に基づき年度終了後に支給され、「全社業績報酬」と「個人別業績報酬」の合計額とする。ただし、代表執行役社長は全社業績報酬のみとする。

「全社業績報酬」は、基準金額に対して会社業績の達成率に基づく係数により算出される。

「個人別業績報酬」は、基準金額に対して個人別評価に基づく係数により算出される。

「株式報酬型ストックオプション」は、執行役に対し年間業績に基づき年度終了後に新株予約権として付与する。

c 執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬は支給しない。

2) 当社の取締役及び執行役の報酬等の総額

(単位：百万円)

	取締役		執行役		合計		摘要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
報酬委員会決議に基づく業績報酬	名		20名	250	20名	250	(注1)
株式報酬型ストックオプションによる報酬	名		20名	52	20名	52	(注2)
報酬委員会決議に基づく基本報酬	7名	82	21名	486	28名	568	

- (注) 1 執行役業績報酬は、第85期の業績に基づき平成22年4月14日開催の報酬委員会で決定し平成22年5月に支給予定であります。
- 2 株式報酬型ストックオプションは、第85期の業績に基づき平成22年5月13日開催の報酬委員会及び取締役会で決定し、平成22年6月21日に割当てることとしています。支給額は、平成22年2月末の当社株式の東京証券取引所における終値に基づいて算定しています。
- 3 支給人員には平成21年5月14日以前の退任者を含んでおります。なお、業務(子会社等の業務を含む)の執行を兼任する取締役には、取締役としての報酬は支給しておりません。
- 4 社外取締役6名に対する支給額は、総額で43百万円であります。
- 5 平成22年2月28日現在の執行役に対する報酬等の総額及び新株予約権の割当状況は、下記のとおりであります。

地位	人数	総額	新株予約権の数	目的である株式数
代表執行役社長	1名	53百万円	42個	4,200株
執行役	19名	727百万円	531個	53,100株

内部監査及び監査委員会監査の組織

内部監査機能を担うグループ経営監査室は、業務執行部門から独立した組織で専任18名で構成されており、監査委員会の補助を行う組織として内部監査を実施しております。

また、監査委員会と会計監査人は、定期的にまたは必要に応じて意見・情報交換を行い、監査機能の実効性を高めるため、相互に連携強化に努めております。

社外取締役との関係

当社の社外取締役は、社外取締役が過半数を占める指名委員会にて、取締役の選任基準を定めた「指名委員会内規」を制定し、これに基づき、株主総会に提出する取締役選任に関する議案内容を決議しております。取締役の選任基準の主たる内容は、役割の違いもあり「社内取締役」と「社外取締役」とに分けて規定しています。

社外取締役は、当社の経営陣から独立した判断を下すことができること等を選任の基準としており、独立した判断の確保の観点から、重任回数の上限を原則5回（最長6年）としております。

なお、社外取締役と当社との間に特別な利害関係はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、有限責任監査法人トーマツの小川陽一郎、小賀坂敦、轟一成、東葎葉子の各氏であり、当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等6名となっております。

(注) 継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

その他

1) 責任限定契約

当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、社外取締役の各氏と、会社法第423条第1項の責任につき、社外取締役の各氏が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、当社に対して賠償すべき額は、金1,500万円または法令の定める額のいずれか高い金額を限度とし、この限度を超える社外取締役の損害賠償義務を免除する旨の責任限定契約を締結しています。

2) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

3) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

4) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、平成15年5月の定時株主総会での承認により委員会等設置会社へ移行し、株主配当等については旧商法特例法の規定により取締役会にて承認されることとなりましたが、平成18年5月の会社法施行に伴い、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。

5) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			114	15
連結子会社			1,065	56
計			1,180	71

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社の一部は、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツと同一のネットワークに属しているデロイトトウシュートーマツのメンバーファームに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬535百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の主な内容は、内部統制体制の構築に関する助言業務及び社債発行に係るコンフォートレターの作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の規模や特性等を勘案して監査日数等を検討し、報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年2月21日から平成21年2月28日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年2月21日から平成21年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 決算日変更について

平成20年5月15日開催の第83期定時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算日を2月20日から2月末日に変更しております。当該変更は、連結決算及び経営情報開示の円滑化を図ることを目的とするものであります。前連結会計年度及び前事業年度は、平成20年2月21日から平成21年2月28日までの1年と8日間となっております。

3 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年2月21日から平成21年2月28日まで)及び前事業年度(平成20年2月21日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 240,447	3 294,427
受取手形及び売掛金	3, 7 314,134	3, 7, 13 323,779
有価証券	3,215	3,372
たな卸資産	3 342,904	1, 3 333,624
繰延税金資産	33,087	41,367
営業貸付金	3, 7, 8 483,527	3, 7, 8 423,324
その他	9 148,979	9 167,318
貸倒引当金	52,361	54,129
流動資産合計	1,513,935	1,533,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 937,491	3 934,161
工具、器具及び備品（純額）	131,088	119,140
土地	3 330,662	3 347,211
リース資産（純額）	-	3,140
建設仮勘定	20,017	25,599
その他（純額）	3,504	3,394
有形固定資産合計	2 1,422,764	2 1,432,648
無形固定資産		
のれん	10 72,425	10 69,479
ソフトウェア	30,657	28,592
リース資産	-	1,154
その他	3 23,712	3 20,589
無形固定資産合計	126,795	119,816
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4, 5, 6 190,314	3, 4, 5, 6 242,111
固定化営業債権	11 11,166	11 12,920
繰延税金資産	70,543	61,519
差入保証金	3, 4, 9 338,391	3, 4, 9 321,571
店舗賃借仮勘定	4,012	4,219
その他	81,264	74,001
貸倒引当金	17,976	16,607
投資その他の資産合計	677,718	699,737
固定資産合計	2,227,278	2,252,202
繰延資産		
株式交付費	233	-
繰延資産合計	233	-
資産合計	3,741,447	3,785,288

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	583,033	13 637,470
短期借入金	3 181,253	3 89,180
1年内返済予定の長期借入金	3 128,748	3 183,203
1年内償還予定の社債	3 27,120	3 27,518
コマーシャル・ペーパー	81,000	7,000
リース債務	-	571
未払法人税等	34,564	33,233
賞与引当金	16,933	15,183
店舗閉鎖損失引当金	4,302	3,770
ポイント引当金	7,194	7,981
設備関係支払手形	149,389	13 27,890
その他	3, 4 314,548	3, 4 355,047
流動負債合計	1,528,089	1,388,050
固定負債		
社債	3 192,169	3 223,182
新株予約権付社債	-	99,998
長期借入金	3 584,321	3 616,213
リース債務	-	3,869
繰延税金負債	8,714	13,140
退職給付引当金	30,367	13,413
役員退職慰労引当金	1,240	1,062
店舗閉鎖損失引当金	8,490	8,244
偶発損失引当金	1,332	1,005
利息返還損失引当金	11,936	22,840
商品券回収損失引当金	2,203	2,240
長期預り保証金	3 231,250	3 220,266
その他	3 35,619	3 27,325
固定負債合計	1,107,646	1,252,802
負債合計	2,635,735	2,640,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,054	199,054
資本剰余金	264,967	264,963
利益剰余金	434,991	449,950
自己株式	61,517	61,512
株主資本合計	837,495	852,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,591	718
繰延ヘッジ損益	1,577	1,863
為替換算調整勘定	10,248	9,340
評価・換算差額等合計	16,417	11,922
新株予約権	787	920
少数株主持分	283,846	302,980
純資産合計	1,105,712	1,144,434
負債純資産合計	3,741,447	3,785,288

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	4,706,069	4,542,599
売上原価	3,374,213	3,269,190
売上総利益	1,331,855	1,273,408
その他の営業収入	524,717	511,795
営業総利益	1,856,572	1,785,203
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	115,390	103,066
貸倒引当金繰入額	29,522	32,221
従業員給料及び賞与	596,351	572,842
賞与引当金繰入額	16,933	15,183
法定福利及び厚生費	90,652	87,106
水道光熱費	99,425	90,872
減価償却費	130,435	133,290
修繕維持費	101,276	84,504
地代家賃	273,842	274,680
のれん償却額	8,192	7,563
その他	270,177	253,678
販売費及び一般管理費合計	1,732,199	1,655,010
営業利益	124,373	130,193
営業外収益		
受取利息	3,293	2,942
受取配当金	1,319	959
負ののれん償却額	11,406	11,571
テナント退店違約金受入益	3,609	3,487
償却債権取立益	2,366	3,273
その他	6,483	6,288
営業外収益合計	28,478	28,522
営業外費用		
支払利息	11,751	12,366
持分法による投資損失	8,047	10,257
その他	7,022	5,894
営業外費用合計	26,821	28,517
経常利益	126,030	130,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	1 1,747	1 2,273
投資有価証券売却益	20,424	46
投資有価証券償還益	2,705	-
持分変動利益	860	387
貸倒引当金戻入額	741	1,511
退店違約金受入益	-	2,838
退職給付引当金戻入額	-	2 18,048
その他	3 11,061	3 8,724
特別利益合計	37,540	33,831
特別損失		
固定資産除却損	4 4,654	4 3,312
減損損失	5 55,584	5 26,723
投資有価証券評価損	717	108
貸倒引当金繰入額	7 8,196	3,110
店舗閉鎖損失	8 1,365	8 1,649
店舗閉鎖損失引当金繰入額	3,324	2,474
利息返還損失引当金繰入額	-	6 14,000
在米子会社の事業撤退費用	4,656	1,693
その他	9 12,459	9 4,714
特別損失合計	90,959	57,789
税金等調整前当期純利益	72,611	106,240
法人税、住民税及び事業税	60,754	49,106
法人税等調整額	2,718	3,926
法人税等合計	63,472	53,032
少数株主利益	11,898	22,085
当期純利益又は当期純損失 ()	2,760	31,123

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	199,054	199,054
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	199,054	199,054
資本剰余金		
前期末残高	264,968	264,967
当期変動額		
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	264,967	264,963
利益剰余金		
前期末残高	453,399	434,991
実務対応報告第18号の適用による影響額	-	5,225
当期変動額		
剰余金の配当	13,008	13,008
当期純利益又は当期純損失()	2,760	31,123
自己株式の処分	-	0
在米子会社の米国会計基準適用に伴う利益剰余金の増減額	2,639	2,070
当期変動額合計	18,407	20,184
当期末残高	434,991	449,950
自己株式		
前期末残高	61,515	61,517
当期変動額		
自己株式の取得	14	4
自己株式の処分	11	9
当期変動額合計	2	5
当期末残高	61,517	61,512
株主資本合計		
前期末残高	855,906	837,495
実務対応報告第18号の適用による影響額	-	5,225
当期変動額		
剰余金の配当	13,008	13,008
当期純利益又は当期純損失()	2,760	31,123
自己株式の取得	14	4
自己株式の処分	10	5
在米子会社の米国会計基準適用に伴う利益剰余金の増減額	2,639	2,070
当期変動額合計	18,411	20,186
当期末残高	837,495	852,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	14,977	4,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,568	3,872
当期変動額合計	19,568	3,872
当期末残高	4,591	718
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	916	1,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	660	286
当期変動額合計	660	286
当期末残高	1,577	1,863
為替換算調整勘定		
前期末残高	220	10,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,027	908
当期変動額合計	10,027	908
当期末残高	10,248	9,340
評価・換算差額等合計		
前期末残高	13,839	16,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,257	4,494
当期変動額合計	30,257	4,494
当期末残高	16,417	11,922
新株予約権		
前期末残高	427	787
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	359	132
当期変動額合計	359	132
当期末残高	787	920
少数株主持分		
前期末残高	297,302	283,846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,455	19,133
当期変動額合計	13,455	19,133
当期末残高	283,846	302,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
純資産合計		
前期末残高	1,167,477	1,105,712
実務対応報告第18号の適用による影響額	-	5,225
当期変動額		
剰余金の配当	13,008	13,008
当期純利益又は当期純損失()	2,760	31,123
自己株式の取得	14	4
自己株式の処分	10	5
在米子会社の米国会計基準適用に伴う利益剰余金の増減額	2,639	2,070
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,353	23,760
当期変動額合計	61,764	43,947
当期末残高	1,105,712	1,144,434

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	72,611	106,240
減価償却費	140,313	141,905
のれん償却額	8,192	7,563
負ののれん償却額	11,406	11,571
貸倒引当金の増減額（ は減少）	37,481	32,358
利息返還損失引当金の増減額（ は減少）	3,395	10,904
商品券回収損失引当金の増減額（ は減少）	2,203	36
賞与引当金の増減額（ は減少）	158	1,600
退職給付引当金の増減額（ は減少）	19,936	14,688
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	4,673	776
受取利息及び受取配当金	4,612	3,901
支払利息	11,751	12,366
為替差損益（ は益）	946	1,058
持分法による投資損益（ は益）	8,047	10,257
固定資産売却益	1,747	2,273
固定資産売却除却損	4,911	3,263
減損損失	55,584	26,723
持分変動損益（ は益）	860	283
投資有価証券償還益	2,705	-
有価証券及び投資有価証券売却損益（ は益）	20,421	47
投資有価証券評価損益（ は益）	717	108
売上債権の増減額（ は増加）	5,384	19,139
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,207	12,378
営業貸付金の増減額（ は増加）	18,385	22,277
仕入債務の増減額（ は減少）	25,062	48,396
その他の資産・負債の増減額	20,486	44,502
その他	2,962	4,015
小計	309,937	420,022
利息及び配当金の受取額	3,969	3,412
利息の支払額	11,563	11,576
法人税等の支払額	68,260	50,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,082	361,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	6,523	4,825
有価証券の売却による収入	10,351	4,945
固定資産の取得による支出	349,786	307,390
固定資産の売却による収入	7,021	6,784
投資有価証券の取得による支出	33,590	47,645
投資有価証券の売却による収入	31,301	11,497
投資有価証券の償還による収入	2,705	-
事業譲渡による収入	-	5,964
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 963	2 12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 47	2 1,183
差入保証金の差入による支出	17,358	13,820
差入保証金の回収による収入	20,520	24,989
預り保証金の受入による収入	32,021	13,486
預り保証金の返還による支出	20,870	22,980
その他	635	3,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	325,758	324,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	162,288	168,416
長期借入れによる収入	212,018	236,347
長期借入金の返済による支出	175,423	160,523
社債の発行による収入	21,140	57,550
社債の償還による支出	25,092	27,878
新株予約権付社債の発行による収入	-	100,000
更生債権等の弁済額	2,698	2,080
少数株主からの払込みによる収入	1,099	-
少数株主への払戻による支出	373	10
配当金の支払額	13,008	13,008
少数株主への配当金の支払額	10,519	9,080
その他	4,430	1,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	165,000	11,179
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,443	1,847
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	64,881	49,550
現金及び現金同等物の期首残高	159,744	224,625
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	6,344
現金及び現金同等物の期末残高	1 224,625	1 280,521

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社数 (2) 連結範囲の異動	<p>連結子会社数 154社 なお、連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>以下の22社を新たに連結子会社としました。</p> <p>設立： AT ジャパン(株) ブランシェス(株) 永旺一心餐飲管理(青島)有限公司 AEON CREDIT TECHNOLOGY SYSTEMS (PHILIPPINES) INC. CERTO (Beijing) Corporation MegaSports(China)CO.,LTD. Aeon Mall(China) Business Management Co.,Ltd. BLUE GRASS(HONG KONG) CO.,LIMITED LAURA ASHLEY CHINA CO.,LTD. ACS Trading Vietnam Co.,Ltd. PETCITY (BEIJING) CO.,LTD. BLUE GRASS (SHANGHAI) CO.,LTD. NUSTEP (BEIJING) TRADE CO.,LTD. COX (BEIJING) TRADE CO.,LTD. AEON INSURANCE BROKERS(HK) LIMITED Qingdao Ministop Co.,Ltd.</p> <p>株式取得： (株)シーズンセレクト 環境整備(株) 関東エンジニアリング(株) 茨城グリーンメンテナンス(株)</p> <p>株式の追加取得： (株)徳島リバーシティ</p> <p>合併： (株)ジーフット</p> <p>以下の8社を連結から除外しました。</p> <p>合併： (株)ジョイ(スーパーマーケット) (株)ニューステップ イオンウエルシア(株) 茨城グリーンメンテナンス(株)</p> <p>清算： ジョイフル東海(株) (株)マイカル国際流通センター 台湾永旺百貨股? 有限公司 エムエムエイチ イーシーサービス(株)</p> <p>イオン保険サービス(株)は当連結会計年度中に社名変更しました。 (旧社名：エヌ・シー・エス興産(株))</p>	<p>連結子会社数 168社 なお、連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>以下の17社を新たに連結子会社としました。</p> <p>設立： イオンアイビス(株) イオンアグリ創造(株) イオンマーケティング(株) マックスパリュ北東北(株) マックスパリュ南東北(株) マックスパリュ関東(株) マックスパリュ北陸(株) マックスパリュ長野(株) マックスパリュ中京(株) Tailor Acquisition, Inc.</p> <p>株式取得： (株)ドゥサービス (株)エフ・エム・サポート (株)三創 (株)コンドウ薬局 (株)デジタルダイレクト</p> <p>その他： Eternal Special Purpose Vehicle Co.,Ltd. Eternal Credit Card Special Purpose Vehicle Co.,Ltd.</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)の適用に伴い、在外子会社の会計基準を現地基準から国際財務報告基準に変更し、連結の範囲を見直したことによるものです。</p> <p>以下の3社を連結から除外しました。</p> <p>合併： AEON(CHINA) CO.,LTD. (有)ティーウィン</p> <p>清算： LAURA ASHLEY KOREA CO.,LTD.</p> <p>AEON SOUTH CHINA CO.,LTD.は当連結会計年度中に社名変更しました。 (旧社名：SHENZEN AEON FRIENDSHIP CO.,LTD.)</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
(3) 主要な非連結子会社の名称等	<p>(株)イオンタウンディベロップメント中部は当連結会計年度中に社名変更しました。 (旧社名：伊勢商業開発(株))</p> <p>ブランシェス(株)は当連結会計年度中に社名変更しました。 (旧社名：イオンホールディングス(株))</p> <p>AEON CREDIT TECHNOLOGY SYSTEMS (PHILIPPINES) INC. は当連結会計年度中に社名変更しました。 (旧社名：AEON CREDIT INFORMATION TECHNOLOGY (PHILIPPINES) INC.)</p> <p>非連結子会社数 1社 非連結子会社名： (株)茨城ファミリーデパート (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は(株)マイカルの子会社で、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 (追加情報)</p>	<p>非連結子会社数 1社 非連結子会社名： (株)茨城ファミリーデパート (連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は(株)マイカルの子会社で、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
(4) 開示対象特別目的会社	<p>開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第15号平成19年3月29日）を適用しております。</p>	<p>開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「注記事項（開示対象特別目的会社関係）」に記載しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項		
(1) 持分法適用会社数	関連会社数 27社	関連会社数 27社
(2) 持分法を適用した主要な関連会社名	<p>主要な関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>以下の3社を新たに持分法適用会社としました。</p> <p>株式取得： (株)高田薬局 シミズ薬品(株)</p> <p>株式移転による取得： グローウェルホールディングス(株)</p> <p>以下の4社を持分法適用会社から除外しました。</p> <p>連結子会社へ移行： (株)徳島リバーシティ</p>	<p>主要な関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>以下の1社を新たに持分法適用会社としました。</p> <p>株式取得： (株)イレブン</p> <p>以下の1社を持分法適用会社から除外しました。</p> <p>株式売却： クラフトホールディングス(株)</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社	合併： (株)ツルヤ靴店 株式移転： (株)高田薬局 ウエルシア関東(株) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(株)茨城ファミリーデパート他1社)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
(4) 債務超過会社に対する持分額の処理	債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金等を考慮して貸付金等の消去及び流動負債その他を計上しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(1) 連結子会社の事業年度の末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。 TASMANIA FEEDLOT PTY.LTD. 6月30日 AEON STORES(HONG KONG)CO.,LTD. 他44社 12月31日 (株)ジーフット 1月20日 ローラアシュレイジャパン(株)他14社 1月31日 THE TALBOTS, INC. 他14社 1月31日に最も近い土曜日 イオンリテール(株)他54社 2月20日 (2) 上記に記載した132社のうち、TASMANIA FEEDLOT PTY.LTD.については、連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施したうえ連結しております。又、他の131社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ったうえ連結しております。	(1) 連結子会社の事業年度の末日は以下の会社を除き、連結決算日と一致しております。 (株)デジタルダイレクト 3月31日 TASMANIA FEEDLOT PTY.LTD. 6月30日 (株)コンドウ薬局 9月15日 AEON STORES(HONG KONG)CO.,LTD. 他41社 12月31日 (株)ジーフット 1月20日 ローラアシュレイジャパン(株)他14社 1月31日 THE TALBOTS, INC. 他15社 1月31日に最も近い土曜日 イオンリテール(株)他62社 2月20日 (2) 上記に記載した140社のうち、(株)デジタルダイレクト他2社については、連結決算日から3ヶ月以内の一定日現在で仮決算を実施したうえ連結しております。又、他の137社については、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行ったうえ連結しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	提出会社及び国内連結子会社 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	提出会社及び国内連結子会社 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

	前連結会計年度	当連結会計年度
デリバティブ たな卸資産	<p>在外連結子会社 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>時価法 (a)商品</p> <p>国内連結子会社 国内連結子会社は主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法によっておりますが、一部の国内連結子会社は主に移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>在外連結子会社 同左</p> <p>同左</p> <p>(a)商品 国内連結子会社 国内連結子会社は主として売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、一部の国内連結子会社は主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産 (当連結会計年度はリース資産を除く)	<p>在外連結子会社 主として先入先出法による低価法によっております。</p> <p>(b)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>在外連結子会社 同左</p> <p>(b)貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>
無形固定資産 (当連結会計年度はリース資産を除く)	<p>提出会社及び国内連結子会社： 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の主な耐用年数として以下の年数を採用しております。</p> <p>建物及び構築物 (営業店舗) 20～39年 (事務所) 38～50年 (建物附属設備) 3～18年 (構築物) 3～20年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>その他 (車両運搬具) 4～6年</p> <p>在外連結子会社： 見積耐用年数による定額法</p> <p>提出会社及び国内連結子会社： 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。</p> <p>在外連結子会社： 見積耐用年数による定額法 在米子会社については、米国財務会計基準(FASBステートメント)No.142(営業権及びその他の無形固定資産)及びNo.144(長期性資産の減損又は処分の会計処理)に基づく処理方法によっております。なお、償却をしていない商標権の帳簿価額は、107百万米ドル(96億円)であります。また、当連結会計年度において商標権の減損損失として33百万米ドル(33億円)を計上しております。</p>	<p>提出会社及び国内連結子会社： 同左</p> <p>在外連結子会社： 同左</p> <p>提出会社及び国内連結子会社： 同左</p> <p>在外連結子会社： 同左</p> <p>提出会社及び国内連結子会社： 同左</p> <p>在外連結子会社： 見積耐用年数による定額法 在米子会社については、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(以下、「米国会計基準編纂書」)350「のれんと無形固定資産」及び米国会計基準編纂書360-10「有形固定資産 - 長期性資産の減損又は処分」に基づく処理方法によっております。なお、償却をしていない商標権の帳簿価額は、77百万米ドル(69億円)であります。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
リース資産		<p>国内連結子会社： 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準13号(平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>在外連結子会社： 在米子会社については、米国会計基準編纂書840「リース」に基づく処理方法によっております。 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成21年11月25日を払込期日とした転換社債型新株予約権付社債(第6回3年債及び第7回4年債)は、引受人が発行価格(各社債の金額100円につき金102.5円)で一般募集を行い、これを発行価格と異なる発行価額(各社債の金額100円につき金100円)で当社に払込を行っております。引受けの条件上、発行価格と発行価額との差額の総額は引受人の手取金となり、引受手数料は支払わないこととされています。従って、当連結会計年度における社債発行費(営業外費用「その他」)には、当該新株予約権付社債の発行に係る引受手数料相当額2,500百万円は含まれておりません。</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費は3年間で均等償却しております。</p>	<p>社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成21年11月25日を払込期日とした転換社債型新株予約権付社債(第6回3年債及び第7回4年債)は、引受人が発行価格(各社債の金額100円につき金102.5円)で一般募集を行い、これを発行価格と異なる発行価額(各社債の金額100円につき金100円)で当社に払込を行っております。引受けの条件上、発行価格と発行価額との差額の総額は引受人の手取金となり、引受手数料は支払わないこととされています。従って、当連結会計年度における社債発行費(営業外費用「その他」)には、当該新株予約権付社債の発行に係る引受手数料相当額2,500百万円は含まれておりません。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	<p>提出会社及び国内連結子会社： 売上債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、金融サービス業を営む連結子会社は、営業債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権及び貸倒懸念債権毎にそれぞれ過去の貸倒実績等を勘案して当該会社が定めた一定の基準により算出した必要額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社： 主として、売上債権の年齢に応じて一定率を計上しております。</p>	<p>提出会社及び国内連結子会社： 同左</p> <p>在外連結子会社： 同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
賞与引当金	従業員及びパートタイマーに支給する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する金額を計上しております。	同左
ポイント引当金	一部の連結子会社が実施するポイント制度において、ポイントの使用により発生する費用負担に備え、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。	同左
退職給付引当金	<p>提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、当連結会計年度において、一部の連結子会社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>在米子会社については、米国財務会計基準(FASBステートメント)No.87(年金の会計処理)等に基づく処理方法によっております。</p>	<p>提出会社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、提出会社及び主要な国内連結子会社については発生年度において一括処理し、一部の連結子会社では発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、主にその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、一部の連結子会社は退職給付信託を設定しております。</p> <p>在米子会社については、米国会計基準編纂書715「報酬 - 退職給付」等に基づく処理方法によっております。</p>
役員退職慰労引当金	一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。	同左
店舗閉鎖損失引当金	一部の連結子会社は、店舗閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。	同左
偶発損失引当金	将来発生する可能性のある偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した負担損失見込額を計上しております。	同左
利息返還損失引当金	金融サービス業を営む一部の連結子会社は、将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。	同左

	前連結会計年度	当連結会計年度
商品券回収損失引当金	<p>一部の国内連結子会社は、負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備え、将来の回収見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を契機に、当連結会計年度より、負債計上中止後の未回収商品券の回収により発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来回収見込額を商品券回収損失引当金として計上しております。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の期首時点で計上すべき過年度の商品券回収損失引当金繰入額2,015百万円を特別損失として計上しております。これにより従来の方法によった場合と比較して、経常利益は169百万円減少し、税金等調整前当期純利益は2,184百万円減少しております。</p>	<p>一部の国内連結子会社は、負債計上中止後の未回収商品券の回収による損失に備え、将来の回収見込額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在米子会社については、米国財務会計基準(FASBステートメント) No. 13(リースの会計処理)に基づく処理方法によっております。</p>	
(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	<p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p>	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	<p>為替予約.....外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等 通貨スワップ.....外貨建借入金 金利スワップ.....借入金及び社債</p>	同左

	前連結会計年度	当連結会計年度
ヘッジ方針	為替予約及び通貨スワップは為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、デリバティブ取引については管理規定に基づき、担当執行役又は担当取締役の承認を得て行っております。	同左
ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	同左
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、発生日以後、投資効果の発現する期間等(5年～20年)で均等償却し、少額なものは発生時に一括償却しております。</p> <p>のれん及び負ののれんが発生した主な会社別の当初金額と償却期間は次のとおりであります。</p> <p>イオンモール(株)(旧株)ダイヤモンドシティ) のれん 55,625百万円 20年 オリジン東秀(株) のれん 41,903百万円 20年 (株)マイカル 負ののれん 95,763百万円 9年</p> <p>在米子会社については、米国財務会計基準(FASBステートメント)No.142(営業権及びその他の無形固定資産)及びNo.144(長期性資産の減損又は処分の会計処理)に基づく処理方法によっております。</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、発生日以後、投資効果の発現する期間等(5年～20年)で均等償却し、少額なものは発生時に一括償却しております。</p> <p>のれん及び負ののれんが発生した主な会社別の当初金額と償却期間は次のとおりであります。</p> <p>イオンモール(株)(旧株)ダイヤモンドシティ) のれん 55,625百万円 20年 オリジン東秀(株) のれん 41,903百万円 20年 (株)マイカル 負ののれん 95,763百万円 9年</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金(現金及び現金同等物)は、現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期(又は償還期限)の到来する容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。	同左

	前連結会計年度	当連結会計年度
8 連結決算日の変更に関する事項	平成20年5月15日開催の第83期定時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算日を2月20日から2月末日に変更しました。当該変更は、連結決算及び経営情報開示の円滑化を図ることを目的とするものであります。このため、決算日変更期となる当連結会計年度は、平成20年2月21日から平成21年2月28日までの1年と8日間となっております。	

【会計処理の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結財務諸表における税効果会計)</p> <p>当連結会計年度より、改正後の「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成10年5月12日 最終改正平成19年3月29日 会計制度委員会報告第6号)の第30 - 2項(企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果)を適用しております。</p> <p>これにより、前連結会計年度まで連結会社間で子会社株式等を売却した際に生じた未実現利益の消去に伴い計上していた繰延税金資産を当連結会計年度にて取り崩すこととなったため、繰延税金資産取崩しに伴う法人税等調整額15,640百万円を計上した結果、従来の方法に比べ当期純損失が15,101百万円増加しております。</p>	<p>1 棚卸資産の評価に関する会計基準</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、国内連結子会社は主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法、一部の国内連結子会社は主に移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、国内連結子会社は主として売価還元平均原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、一部の国内連結子会社は主に移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報) [事業の種類別セグメント情報]」の「(注)7 会計処理の変更」、「同 [所在地別セグメント情報]」の「(注)5 会計処理の変更」に記載しております。</p> <p>2 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、在外子会社において償却を実施していないのれんの償却等を実施したため、期首利益剰余金が5,225百万円減少しております。</p> <p>なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報) [事業の種類別セグメント情報]」の「(注)7 会計処理の変更」、「同 [所在地別セグメント情報]」の「(注)5 会計処理の変更」に記載しております。</p> <p>3 リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>なお、リース取引開始日が同会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報) [事業の種類別セグメント情報]」の「(注) 7 会計処理の変更」、「同 [所在地別セグメント情報]」の「(注) 5 会計処理の変更」に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度までは独立科目として表示していた流動負債の「1年以内弁済予定の更生債権等」(当連結会計年度1,802百万円)及び「1年以内リース資産減損勘定」(当連結会計年度1,150百万円)は、当連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度までは独立科目として表示していた固定負債の「更生債権等」(当連結会計年度7,342百万円)及び「リース資産減損勘定」(当連結会計年度2,281百万円)は、当連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度までは独立科目として表示していた「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度8百万円)は、当連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 たな卸資産の内訳		商品 327,035百万円 原材料及び貯蔵品 6,589 計 333,624
2 有形固定資産減価償却累計額	906,159百万円	988,489百万円
3 担保に供している資産及び対応する債務	(担保に供している資産) 建物等 106,431百万円 土地 62,161 売掛金及び営業貸付金 16,848 差入保証金 670 投資有価証券 35 たな卸資産 2,170 現金及び預金 148 計 188,466 (対応する債務) 短期借入金 15,911百万円 社債 (1年以内償還予定分を含む) 2,163 長期借入金 (1年以内返済予定分を含む) 96,658 更生債権等(更生担保権) (1年以内弁済予定分を含む) 6,646 預り保証金 2,470 計 123,849 担保に供している資産のうち更生担保権6,646百万円に対応するものは以下のとおりであります。 建物等 6,444百万円 土地 3,003 計 9,448 なお、更生債権等は流動負債及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。	(担保に供している資産) 建物等 106,682百万円 土地 66,512 売掛金及び営業貸付金 24,786 差入保証金 25 投資有価証券 35 たな卸資産 2,194 現金及び預金 113 計 200,348 (対応する債務) 短期借入金 13,426百万円 社債 (1年以内償還予定分を含む) 1,118 長期借入金 (1年以内返済予定分を含む) 80,237 更生債権等(更生担保権) (1年以内弁済予定分を含む) 4,984 預り保証金 2,232 計 101,999 担保に供している資産のうち更生担保権4,984百万円に対応するものは以下のとおりであります。 建物等 5,645百万円 土地 2,690 計 8,335 なお、更生債権等は流動負債及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。
4 前払式証券の規制等に関する法律に基づき担保に供している資産及び対応する債務	(担保に供している資産) 投資有価証券 2,131百万円 差入保証金 10百万円 (対応する債務) 流動負債その他 (商品券) 2,122百万円	(担保に供している資産) 投資有価証券 3,650百万円 差入保証金 10百万円 (対応する債務) 流動負債その他 (商品券) 33,712百万円
5 宅地建物取引業法に基づき担保に供している資産	(担保に供している資産) 投資有価証券 29百万円	(担保に供している資産) 投資有価証券 28百万円
6 非連結子会社及び関連会社に係る注記	非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 131,970百万円	非連結子会社及び関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 151,417百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度												
7 売掛金及び営業貸付金	<p>(1) 受取手形及び売掛金残高と営業貸付金残高に金融サービス業を営む連結子会社が債権流動化に伴い保有した信託受益権が、それぞれ 1,224百万円及び2,954百万円含まれております。</p> <p>(2) 金融サービス業を営む連結子会社は、割賦売掛金のうちカードショッピングの1回払い債権の一部(113,636百万円)をコンチエルト・レシーバブルズ・コーポレーションに、カードショッピングのリボ払い債権の一部(30,000百万円)を三菱UFJ信託銀行株式会社に売却しております。また、営業貸付金の一部(10,322百万円)をトランスバリュー信託株式会社に売却しております。</p>	<p>(2) 金融サービス業を営む連結子会社は、割賦売掛金のうちカードショッピングの1回払い債権の一部(72,727百万円)を有限会社フロンティア・ファンディング・コーポレーションに、カードショッピングのリボ払い債権の一部(36,000百万円)を三菱UFJ信託銀行株式会社に売却しております。また、営業貸付金の一部(42,000百万円)をみずほ信託銀行株式会社に売却しております。</p>												
8 営業貸付金	<p>金融サービス業を営む連結子会社の営業債権であります。</p>	<p>同左</p>												
9 差入保証金	<p>一部の連結子会社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社(ジェイ・ワン アセッツコーポレーション他1社)に売却しております。当該連結子会社が当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当連結会計年度末未償還残高33,972百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権を当該連結子会社に売り渡す選択権が付与されております。</p> <p>また、特別目的会社が選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益は当該連結子会社に帰属します。なお、当連結会計年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は544百万円であります。</p>	<p>一部の連結子会社は、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権を特別目的会社(ジェイ・ワン アセッツコーポレーション他1社)に売却しております。当該連結子会社が当該取引に伴い会計上売却処理した差入保証金(当連結会計年度末未償還残高26,159百万円)については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、返還請求権を当該連結子会社に売り渡す選択権が付与されております。</p> <p>また、特別目的会社が選択権を行使した場合に解約することとなるヘッジ目的の金利スワップ契約の解約損益は当該連結子会社に帰属します。なお、当連結会計年度末現在の当該金利スワップ契約の時価評価差損の総額は425百万円であります。</p>												
10 のれん及び負ののれん	<p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td>113,529百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>41,103百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>72,425百万円</td> </tr> </table>	のれん	113,529百万円	負ののれん	41,103百万円	差引	72,425百万円	<p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td>100,053百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td>30,574百万円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td>69,479百万円</td> </tr> </table>	のれん	100,053百万円	負ののれん	30,574百万円	差引	69,479百万円
のれん	113,529百万円													
負ののれん	41,103百万円													
差引	72,425百万円													
のれん	100,053百万円													
負ののれん	30,574百万円													
差引	69,479百万円													
11 固定化営業債権	<p>財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産更生債権等」であります。</p>	<p>同左</p>												

	前連結会計年度	当連結会計年度
12 貸出コミットメント	<p>(1) 提出会社は、ジェイ・ワン アセッツコーポレーションに対して、以下のバックアップライン契約を締結しております。</p> <p>貸出極度枠 30,000 百万円 貸出実行残高</p> <hr/> <p>差引：貸出枠残高 30,000</p> <p>同社が当該契約に基づく借入を行う目的は同社が発行する商業・ペーパーの決済資金等の調達に限定されております。また、提出会社が所要資金を十分に貸出することができない場合は、不足額について取引金融機関が貸出を行うこととされております。なお、同社に破産等の特定の事由が発生した場合には、提出会社は貸出の実行を拒絶することが認められております。</p> <p>(2) 金融サービス業を営む連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント総額 5,463,603 百万円 貸出実行額 425,535</p> <hr/> <p>差引：貸出未実行残高 5,038,067</p> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。また、当該貸出コミットメント契約において、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>(3) ディベロッパー事業を営む連結子会社は、平成13年7月5日付でペトリュース・ファンディング・コーポレーション（特別目的会社）へ建設協力金返還請求権を譲渡したことに伴い、当該建設協力金の回収遅延等を原因として同社に資金不足が生じた場合には、同社へ信用供与するバックアップライン契約を締結しております。</p> <p>貸出極度枠 550百万円 貸出実行残高</p> <hr/> <p>差引：貸出枠残高 550</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 金融サービス業を営む連結子会社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント総額 5,721,070 百万円 貸出実行額 397,230</p> <hr/> <p>差引：貸出未実行残高 5,323,840</p> <p>なお、上記には、流動化の対象とした債権に係る金額を含んでおります。また、当該貸出コミットメント契約において、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度										
13 期末日満期手形の処理方法		<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日及び一部の連結子会社の事業年度末日は金融機関が休日であったため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 187百万円 支払手形 2,379百万円 設備支払手形 128百万円</p>										
14 偶発債務	<p>(借入債務等の保証額)</p> <p>(1) 取引先等の借入金に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>一般顧客</td> <td>1,002百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)北谷町物産公社</td> <td>987</td> </tr> <tr> <td>ADELAIDE BLUE GUM PTY LTD.</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,432</td> </tr> </table> <p>(2) 経営指導念書等</p> <p>提出会社は、主要な関連会社の資金調達に関連して、各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関等に対して差入れております。なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月22日 日本公認会計士協会監査委員会報告第61号)に基づく保証類似行為に該当するものはありません。</p> <p>(3) 特別目的会社等との取引</p> <p>一部の連結子会社は、フォレスター特定目的会社との間で、同社が当該連結子会社に賃貸する建物の建設資金の調達のために発行した社債の元本相当額(8,700百万円)を、建物の賃貸借期間終了時に同社へ支払い、当該建物の処分価額の一部等を同社から受取ることを約した契約を締結しております。</p> <p>一部の連結子会社は、(有)ネオパス・エフアイエス(特別目的会社)と建物賃貸借契約を締結しておりますが、解約不能期間終了時において同社が土地信託受益権を売却し売却損失が発生した場合には、当該売却損失のうち4,400百万円を限度額として同社に支払う契約を締結しております。但し、当該土地信託受益権の売却額が取得価額の50%を下回る場合には、当該連結子会社は上記の限度額に加え、売却額が取得価額の50%を下回った額の半分(最大で5,150百万円)についても、同社に支払う契約となっております。</p>	一般顧客	1,002百万円	(株)北谷町物産公社	987	ADELAIDE BLUE GUM PTY LTD.	442	計	2,432	<p>(借入債務等の保証額)</p> <p>(1) 取引先等の借入金に対する保証</p> <table border="0"> <tr> <td>一般顧客</td> <td>2,754百万円</td> </tr> </table> <p>上記金額には、外貨保証金額225百万円(16,714千元)が含まれております。</p> <p>(2) 経営指導念書等</p> <p>同左</p> <p>(3) 特別目的会社等との取引</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	一般顧客	2,754百万円
一般顧客	1,002百万円											
(株)北谷町物産公社	987											
ADELAIDE BLUE GUM PTY LTD.	442											
計	2,432											
一般顧客	2,754百万円											

	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(有)タカクラ・ファンディング・コーポレーション(特別目的会社) 他 1社は、一部の連結子会社に賃貸する建物の建設資金等を金融機関より借入れておりますが、当該連結子会社は、当該金融機関との間で、当該特別目的会社が支払不能に陥った場合等の特定の事由が生じた場合には、当該金融機関が当該特別目的会社に対する貸付債権の一部(当連結会計年度末現在10,854百万円)を当該連結子会社に売り渡すことができる旨の契約を締結しております。なお、当該契約により当該連結子会社が貸付債権を取得した場合には、当該連結子会社は当該特別目的会社との建物賃貸借契約(当連結会計年度末現在の解約不能期間の未経過リース料15,984百万円)を終了することができます。</p>	<p>(有)タカクラ・ファンディング・コーポレーション(特別目的会社) 他 1社は、一部の連結子会社に賃貸する建物の建設資金等を金融機関より借入れておりますが、当該連結子会社は、当該金融機関との間で、当該特別目的会社が支払不能に陥った場合等の特定の事由が生じた場合には、当該金融機関が当該特別目的会社に対する貸付債権の一部(当連結会計年度末現在9,815百万円)を当該連結子会社に売り渡すことができる旨の契約を締結しております。なお、当該契約により当該連結子会社が貸付債権を取得した場合には、当該連結子会社は当該特別目的会社との建物賃貸借契約(当連結会計年度末現在の解約不能期間の未経過リース料13,299百万円)を終了することができます。</p>

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度		当連結会計年度		
1 固定資産売却益の主な内訳	八尾物件 (大阪府八尾市)	885百万円	大分物件 (大分県大分市)	661百万円	
	布施物件 (大阪府東大阪市)	174	西宮物件 (兵庫県西宮市)	475	
	有松物件 (愛知県名古屋市緑区)	158	長府物件 (山口県下関市)	281	
	その他	529	その他	855	
	計	1,747	計	2,273	
2 退職給付引当金戻入額	当連結会計年度において、提出会社及び主要な国内連結子会社で設立しているイオン企業年金基金の退職給付制度の改定に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理したものであります。				
3 特別利益その他の主な内訳	解約補償金受入益	2,382百万円	差入保証金回収益	1,829百万円	
	差入保証金償還益	2,084	差入保証金償還益	1,332	
	差入保証金回収益	1,356	その他	5,563	
	その他	5,238	計	8,724	
	計	11,061			
4 固定資産除却損の主な内訳	建物及び構築物除却損	3,262百万円	建物及び構築物除却損	1,428百万円	
	工具、器具及び備品 除却損	950	工具、器具及び備品 除却損	770	
	その他	441	その他	1,113	
	計	4,654	計	3,312	
5 減損損失	提出会社及び連結子会社は、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (1)減損損失を認識した資産グループの概要				
	総合小売事業		総合小売事業		
	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
	店舗	土地及び建物等	北日本	69	4,396
			関東	106	4,241
			中部	56	4,487
			西日本	61	5,131
	店舗	建物等	中華人民共和国	4	150
			大韓民国	191	123
	店舗	土地及び建物等	タイ	2	114
	遊休資産	土地及び建物等	西日本他	8	165
	合計			497	18,811
	専門店事業		専門店事業		
	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
	店舗	建物等	北日本	35	186
			関東	331	1,545
			中部	36	216
			西日本	92	611
	店舗	土地及び建物等	米国他	31	14,386
		のれん及び商標権等	米国		18,386
	遊休資産	土地	中部	1	9
	合計			526	35,341
	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)
	店舗	建物等	北日本	43	489
			関東	170	1,030
			中部	38	272
			西日本	81	766
	店舗	土地及び建物等	米国他	10	126
	合計			342	2,685

前連結会計年度					当連結会計年度																																		
ディベロッパー事業					ディベロッパー事業																																		
用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)																														
店舗	土地及び 建物等	西日本	1	921	店舗	土地及び 建物等	関東 西日本	1 1	352 310																														
合計			1	921	合計			2	662																														
サービス等事業					サービス等事業																																		
用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)	用途	種類	場所	件数	金額 (百万円)																														
店舗	建物等	北日本	11	24	店舗	建物等	北日本	14	44																														
		関東	30	190			関東	44	159																														
		中部	22	107			中部	26	92																														
		西日本	35	187			西日本	39	172																														
合計			98	510	遊休資産	土地	北日本	2	141																														
					合計			125	610																														
<p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、在米子会社ののれん及び商標権等については、事業の売却の意思決定に伴い、米国財務会計基準（FASBステートメント）No.142(営業権及びその他の無形固定資産)及びNo.144（長期性資産の減損又は処分会計処理）に基づく減損損失を特別損失に計上しております。</p>					<p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>																																		
<p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>30,122</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,946</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,486</td> </tr> <tr> <td>のれん及び商標権等</td> <td>18,386</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,179</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,463</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,584</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他には、無形固定資産、投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用を含んでおります。</p>					種類	金額(百万円)	建物及び構築物	30,122	土地	1,946	工具、器具及び備品	2,486	のれん及び商標権等	18,386	リース資産	1,179	その他	1,463	合計	55,584	<p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>14,915</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,227</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,758</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>2,578</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,723</td> </tr> </tbody> </table> <p>その他には、無形固定資産、投資その他の資産の「その他」に含まれている長期前払費用を含んでおります。</p>					種類	金額(百万円)	建物及び構築物	14,915	土地	2,227	工具、器具及び備品	4,758	リース資産	2,578	その他	2,242	合計	26,723
種類	金額(百万円)																																						
建物及び構築物	30,122																																						
土地	1,946																																						
工具、器具及び備品	2,486																																						
のれん及び商標権等	18,386																																						
リース資産	1,179																																						
その他	1,463																																						
合計	55,584																																						
種類	金額(百万円)																																						
建物及び構築物	14,915																																						
土地	2,227																																						
工具、器具及び備品	4,758																																						
リース資産	2,578																																						
その他	2,242																																						
合計	26,723																																						

	前連結会計年度	当連結会計年度																		
6 利息返還損失引当金繰入額	<p>(4)資産のグルーピングの方法 提出会社及び国内連結子会社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 提出会社及び国内連結子会社は、資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.0%～9.6%で割り引いて算定しております。</p>	<p>(4)資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 提出会社及び国内連結子会社は、資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.9%～10.27%で割り引いて算定しております。</p> <p>金融サービス業を営む一部の連結子会社は、利息返還損失引当金について、平成21年1月の利息返還請求権の消滅時効に関する最高裁判決以降、当連結会計年度において返還実績が増加傾向となっていることに加え、総量規制の導入に向けて今後さらに増加する可能性を踏まえ、当連結会計年度において将来の利息返還見込額を抜本的に見直しました。</p> <p>これによる今後の返還見込額と当連結会計年度における従来の見積金額との差額14,000百万円を特別損失に計上しております。</p>																		
7 貸倒引当金繰入額	<p>金融サービス業を営む連結子会社は、貸金業法改正による上限金利引き下げ等のビジネス環境の変化を受け、当連結会計年度において新債権管理システムの構築、与信管理の見直し等を行い、これらに対応したデータの集計を行う体制が整備されたことを契機に、貸倒引当金の見積り方法の見直しを行いました。貸倒引当金繰入額には、この見直しに伴う期首時点における従来の方ととの差額6,564百万円が含まれております。</p>																			
8 店舗閉鎖損失	<p>店舗撤退に係る退店違約金及び原状回復費用等であります。</p>	同左																		
9 特別損失その他の主な内訳	<table> <tr> <td>持株会社移行費用</td> <td>2,084百万円</td> </tr> <tr> <td>商品券回収損失引当金繰入額</td> <td>2,015</td> </tr> <tr> <td>システム再構築費用</td> <td>1,666</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,694</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,459</td> </tr> </table>	持株会社移行費用	2,084百万円	商品券回収損失引当金繰入額	2,015	システム再構築費用	1,666	その他	6,694	計	12,459	<table> <tr> <td>持株会社移行費用</td> <td>977百万円</td> </tr> <tr> <td>開発物件撤退損</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,388</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,714</td> </tr> </table>	持株会社移行費用	977百万円	開発物件撤退損	348	その他	3,388	計	4,714
持株会社移行費用	2,084百万円																			
商品券回収損失引当金繰入額	2,015																			
システム再構築費用	1,666																			
その他	6,694																			
計	12,459																			
持株会社移行費用	977百万円																			
開発物件撤退損	348																			
その他	3,388																			
計	4,714																			

次へ

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度				当連結会計年度			
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項				1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			
	発行済株式の種類	自己株式の種類		発行済株式の種類	自己株式の種類		
	普通株式	普通株式		普通株式	普通株式		
前連結会計年度末株式数(千株)	800,446	35,312		前連結会計年度末株式数(千株)	800,446	35,320	
当連結会計年度増加株式数(千株)		14		当連結会計年度増加株式数(千株)		3	
当連結会計年度減少株式数(千株)		6		当連結会計年度減少株式数(千株)		5	
当連結会計年度末株式数(千株)	800,446	35,320		当連結会計年度末株式数(千株)	800,446	35,319	
(注) 1 当連結会計年度増加自己株式数は、関連会社が保有する当社株式数のうち、持分に相当する株式数の変動によるもの及び単元未満株式の買取によるものであります。				(注) 1 当連結会計年度増加自己株式数は、関連会社が保有する当社株式数のうち、持分に相当する株式数の変動によるもの及び単元未満株式の買取によるものであります。			
2 当連結会計年度減少自己株式数は、新株予約権の行使によるもの及び単元未満株式の売却によるものであります。				2 当連結会計年度減少自己株式数は、新株予約権の行使によるもの及び単元未満株式の売却によるものであります。			
2 新株予約権に関する事項				2 新株予約権に関する事項			
区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)	区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末残高(百万円)
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	289	提出会社	第2回新株予約権	普通株式	289
	ストック・オプションとしての新株予約権		243		ストック・オプションとしての新株予約権		244
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権		255	連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権		386
合計			787	合計			920
3 配当に関する事項				3 配当に関する事項			
(1) 配当金支払額				(1) 配当金支払額			
平成20年4月7日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。				平成21年4月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。			
普通株式の配当に関する事項				普通株式の配当に関する事項			
配当金の総額		13,008百万円		配当金の総額		13,008百万円	
1株当たり配当額		17円		1株当たり配当額		17円	
基準日		平成20年2月20日		基準日		平成21年2月28日	
効力発生日		平成20年4月22日		効力発生日		平成21年4月27日	

前連結会計年度	当連結会計年度																				
<p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成21年4月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="150 300 719 461"> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>13,008百万円</td> </tr> <tr> <td>配当の原資</td> <td>利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td>17円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成21年2月28日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成21年4月27日</td> </tr> </table> <p>(3) 配当制限(分配制限) 第1回利払繰延条項・期限前償還条項付(劣後特約付)無担保社債及び第2回利払繰延条項・期限前償還条項付(劣後特約付)無担保社債について、当該社債の契約上の特定事由に抵触し利払が繰り延べまたは利払原資が制限される場合、当該期間中は配当及び自己株式の取得等は行わないこととしております。</p>	配当金の総額	13,008百万円	配当の原資	利益剰余金	1株当たり配当額	17円	基準日	平成21年2月28日	効力発生日	平成21年4月27日	<p>(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成22年4月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="780 300 1350 461"> <tr> <td>配当金の総額</td> <td>15,304百万円</td> </tr> <tr> <td>配当の原資</td> <td>利益剰余金</td> </tr> <tr> <td>1株当たり配当額</td> <td>20円</td> </tr> <tr> <td>基準日</td> <td>平成22年2月28日</td> </tr> <tr> <td>効力発生日</td> <td>平成22年4月26日</td> </tr> </table> <p>(注) 1株当たり配当額には、記念配当3円を含んでおります。</p> <p>(3) 配当制限(分配制限) 同左</p>	配当金の総額	15,304百万円	配当の原資	利益剰余金	1株当たり配当額	20円	基準日	平成22年2月28日	効力発生日	平成22年4月26日
配当金の総額	13,008百万円																				
配当の原資	利益剰余金																				
1株当たり配当額	17円																				
基準日	平成21年2月28日																				
効力発生日	平成21年4月27日																				
配当金の総額	15,304百万円																				
配当の原資	利益剰余金																				
1株当たり配当額	20円																				
基準日	平成22年2月28日																				
効力発生日	平成22年4月26日																				

[前へ](#) [次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">240,447百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">13,285</td> </tr> <tr> <td>負の現金同等物としての当座借越</td> <td style="text-align: right;">1,446</td> </tr> <tr> <td>保険料預り金</td> <td style="text-align: right;">1,089</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">224,625</td> </tr> </table>	現金及び預金	240,447百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,285	負の現金同等物としての当座借越	1,446	保険料預り金	1,089	現金及び現金同等物	224,625	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">294,427百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">12,068</td> </tr> <tr> <td>負の現金同等物としての当座借越</td> <td style="text-align: right;">649</td> </tr> <tr> <td>保険料預り金等</td> <td style="text-align: right;">1,188</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">280,521</td> </tr> </table>	現金及び預金	294,427百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,068	負の現金同等物としての当座借越	649	保険料預り金等	1,188	現金及び現金同等物	280,521																
現金及び預金	240,447百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,285																																				
負の現金同等物としての当座借越	1,446																																				
保険料預り金	1,089																																				
現金及び現金同等物	224,625																																				
現金及び預金	294,427百万円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,068																																				
負の現金同等物としての当座借越	649																																				
保険料預り金等	1,188																																				
現金及び現金同等物	280,521																																				
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱シーズンセレクト、環境整備㈱及び㈱徳島リバーシティ(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,524百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,039</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,435</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,482</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,363</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,099</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,183</td> </tr> <tr> <td>差引： 新規取得連結子会社 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">916</td> </tr> </table> <p>(注) 差引：新規取得連結子会社取得のための支出916百万円は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び収入の合計額を記載しております。</p>	流動資産	2,524百万円	固定資産	4,039	のれん	1,435	流動負債	3,482	固定負債	1,055	少数株主持分	1,363	新規取得連結子会社株式の取得価額	2,099	新規取得連結子会社 現金及び現金同等物	1,183	差引： 新規取得連結子会社 取得のための支出	916	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱ドゥサービス他5社(以下、新規取得連結子会社)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規取得連結子会社株式の取得価額と新規取得連結子会社取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">17,603百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,531</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">10,982</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,994</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">7,273</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">838</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,009</td> </tr> <tr> <td>差引： 新規取得連結子会社 取得のための収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,170</td> </tr> </table> <p>(注) 差引：新規取得連結子会社取得のための収入1,170百万円は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び収入の合計額を記載しております。</p>	流動資産	17,603百万円	固定資産	3,531	のれん	46	流動負債	10,982	固定負債	1,994	少数株主持分	7,273	新規取得連結子会社株式の取得価額	838	新規取得連結子会社 現金及び現金同等物	2,009	差引： 新規取得連結子会社 取得のための収入	1,170
流動資産	2,524百万円																																				
固定資産	4,039																																				
のれん	1,435																																				
流動負債	3,482																																				
固定負債	1,055																																				
少数株主持分	1,363																																				
新規取得連結子会社株式の取得価額	2,099																																				
新規取得連結子会社 現金及び現金同等物	1,183																																				
差引： 新規取得連結子会社 取得のための支出	916																																				
流動資産	17,603百万円																																				
固定資産	3,531																																				
のれん	46																																				
流動負債	10,982																																				
固定負債	1,994																																				
少数株主持分	7,273																																				
新規取得連結子会社株式の取得価額	838																																				
新規取得連結子会社 現金及び現金同等物	2,009																																				
差引： 新規取得連結子会社 取得のための収入	1,170																																				

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度					当連結会計年度				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(借手側)					(借手側)				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	22,294	7,598	2,856	11,839	建物及び構築物	106,043	48,902	4,530	52,610
工具、器具及び備品	56,024	30,220	4,823	20,980	工具、器具及び備品	40,077	23,562	3,882	12,631
(有形固定資産)その他	1,918	1,052	4	861	(有形固定資産)その他	1,648	912	110	625
合計	80,237	38,871	7,685	33,680	合計	147,769	73,377	8,523	65,868
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1年超					1年超				
合計					合計				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
支払利息相当額					支払利息相当額				
減損損失					減損損失				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
(追加情報)					(追加情報)				
当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成19年3月30日改正))が適用となったことに伴い、リース取引開始日が同会計基準適用初年度開始前の不動産に係るリース取引についても見直しを行い、新たに所有権移転外ファイナンス・リースと判定されたものについては上記金額に含めて記載しております。					同左				

前連結会計年度	当連結会計年度												
	<p>1 ファイナンス・リース取引(通常の売買契約に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借手側)</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、S M事業における店舗設備等でありませす。 ・無形固定資産 主として、金融事業におけるソフトウェアでありませす。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 												
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">127,342百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">753,241</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">880,584</td> </tr> </table>	1年内	127,342百万円	1年超	753,241	合計	880,584	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">128,370百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">793,928</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">922,299</td> </tr> </table>	1年内	128,370百万円	1年超	793,928	合計	922,299
1年内	127,342百万円												
1年超	753,241												
合計	880,584												
1年内	128,370百万円												
1年超	793,928												
合計	922,299												
<p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">668百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">448</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,117</td> </tr> </table>	1年内	668百万円	1年超	448	合計	1,117	<p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">811</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,067</td> </tr> </table>	1年内	255百万円	1年超	811	合計	1,067
1年内	668百万円												
1年超	448												
合計	1,117												
1年内	255百万円												
1年超	811												
合計	1,067												
	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成19年3月30日改正))が適用となったことに伴い、リース取引開始日が同会計基準適用初年度開始前の不動産に係るリース取引についても見直しを行い、新たに解約不能と判定されたものについては上記金額に含めて記載しております。</p>												

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度			当連結会計年度		
	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	連結決算日における時価(百万円)	差額(百万円)	連結決算日における連結貸借対照表計上額(百万円)	連結決算日における時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	2,128	2,166	38	2,151	2,192	41
合計	2,128	2,166	38	2,151	2,192	41

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)						
(1) 株式	13,290	15,995	2,705	12,116	15,792	3,676
(2) 債券						
国債・地方債等	28	28	0	1,522	1,527	4
社債				3,000	3,005	5
小計	13,318	16,024	2,706	16,638	20,325	3,686
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)						
(1) 株式	34,971	24,215	10,756	36,207	30,848	5,358
(2) 債券						
国債・地方債等	17	17	0	14	14	0
社債	3,000	2,728	271			
(3) その他	184	124	59	121	114	6
小計	38,173	27,085	11,088	36,343	30,978	5,364
合計	51,492	43,110	8,381	52,981	51,303	1,677

(注) 前連結会計年度の株式の取得原価(48,261百万円)は、減損処理(686百万円)を行ったため、減損処理後の取得原価となっております。

当連結会計年度の株式の取得原価(48,323百万円)は、減損処理(74百万円)を行ったため、減損処理後の取得原価となっております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度	当連結会計年度
売却額 (百万円)	41,658	10,093
売却益の合計額(百万円)	20,425	45
売却損の合計額(百万円)	3	1

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度	当連結会計年度
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
(1) 非上場株式	2,479	1,892
(2) 信託受益権	13,840	38,715

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(前連結会計年度)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	17	2,128	28	
社債	2,728			
合計	2,746	2,128	28	

(当連結会計年度)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	1,513	2,151	28	
社債	3,005			
合計	4,519	2,151	28	

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 取引の内容 提出会社及び連結子会社は、外貨建債権債務について先物為替予約取引及び通貨スワップ取引を、短期借入金、長期債務及び市場性のある債券について金利スワップ取引、通貨金利スワップ取引、金利キャップ取引及び金利オプション取引を行っております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 提出会社及び連結子会社は、事業活動上生じる金融の市場リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>3 取引の利用目的 提出会社及び連結子会社は、外貨建債権債務の為替変動のリスクを回避するための先物為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。また、短期借入金、長期債務及び市場性のある債券に係わる金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引、通貨金利スワップ取引、金利キャップ取引及び金利オプション取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(ヘッジ会計の方法) 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約及び通貨スワップについては、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) 為替予約.....外貨建金銭債権債務及び外貨建取引等 通貨スワップ...外貨建借入金 金利スワップ...借入金及び社債</p> <p>(ヘッジ方針) 為替予約及び通貨スワップは為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、デリバティブ取引については管理規定に基づき、担当執行役又は担当取締役の承認を得て行っております。</p> <p>(ヘッジの有効性評価の方法) ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>(ヘッジ会計の方法) 同左</p> <p>(ヘッジ手段とヘッジ対象) 同左</p> <p>(ヘッジ方針) 同左</p> <p>(ヘッジの有効性評価の方法) 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4 取引に係るリスクの内容 提出会社及び連結子会社のデリバティブ取引は、通貨関連取引は将来の為替相場の変動によるリスクを有し、金利関連取引は将来の金利変動によるリスクを有しております。取引先の信用リスクについては取引金融機関を国際的に信用の高い相手先に限定し、かつ取引契約締結額も相手先の信用状況を常時把握することでこれを管理しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 提出会社及び連結子会社は、デリバティブ取引管理規定に基づき担当執行役又は担当取締役の承認後、所管部署が実行と残高の把握及び管理を行っております。</p> <p>6 取引の時価等に関する事項の補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額等の金額は、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク等を示すものではありません。</p>	<p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6 取引の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

		前連結会計年度				当連結会計年度			
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 買建					1,280		0	0
	為替予約取引 売建	19,168		19,468	299	38,895		109	109
	通貨オプション 買建 コール					71	30	2	2
	通貨オプション 売建 プット					142	61	4	4
	通貨スワップ					5,799	2,892	17	17
合計		19,168		19,468	299	46,189	2,984	97	97

金利関連

		前連結会計年度				当連結会計年度			
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	金利スワップ 取引 受取変動・ 支払固定					828		0	0
	合計					828		0	0

(注) 1 時価の算定方法

- 当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格を使用しております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。
- 3 当連結会計年度より為替予約取引の時価に関しては、評価損益を時価として表示する方法に変更しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び主要な国内連結子会社は、提出会社及び主要な国内関係会社のグループで設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、在米子会社は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社及び主要な国内連結子会社は、提出会社及び主要な国内連結子会社のグループで設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。なお、当該企業年金基金については、平成22年1月15日付で制度を改定し、同年4月1日よりキャッシュバランス型年金（市場金利連動型年金）を柱とした新制度へ移行することとしております。</p> <p>また、一部の国内連結子会社は、適格退職年金制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、在米子会社は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けておりますが、確定給付型の年金制度については平成21年5月1日に閉鎖型年金に移行しております。</p>																																										
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">127,451百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">78,666</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">48,784</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">19,720</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,424</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(注)</td> <td style="text-align: right;">30,488</td> </tr> </table> <p>(注) 在米子会社が流動負債で計上している121百万円が含まれております。</p>	退職給付債務	127,451百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	78,666	<hr/>		未積立退職給付債務	48,784	未認識数理計算上の差異	19,720	未認識過去勤務債務	1,424	<hr/>		退職給付引当金(注)	30,488	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">109,751百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">86,046</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">23,705</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,388</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,229</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(注)</td> <td style="text-align: right;">13,546</td> </tr> </table> <p>(注) 在米子会社が流動負債で計上している133百万円が含まれております。</p>	退職給付債務	109,751百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	86,046	<hr/>		未積立退職給付債務	23,705	未認識数理計算上の差異	11,388	未認識過去勤務債務	1,229	<hr/>		退職給付引当金(注)	13,546										
退職給付債務	127,451百万円																																										
年金資産(退職給付信託を含む)	78,666																																										
<hr/>																																											
未積立退職給付債務	48,784																																										
未認識数理計算上の差異	19,720																																										
未認識過去勤務債務	1,424																																										
<hr/>																																											
退職給付引当金(注)	30,488																																										
退職給付債務	109,751百万円																																										
年金資産(退職給付信託を含む)	86,046																																										
<hr/>																																											
未積立退職給付債務	23,705																																										
未認識数理計算上の差異	11,388																																										
未認識過去勤務債務	1,229																																										
<hr/>																																											
退職給付引当金(注)	13,546																																										
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,347百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,527</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,201</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用</td> <td style="text-align: right;">3,046</td> </tr> <tr> <td>処理額</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td style="text-align: right;">4,338</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,739</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金への掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p>	勤務費用	5,347百万円	利息費用	3,527	期待運用収益	2,201	数理計算上の差異の費用	3,046	処理額	319	過去勤務債務の費用処理額	319	その他(注)	4,338	<hr/>		退職給付費用	13,739	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">4,392百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">3,416</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,408</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用</td> <td style="text-align: right;">3,678</td> </tr> <tr> <td>処理額</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>その他(注1)</td> <td style="text-align: right;">4,455</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 小計</td> <td style="text-align: right;">14,217</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金戻入額(注2)</td> <td style="text-align: right;">18,048</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 合計</td> <td style="text-align: right;">3,831</td> </tr> </table> <p>(注1) 確定拠出年金への掛金支払額、及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。</p> <p>(注2) 提出会社及び主要な国内連結子会社で設立しているイオン企業年金基金の退職給付制度の改定に伴って生じた過去勤務債務をその発生時において一括処理し、特別利益に計上したものであります。</p>	勤務費用	4,392百万円	利息費用	3,416	期待運用収益	1,408	数理計算上の差異の費用	3,678	処理額	319	過去勤務債務の費用処理額	319	その他(注1)	4,455	<hr/>		退職給付費用 小計	14,217	退職給付引当金戻入額(注2)	18,048	<hr/>		退職給付費用 合計	3,831
勤務費用	5,347百万円																																										
利息費用	3,527																																										
期待運用収益	2,201																																										
数理計算上の差異の費用	3,046																																										
処理額	319																																										
過去勤務債務の費用処理額	319																																										
その他(注)	4,338																																										
<hr/>																																											
退職給付費用	13,739																																										
勤務費用	4,392百万円																																										
利息費用	3,416																																										
期待運用収益	1,408																																										
数理計算上の差異の費用	3,678																																										
処理額	319																																										
過去勤務債務の費用処理額	319																																										
その他(注1)	4,455																																										
<hr/>																																											
退職給付費用 小計	14,217																																										
退職給付引当金戻入額(注2)	18,048																																										
<hr/>																																											
退職給付費用 合計	3,831																																										

前連結会計年度		当連結会計年度	
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項		4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率		割引率	
提出会社及び国内連結子会社	主として2.40%	提出会社及び国内連結子会社	主として2.40%
在米子会社	主として6.50%	在米子会社	主として6.00%
期待運用収益率		期待運用収益率	
提出会社及び国内連結子会社	主として2.05%	提出会社及び国内連結子会社	主として1.30%
在米子会社	9.00%	在米子会社	8.50%
数理計算上の差異の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	
提出会社及び国内連結子会社	発生翌連結会計年度より10年	提出会社及び国内連結子会社	主に発生翌連結会計年度より10年
在米子会社	回廊アプローチ	在米子会社	回廊アプローチ
過去勤務債務の額の処理年数		過去勤務債務の額の処理年数	
国内連結子会社	発生時より10年	提出会社及び主要な国内連結子会社	発生年度で一括処理
		一部の国内連結子会社	発生時より10年

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月28日)

1. 提出会社及び国内連結子会社

(1) スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費(その他) 380百万円

(2) スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
Stock・オプションの内容

会社名	オリジン東秀(株)	オリジン東秀(株)	オリジン東秀(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成15年	平成16年	平成17年	平成19年	平成20年
付与対象者の区分及び数	従業員162名及び子会社従業員4名	取締役12名及び従業員128名、子会社取締役2名及び従業員1名	取締役12名、監査役4名及び従業員174名、子会社従業員4名	執行役30名	執行役30名及びグループ会社取締役等7名
Stock・オプション数	普通株式91,500株	普通株式106,500株	普通株式176,000株	普通株式66,500株	普通株式84,000株
付与日	平成15年6月21日	平成16年6月19日	平成17年6月18日	平成19年4月21日	平成20年4月22日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成17年7月1日から平成20年6月30日まで	平成18年7月3日から平成21年6月30日まで	平成19年7月2日から平成22年6月30日まで	平成19年5月21日から平成34年5月20日まで	平成20年5月21日から平成35年5月20日まで

会社名	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	マックスバリュ東海(株)	マックスバリュ中部(株)
年度	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年
付与対象者の区分及び数	執行役26名及びグループ会社取締役等7名	取締役5名	取締役9名	取締役7名	取締役7名
Stock・オプション数	普通株式21,600株	普通株式20,000株	普通株式6,300株	普通株式10,000株	普通株式11,100株
付与日	平成20年11月20日	平成20年4月30日	平成20年4月21日	平成20年5月1日	平成20年4月1日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成20年11月21日から平成35年11月20日まで	平成20年5月31日から平成35年5月30日まで	平成20年5月21日から平成35年5月20日まで	平成20年6月1日から平成35年5月31日まで	平成20年5月1日から平成35年4月30日まで

会社名	マックスバリュ西日本(株)	ミニストップ(株)	(株)ブルーグラス	(株)コックス	イオンモール(株)
年度	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年
付与対象者の区分及び数	取締役11名	取締役8名	取締役6名	取締役7名	取締役17名
Stock・オプション数	普通株式24,900株	普通株式12,700株	普通株式6,800株	普通株式16,000株	普通株式20,200株
付与日	平成20年4月21日	平成20年4月30日	平成20年4月21日	平成20年4月21日	平成20年4月21日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成20年5月21日から平成35年5月20日まで	平成20年6月1日から平成35年5月31日まで	平成20年5月21日から平成35年5月20日まで	平成20年5月21日から平成35年5月20日まで	平成20年5月21日から平成35年5月20日まで

会社名	チェルト(株)	イオンクレジットサービス(株)	(株)ツヴァイ	イオンディライト(株)	(株)イオンファンタジー
年度	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年
付与対象者の区分及び数	取締役7名	取締役12名	取締役5名	取締役15名	取締役10名
ストック・オプション数	普通株式 8,100株	普通株式 20,000株	普通株式 8,500株	普通株式 35,000株	普通株式 5,200株
付与日	平成20年4月21日	平成20年4月21日	平成20年4月21日	平成20年5月12日	平成20年4月21日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで	平成20年6月10日 から平成35年6月 10日まで	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで

- (注) 1 権利確定条件は付されておられません。
2 対象勤務期間の定めはありません。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

(a) スtock・オプションの数

会社名	オリジン東秀(株)	オリジン東秀(株)	オリジン東秀(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成15年	平成16年	平成17年	平成19年	平成20年
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末					
付与					84,000
失効					
権利確定					84,000
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末	5,000	63,000	108,500	66,500	
権利確定					84,000
権利行使				3,200	1,100
失効	5,000	17,000	33,000		
未行使残		46,000	75,500	63,300	82,900

会社名	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 中部(株)
年度	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末					
付与	21,600	20,000	6,300	10,000	11,100
失効					
権利確定	21,600	20,000	6,300	10,000	11,100
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末					
権利確定	21,600	20,000	6,300	10,000	11,100
権利行使		14,600		6,400	
失効					
未行使残	21,600	5,400	6,300	3,600	11,100

会社名	マックスバリュ 西日本(株)	ミニストップ(株)	(株)ブルーグラス	(株)コックス	イオンモール(株)
年度	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末					
付与	24,900	12,700	6,800	16,000	20,200
失効					
権利確定	24,900	12,700	6,800	16,000	20,200
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末					
権利確定	24,900	12,700	6,800	16,000	20,200
権利行使					
失効					
未行使残	24,900	12,700	6,800	16,000	20,200

会社名	チェルト(株)	イオンクレジットサービス(株)	(株)ツヴァイ	イオンデライト(株)	(株)イオンファンタジー
年度	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年
権利確定前(株)					
前連結会計年度末					
付与	8,100	20,000	8,500	35,000	5,200
失効					
権利確定	8,100	20,000	8,500	35,000	5,200
未確定残					
権利確定後(株)					
前連結会計年度末					
権利確定	8,100	20,000	8,500	35,000	5,200
権利行使					
失効					
未行使残	8,100	20,000	8,500	35,000	5,200

(b) 単価情報

会社名	オリジン東秀(株)	オリジン東秀(株)	オリジン東秀(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成15年	平成16年	平成17年	平成19年	平成20年
権利行使価格(円)	1,393	1,875	2,090	1	1
行使時平均株価(円)				791	744
付与日における公正な評価単価(円)				2,085	1,162

会社名	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	マックスバリュ東海(株)	マックスバリュ中部(株)
年度	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)		348		1,346	
付与日における公正な評価単価(円)	710	325	1,308	1,350	788

会社名	マックスバリュ西日本(株)	ミニストップ(株)	(株)ブルーグラス	(株)コックス	イオンモール(株)
年度	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)					
付与日における公正な評価単価(円)	1,020	1,870	737	340	2,750

会社名	チェルト(株)	イオンクレジットサービス(株)	(株)ツヴァイ	イオンディライト(株)	(株)イオンファンタジー
年度	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年
権利行使価格(円)	1	1	1	0.5	1
行使時平均株価(円)					
付与日における公正な評価単価(円)	977	1,256	472	2,063	1,242

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社名	イオン(株)	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	マックスバリュ東海(株)	マックスバリュ中部(株)
年度	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (1)	34.48%	34.93%	70.77%	35.44%	27.11%	20.00%
予想残存期間 (2)	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年	7.6年	7.5年
予想配当 (3)	1.32%	2.05%	0.00%	0.69%	1.98%	1.16%
無リスク利率 (4)	1.07%	1.06%	1.10%	0.99%	1.32%	1.20%

会社名	マックスバリュ西日本(株)	ミニストップ(株)	(株)ブルーグラス	(株)コックス	イオンモール(株)
年度	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (1)	27.99%	22%	32.7%	49.13%	40.9%
予想残存期間 (2)	7.6年	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年
予想配当 (3)	2.61%	1.86%	2.94%	2.02%	0.61%
無リスク利率 (4)	0.85%	1.32%	1.07%	1.07%	1.04%

会社名	チェルト(株)	イオンクレジットサービス(株)	(株)ツヴァイ	イオンディライト(株)	(株)イオンファンタジー
年度	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年	平成20年
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (1)	32.00%	41.97%	41.88%	36.0%	57.36%
予想残存期間 (2)	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年
予想配当 (3)	4.79%	2.62%	4.53%	0.80%	2.07%
無リスク利率 (4)	1.07%	1.07%	1.04%	1.27%	1.07%

- (注) 1 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。
2 権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。
3 配当実績に基づき算定しております。
4 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

2. 在外連結子会社

(1) ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

会社名	THE TALBOTS, INC.		
科目名	売上原価	販売費及び一般管理費	特別損失(その他)
金額(百万円)	13	1,107	221
(注)	(129千米ドル)	(10,861千米ドル)	(2,170千米ドル)

(注) 1 在外連結子会社の本邦通貨への換算時に使用した期中平均為替相場により換算しております。

2 THE TALBOTS, INC. は、ストック・オプション制度の他、未確定株式報酬制度を有しており、ストック・オプション制度を含む株式報酬制度の会計処理は、改訂後米国会計基準SFAS第123号を適用しております。

(2) ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

会社名	THE TALBOTS, INC.
付与対象者の区分	取締役及び従業員
付与日	報酬委員会の定める日
権利確定条件及び対象勤務期間	付与日より1年経過日毎に、勤務していることを条件に3分の1ずつ3年に亘ってそれぞれ権利株数が確定する。
権利行使期間	付与日から10年間

ストック・オプションの数

会社名	THE TALBOTS, INC.
株式の種類	普通株式
未決済株(権利未確定株及び未行使残株)	
前連結会計年度末(株) (内、権利確定株)	9,491,706 (7,146,058)
付与	628,650
権利行使	71,668
失効	637,735
当連結会計年度末(株) (内、権利確定株)	9,410,953 (8,145,967)

(注) THE TALBOTS, INC. は、ストック・オプション制度の他、未確定株式報酬制度を有しており、未確定株式報酬制度により、当連結会計年度中に付与した数は1,318,415株であり、当連結会計年度末の数は2,003,660株であります。

単価情報

会社名	THE TALBOTS, INC.	
区分	権利行使	未決済残高
権利行使価格(米ドル)	7.46	27.24

(注) 平成20年度に付与したストック・オプション制度の加重平均による公正な評価単価は2.84米ドルであります。また、未確定株式報酬制度の公正な評価単価は付与日の株価の終値であり、当連結会計年度の加重平均単価は9.05米ドルであります。

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法(直近3年度)

会社名	THE TALBOTS, INC.	THE TALBOTS, INC.	THE TALBOTS, INC.
年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (1)	41.8%	38.5%	50.8%
予想残存期間 (2)	4.5年	4.6年	5.3年
予想配当 (3)	2.0%	2.4%	7.8%
無リスク利率 (4)	4.7%	4.5%	2.6%

- (注) 1 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。
2 ストック・オプションにかかる過去の実績率に基づいて算定しております。
3 配当額÷株価(付与日)に基づき算定しております。
4 予想残存期間に対応する期間に対応する米国ゼロクーポン債の利回りであります。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1. 提出会社及び国内連結子会社

- (1) ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費(その他) 187百万円

(2) ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

会社名	オリジン東秀(株)	オリジン東秀(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成16年	平成17年	平成19年	平成20年	平成20年
付与対象者の区分及び数	取締役12名及び従業員128名、子会社取締役2名及び従業員1名	取締役12名、監査役4名及び従業員174名、子会社従業員4名	執行役30名	執行役30名及びグループ会社取締役等7名	執行役26名及びグループ会社取締役等7名
ストック・オプション数	普通株式 106,500株	普通株式 176,000株	普通株式 66,500株	普通株式 84,000株	普通株式 21,600株
付与日	平成16年6月19日	平成17年6月18日	平成19年4月21日	平成20年4月22日	平成20年11月20日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成18年7月3日から平成21年6月30日まで	平成19年7月2日から平成22年6月30日まで	平成19年5月21日から平成34年5月20日まで	平成20年5月21日から平成35年5月20日まで	平成20年11月21日から平成35年11月20日まで

会社名	イオン(株)	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)
年度	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年
付与対象者の区分及び数	グループ会社取締役等8名	取締役5名	取締役5名	取締役9名	取締役8名
ストック・オプション数	普通株式 5,300株	普通株式 20,000株	普通株式 27,100株	普通株式 6,300株	普通株式 7,500株
付与日	平成21年5月20日	平成20年4月30日	平成21年4月30日	平成20年4月21日	平成21年4月21日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成21年5月21日から平成36年5月20日まで	平成20年5月31日から平成35年5月30日まで	平成21年5月31日から平成36年5月30日まで	平成20年5月21日から平成35年5月20日まで	平成21年5月21日から平成36年5月20日まで

[前へ](#) [次へ](#)

会社名	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)
年度	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年
付与対象者の 区分及び数	取締役9名	取締役7名	取締役7名	取締役7名	取締役7名
ストック・ オプション数	普通株式 5,800株	普通株式 10,000株	普通株式 14,800株	普通株式 11,100株	普通株式 27,800株
付与日	平成21年4月10日	平成20年5月1日	平成21年5月1日	平成20年4月1日	平成21年4月1日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成21年5月1日 から平成36年4月 30日まで	平成20年6月1日 から平成35年5月 31日まで	平成21年6月1日 から平成36年5月 31日まで	平成20年5月1日 から平成35年4月 30日まで	平成21年5月1日 から平成36年4月 30日まで

会社名	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	ミニストップ(株)	ミニストップ(株)	(株)コックス
年度	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年
付与対象者の 区分及び数	取締役11名	取締役11名	取締役8名	取締役8名	取締役7名
ストック・ オプション数	普通株式 24,900株	普通株式 21,800株	普通株式 12,700株	普通株式 12,900株	普通株式 16,000株
付与日	平成20年4月21日	平成21年4月21日	平成20年4月30日	平成21年4月30日	平成20年4月21日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで	平成21年5月21日 から平成36年5月 20日まで	平成20年6月1日 から平成35年5月 31日まで	平成21年6月1日 から平成36年5月 31日まで	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで

会社名	(株)ブルーグラス	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオン デライト(株)	イオン デライト(株)
年度	平成20年	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年
付与対象者の 区分及び数	取締役6名	取締役17名	取締役16名	取締役15名	取締役15名
ストック・ オプション数	普通株式 6,800株	普通株式 20,200株	普通株式 29,400株	普通株式 35,000株	普通株式 33,700株
付与日	平成20年4月21日	平成20年4月21日	平成21年4月21日	平成20年5月12日	平成21年5月11日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで	平成21年5月21日 から平成36年5月 20日まで	平成20年6月10日 から平成35年6月 10日まで	平成21年6月10日 から平成36年6月 10日まで

会社名	チェルト(株)	チェルト(株)	イオンクレジットサービス(株)	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ
年度	平成20年	平成21年	平成20年	平成20年	平成21年
付与対象者の区分及び数	取締役7名	取締役9名	取締役12名	取締役5名	取締役6名
ストック・オプション数	普通株式 8,100株	普通株式 10,800株	普通株式 20,000株	普通株式 8,500株	普通株式 9,500株
付与日	平成20年4月21日	平成21年4月21日	平成20年4月21日	平成20年4月21日	平成21年4月21日
権利確定条件(1)					
対象勤務期間(2)					
権利行使期間	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで	平成21年5月21日 から平成36年5月 20日まで	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで	平成21年5月21日 から平成36年5月 20日まで

会社名	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー
年度	平成20年	平成21年
付与対象者の区分及び数	取締役10名	取締役9名
ストック・オプション数	普通株式 5,200株	普通株式 9,800株
付与日	平成20年4月21日	平成21年4月21日
権利確定条件(1)		
対象勤務期間(2)		
権利行使期間	平成20年5月21日 から平成35年5月 20日まで	平成21年5月21日 から平成36年5月 20日まで

- (注) 1 権利確定条件は付されておりません。
 2 対象勤務期間の定めはありません。

ストック・オプションの規模及びその変動状況
(a) スtock・オプションの数

会社名	オリジン東秀(株)	オリジン東秀(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成16年	平成17年	平成19年	平成20年	平成20年	平成21年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与						5,300
失効						
権利確定						5,300
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	46,000	75,500	63,300	82,900	21,600	
権利確定						5,300
権利行使				1,600	1,200	
失効	46,000	4,500				
未行使残		71,000	63,300	81,300	20,400	5,300

会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	マックスパリュ 北海道(株)	マックスパリュ 東海(株)
年度	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年	平成21年	平成20年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与		27,100		7,500	5,800	
失効						
権利確定		27,100		7,500	5,800	
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末	5,400		6,300			3,600
権利確定		27,100		7,500	5,800	
権利行使		3,700	1,600		2,400	900
失効						
未行使残	5,400	23,400	4,700	7,500	3,400	2,700

会社名	マックスバリュ 東海(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 中部(株)	マックスバリュ 西日本(株)	マックスバリュ 西日本(株)	ミニストップ(株)
年度	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与	14,800		27,800		21,800	
失効						
権利確定	14,800		27,800		21,800	
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末		11,100		24,900		12,700
権利確定	14,800		27,800		21,800	
権利行使	12,300					
失効						
未行使残	2,500	11,100	27,800	24,900	21,800	12,700

会社名	ミニストップ(株)	(株)コックス	(株)ブルーグラス	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオン ディライト(株)
年度	平成21年	平成20年	平成20年	平成20年	平成21年	平成20年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与	12,900				29,400	
失効						
権利確定	12,900				29,400	
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末		16,000	6,800	20,200		35,000
権利確定	12,900				29,400	
権利行使		2,000	1,900	2,700		
失効						
未行使残	12,900	14,000	4,900	17,500	29,400	35,000

会社名	イオン ディライト(株)	チェルト(株)	チェルト(株)	イオンクレジット サービス(株)	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ
年度	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年	平成20年	平成21年
権利確定前(株)						
前連結会計 年度末						
付与	33,700		10,800			9,500
失効						
権利確定	33,700		10,800			9,500
未確定残						
権利確定後(株)						
前連結会計 年度末		8,100		20,000	8,500	
権利確定	33,700		10,800			9,500
権利行使				20,000		
失効						
未行使残	33,700	8,100	10,800		8,500	9,500

会社名	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー
年度	平成20年	平成21年
権利確定前(株)		
前連結会計 年度末		
付与		9,800
失効		
権利確定		9,800
未確定残		
権利確定後(株)		
前連結会計 年度末	5,200	
権利確定		9,800
権利行使		
失効		
未行使残	5,200	9,800

(b) 単価情報

会社名	オリジン東秀(株)	オリジン東秀(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)	イオン(株)
年度	平成16年	平成17年	平成19年	平成20年	平成20年	平成21年
権利行使価格(円)	1,875	2,090	1	1	1	1
行使時平均株価(円)				796	857	
付与日における公正な評価単価(円)			2,085	1,162	710	764

会社名	イオン北海道(株)	イオン北海道(株)	イオン九州(株)	イオン九州(株)	マックスバリュ北海道(株)	マックスバリュ東海(株)
年度	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年	平成21年	平成20年
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)		305	1,320		1,532	1,095
付与日における公正な評価単価(円)	325	292	1,308	928	1,460	1,350

会社名	マックスバリュ東海(株)	マックスバリュ中部(株)	マックスバリュ中部(株)	マックスバリュ西日本(株)	マックスバリュ西日本(株)	ミニストップ(株)
年度	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,119					
付与日における公正な評価単価(円)	782	788	788	1,020	975	1,870

会社名	ミニストップ(株)	(株)コックス	(株)ブルーグラス	イオンモール(株)	イオンモール(株)	イオンディライト(株)
年度	平成21年	平成20年	平成20年	平成20年	平成21年	平成20年
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	0.5
行使時平均株価(円)		398	484	1,633		
付与日における公正な評価単価(円)	1,127	340	737	2,750	1,197	2,063

会社名	イオンディライト(株)	チェルト(株)	チェルト(株)	イオンクレジットサービス(株)	(株)ツヴァイ	(株)ツヴァイ
年度	平成21年	平成20年	平成21年	平成20年	平成20年	平成21年
権利行使価格(円)	0.5	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)				978		
付与日における公正な評価単価(円)	1,136	977	748	1,256	472	422

会社名	(株)イオン ファンタジー	(株)イオン ファンタジー
年度	平成20年	平成21年
権利行使価格(円)	1	1
行使時平均株価 (円)		
付与日における 公正な評価単価 (円)	1,242	570

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

会社名	イオン(株)	イオン 北海道(株)	イオン九州(株)	マックスバリュ 北海道(株)	マックスバリュ 東海(株)
年度	平成21年	平成21年	平成21年	平成21年	平成21年
使用した評価技法	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式
株価変動性 (1)	37.59%	24.63%	31.93%	25.24%	29.40%
予想残存期間 (2)	7.5年	7.5年	7.5年	7.5年	7.6年
予想配当 (3)	1.93%	0.00%	0.71%	0.40%	3.52%
無リスク利率 (4)	1.16%	1.27%	1.12%	1.19%	1.16%

会社名	マックスバ リュ中部(株)	マックスバ リュ西日本(株)	ミニストップ(株)	イオンモール(株)	イオン ディライト(株)
年度	平成21年	平成21年	平成21年	平成21年	平成21年
使用した評価技法	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式
株価変動性 (1)	23.80%	24.86%	24.8%	46.14%	88.69%
予想残存期間 (2)	7.5年	7.6年	7.5年	7.5年	7.5年
予想配当 (3)	1.16%	2.88%	2.92%	1.49%	1.70%
無リスク利率 (4)	1.77%	1.17%	1.11%	1.16%	1.18%

会社名	チェルト(株)	(株)ツヴァイ	(株)イオン ファンタジー
年度	平成21年	平成21年	平成21年
使用した評価技法	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式	ブラック・ ショールズ式
株価変動性 (1)	31.33%	40.78%	55.76%
予想残存期間 (2)	7.5年	7.5年	7.5年
予想配当 (3)	5.92%	4.29%	3.92%
無リスク利率 (4)	1.18%	1.16%	1.18%

- (注) 1 予想残存期間と同期間の過去株価実績に基づき算定しております。
 2 権利行使期間の中間点において行使されたものとして算定しております。
 3 配当実績に基づき算定しております。
 4 予想残存期間と同期間に対応する国債の利回りに基づき算定しております。

2. 在外連結子会社

(1) ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

会社名	THE TALBOTS, INC.		
科目名	売上原価	販売費及び一般管理費	特別損失(その他)
金額(百万円)	64	614	78
(注)	(692千米ドル)	(6,570千米ドル)	(839千米ドル)

(注) 1 在外連結子会社の本邦通貨への換算時に使用した期中平均為替相場により換算しております。

2 THE TALBOTS, INC. は、ストック・オプション制度の他、未確定株式報酬制度を有しております。

(2) ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

会社名	THE TALBOTS, INC.
付与対象者の区分	取締役及び従業員
付与日	報酬委員会の定める日
権利確定条件及び対象勤務期間	付与日より1年経過日毎に、勤務していることを条件に3分の1ずつ3年に亘ってそれぞれ権利株数が確定する。
権利行使期間	付与日から10年間

ストック・オプションの数

会社名	THE TALBOTS, INC.
株式の種類	普通株式
未決済株(権利未確定株及び未行使残株)	
前連結会計年度末(株) (内、権利確定株)	9,410,953 (8,145,967)
付与	1,784,500
権利行使	
失効	793,434
当連結会計年度末(株) (内、権利確定株)	10,402,019 (8,316,536)

(注) THE TALBOTS, INC. は、ストック・オプション制度の他、未確定株式報酬制度を有しており、未確定株式報酬制度により、当連結会計年度中に付与した数は369,689株であり、当連結会計年度末の数は1,330,890株であります。

単価情報

会社名	THE TALBOTS, INC.	
区分	権利行使	未決済残高
権利行使価格(米ドル)		24.06

(注) 平成21年度に付与したストック・オプション制度の加重平均による公正な評価単価は1.75米ドルであります。また、未確定株式報酬制度の公正な評価単価は付与日の株価の終値であり、当連結会計年度の加重平均単価は3.04米ドルであります。

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法(直近3年度)

会社名	THE TALBOTS, INC.	THE TALBOTS, INC.	THE TALBOTS, INC.
年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
使用した評価技法	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式	ブラック・ショールズ式
株価変動性 (1)	38.5%	50.8%	83.9%
予想残存期間 (2)	4.6年	5.3年	4.8年
予想配当 (3)	2.4%	7.8%	0.0%
無リスク利率 (4)	4.5%	2.6%	2.0%

- (注) 1 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。
2 ストック・オプションにかかる過去の実績率に基づいて算定しております。
3 配当額÷株価(付与日)に基づき算定しております。
4 予想残存期間に対応する期間に対応する米国ゼロクーポン債の利回りであります。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	(1) 流動の部 繰延税金資産	(1) 流動の部 繰延税金資産
	未払金及び未払費用 1,204百万円	未払金及び未払費用 904百万円
	貸倒引当金 13,687	貸倒引当金 13,326
	未払事業税等 3,785	未払事業税等 3,648
	売掛金及び営業貸付金 341	売掛金及び営業貸付金 1,639
	賞与引当金 6,483	賞与引当金 5,856
	たな卸資産 3,453	たな卸資産 3,643
	ポイント引当金 2,206	ポイント引当金 3,174
	店舗閉鎖損失引当金 1,632	店舗閉鎖損失引当金 1,441
	連結子会社の繰越欠損金 1,903	在外子会社への投資に係る一時差異 6,744
	その他 6,730	繰越欠損金 4,749
	繰延税金資産小計 41,429	その他 5,121
	評価性引当額 8,342	繰延税金資産小計 50,250
	繰延税金資産合計 33,087	評価性引当額 8,882
		繰延税金資産合計 41,367
	(2) 固定の部 繰延税金資産	(2) 固定の部 繰延税金資産
	有形固定資産等 69,701百万円	有形固定資産等 68,446百万円
	連結子会社における財産評定損 36,602	連結子会社における財産評定損 32,059
	繰越欠損金 42,692	繰越欠損金 47,176
	退職給付引当金 16,614	退職給付引当金 11,125
	貸倒引当金 10,995	貸倒引当金 9,496
	投資有価証券等 599	利息返還損失引当金 9,227
	その他有価証券 4,033	投資有価証券等 334
	評価差額金 36,660	その他有価証券 746
	繰延税金資産小計 217,898	評価差額金 33,891
	評価性引当額 138,243	その他 33,891
	繰延税金資産合計 79,654	繰延税金資産小計 212,504
繰延税金負債との相殺 9,111	評価性引当額 146,499	
繰延税金資産の純額 70,543	繰延税金資産合計 66,005	
	繰延税金負債との相殺 4,485	
	繰延税金資産の純額 61,519	
繰延税金負債	繰延税金負債	
無形固定資産 3,675百万円	無形固定資産 2,553百万円	
固定資産圧縮積立金 5,852	固定資産圧縮積立金 6,104	
在外連結子会社の留保利益 3,905	在外連結子会社の留保利益 4,621	
関係会社株式 1,841	関係会社株式 1,730	
その他 2,551	その他 2,616	
繰延税金負債合計 17,826	繰延税金負債合計 17,625	
繰延税金資産との相殺 9,111	繰延税金資産との相殺 4,485	
繰延税金負債の純額 8,714	繰延税金負債の純額 13,140	

	前連結会計年度		当連結会計年度	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	法定実効税率 (調整)	40.3%	法定実効税率 (調整)	40.3%
	在外連結子会社の税率差異	6.5	在外連結子会社の税率差異	3.6
	外国税額控除	0.8	外国税額控除	0.3
	在外連結子会社留保利益	2.5	在外連結子会社留保利益	0.7
	在外連結子会社からの受取配当金	3.7	在外連結子会社からの受取配当金	1.5
	住民税均等割	4.2	在外子会社への投資に係る一時差異	6.6
	のれん及び負ののれん	1.8	住民税均等割	3.3
	持分法による投資損失	4.5	のれん及び負ののれん	1.5
	評価性引当額の増減	26.2	持分法による投資損失	3.9
	受取配当金等一時差異	4.5	評価性引当額の増減	10.2
	ではない項目		受取配当金等一時差異	1.7
	持分変動利益	0.5	ではない項目	
	会計基準変更	21.5	その他	0.3
	その他	5.4		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	87.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.9%
<p>当連結会計年度より、改正後の「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成10年5月12日 最終改正平成19年3月29日 会計制度委員会報告第6号)の第30 - 2項(企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果)を適用したことによるものであります。</p>				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年2月21日至平成21年2月28日)

重要な企業結合等がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

重要な企業結合等がないため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。
前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月28日)

	総合小売 (百万円)	専門店 (百万円)	ディベ ロッパー (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,167,302	591,899	110,316	361,268	5,230,786		5,230,786
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	47,880	4,891	47,851	578,163	678,788	(678,788)	
計	4,215,182	596,790	158,168	939,432	5,909,574	(678,788)	5,230,786
営業費用	4,159,882	614,840	118,635	891,448	5,784,806	(678,393)	5,106,412
営業利益又は 営業損失()	55,300	18,049	39,532	47,983	124,767	(394)	124,373
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	1,844,043	324,417	672,569	1,102,795	3,943,825	(202,377)	3,741,447
減価償却費	91,301	17,241	20,120	19,063	147,727	778	148,505
減損損失	18,811	35,341	921	510	55,584		55,584
資本的支出	225,934	16,940	78,236	28,675	349,786		349,786

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	総合小売 (百万円)	専門店 (百万円)	ディベ ロッパー (百万円)	サービス等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	4,040,525	536,576	114,449	362,844	5,054,394	-	5,054,394
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	45,949	7,149	51,126	707,875	812,101	(812,101)	
計	4,086,474	543,725	165,575	1,070,719	5,866,495	(812,101)	5,054,394
営業費用	4,042,287	544,367	127,537	1,026,931	5,741,124	(816,923)	4,924,200
営業利益又は 営業損失()	44,186	642	38,038	43,788	125,371	4,821	130,193
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	1,906,829	311,848	709,700	1,190,133	4,118,512	(333,224)	3,785,288
減価償却費	89,033	12,984	23,921	22,593	148,532	937	149,469
減損損失	22,763	2,685	662	610	26,723		26,723
資本的支出	198,812	11,052	77,233	20,291	307,390		307,390

(注) 1 事業区分の方法

事業は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 各事業区分の主要な内容

- (1) 総合小売事業.....ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア(GMS)、スーパーマーケット、コンビニエンスストア及び百貨店等
- (2) 専門店事業.....婦人服、ファミリーカジュアルファッション、ヘルス&ビューティー及び靴等を販売する専門店
- (3) ディベロッパー事業...商業施設を開発・賃貸運営するディベロッパー
- (4) サービス等事業.....金融、アミューズメント、外食、店舗メンテナンス、卸売業等

(注) 平成20年8月21日付で実施した会社分割に伴い、同日以降の提出会社の純粋持株会社機能については、「消去又は全社」欄に含めております。

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は12,136百万円であり、その主なものは、純粋持株会社機能に係る費用であります。
- 4 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は103,282百万円及び131,695百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現預金、有価証券及びその他流動資産)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 5 減価償却費には長期前払費用及びのれん償却額が含まれており、資本的支出には長期前払費用を含み差入保証金を含んでおりません。
- 6 追加情報

- (1) 前連結会計年度より、提出会社の純粋持株会社化を目的とした平成20年8月21日付の会社分割に伴い、従来、総合小売事業に計上されていた株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理およびグループ運営に関する事業をグループ全体に係るものとして、平成20年8月21日以降、「消去又は全社」欄に計上することに変更しました。
- (2) 前連結会計年度より、減価償却費にのれん償却額を含めて表示しております。

7 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメントに与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメントに与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)を適用しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。
前連結会計年度(自平成20年2月21日至平成21年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,726,499	199,766	304,520	5,230,786		5,230,786
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,351	427	3,206	4,985	(4,985)	
計	4,727,850	200,193	307,727	5,235,771	(4,985)	5,230,786
営業費用	4,610,123	215,311	287,351	5,112,787	(6,374)	5,106,412
営業利益又は 営業損失()	117,727	15,118	20,375	122,984	1,389	124,373
資産	3,273,529	112,220	329,039	3,714,789	26,658	3,741,447

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア等 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	4,636,406	132,232	285,756	5,054,394	-	5,054,394
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	995	-	3,449	4,445	(4,445)	-
計	4,637,401	132,232	289,206	5,058,840	(4,445)	5,054,394
営業費用	4,529,032	130,885	275,155	4,935,073	(10,872)	4,924,200
営業利益	108,369	1,346	14,050	123,766	6,427	130,193
資産	3,413,020	79,138	352,115	3,844,274	(58,986)	3,785,288

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北 米 : 米国、カナダ

アジア等: 中華人民共和国、大韓民国、台湾、マレーシア、タイ、シンガポール、
インドネシア、ベトナム、オーストラリア

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は12,136百万円であり、その主なものは、
純粋持株会社機能に係る費用であります。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は103,282百万
円及び131,695百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現預金、有価証券及びその他流動資産)、長
期投資資金(投資有価証券)等であります。

(注) 平成20年8月21日付で実施した会社分割に伴い、同日以降の提出会社の純粋持株会社機能については、「消去又は
全社」欄に含めております。

4 追加情報

前連結会計年度より、提出会社の純粋持株会社化を目的とした平成20年8月21日付の会社分割に伴い、従来、日本に
計上されていた株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理およびグループ運営に関する事業をグループ全
体に係るものとして、平成20年8月21日以降、「消去又は全社」欄に計上することに変更しました。

5 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメントに与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメントに与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)を適用しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメントに与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月28日)

	北米	アジア等	合計
海外営業収益(百万円)	199,766	304,520	504,287
連結営業収益(百万円)			5,230,786
連結営業収益に占める海外営業収益の割合(%)	3.8	5.8	9.6

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	北米	アジア等	合計
海外営業収益(百万円)	132,232	285,756	417,988
連結営業収益(百万円)			5,054,394
連結営業収益に占める海外営業収益の割合(%)	2.6	5.7	8.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域.....北 米：米国、カナダ

アジア等：中華人民共和国、大韓民国、台湾、マレーシア、タイ、シンガポール、インドネシア、ベトナム、オーストラリア

2 海外営業収益は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高及びその他の営業収入の合計額であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引、重要な関連会社の要約財務情報が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈱イオン銀行であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(百万円)
資産合計	715,474
負債合計	660,257
純資産合計	55,217
経常収益	10,441
税引前当期純損失	15,324
当期純損失	15,371

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月28日)

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

一部の連結子会社では、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権の流動化を実施しており、当該流動化にあたり、特別目的会社(ケイマンに設立された会社)1社を利用しております。当該流動化において、当該連結子会社は、前述した差入保証金に係る返還請求権を特別目的会社に譲渡し、譲渡した返還請求権を担保に特別目的会社がコマーシャル・ペーパーの発行によって調達した資金を、譲渡代金として受領しております。なお、譲渡した返還請求権については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、特別目的会社は当該連結子会社に返還請求権を売り渡す選択権が付与されております。このため、当該連結子会社は、当該選択権の付与に伴い将来発生する可能性のある損失に備え、負担損失見込額を引当計上しております。

また、提出会社は、特別目的会社に対し文書作成業務等について事務委任契約を締結しております。さらに、提出会社は、特別目的会社と当該コマーシャル・ペーパーの返済資金等の調達に限定されているバックアップライン契約を締結しております。なお、提出会社が所要資金を十分に貸出することができない場合は、不足額について取引金融機関が貸出を行なうこととされており、特別目的会社に破産等の特定の事由が発生した場合には、当社は貸出の実行を拒絶することが認められております。

当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は14,147百万円、負債総額は14,140百万円であります。なお、当該特別目的会社について、提出会社等は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額 (百万円)
譲渡した返還請求権(注1)	13,143	譲渡損益	
事務の受任(注2)	58	事務受任手数料	58
資金の貸出(注3)	9,348	受取利息	10

(注1) 譲渡した返還請求権の金額は、当連結会計年度末未償還残高によっております。なお、注記事項(連結貸借対照表関係)9 差入保証金に係る注記には、上記未償還残高及び原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生し、当該特別目的会社が選択権を行使した場合に当該連結子会社に帰属するヘッジ目的の金利スワップ契約解除損益(時価評価差損208百万円)が含まれております。

(注2) 事務の受任の金額は、特別目的会社からの事務受任手数料(バックアップライン契約に係る手数料を含む)であり、営業外収益に計上しております。なお、バックアップライン契約に係る貸出枠残高については、注記事項(連結貸借対照表関係)12 貸出コミットメントに記載しております。

(注3) 資金の貸出の金額は、バックアップライン契約に基づく期中貸出実行額であり、当連結会計年度末時点では全額返還されております。

当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

一部の連結子会社では、資金調達先の多様化を図り、安定的に資金を調達することを目的として、建設協力金により建設された店舗の賃借に係る差入保証金につき、店舗賃貸借契約の一部である金銭消費貸借契約条項に基づく返還請求権の流動化を実施しており、当該流動化にあたり、特別目的会社(ケイマンに設立された会社)1社を利用しております。当該流動化において、当該連結子会社は、前述した差入保証金に係る返還請求権を特別目的会社に譲渡し、譲渡した返還請求権を担保に特別目的会社がコマーシャル・ペーパーの発行によって調達した資金を、譲渡代金として受領しております。なお、譲渡した返還請求権については、原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生した場合、特別目的会社は当該連結子会社に返還請求権を売り渡す選択権が付与されております。このため、当該連結子会社は、当該選択権の付与に伴い将来発生する可能性のある損失に備え、負担損失見込額を引当計上しております。

また、提出会社は、特別目的会社に対し文書作成業務等について事務委任契約を締結しております。さらに、提出会社は、特別目的会社と当該コマーシャル・ペーパーの返済資金等の調達に限定されているバックアップライン契約を締結しております。なお、提出会社が所要資金を十分に貸出することができない場合は、不足額について取引金融機関が貸出を行なうこととされており、特別目的会社に破産等の特定の事由が発生した場合には、提出会社は貸出の実行を拒絶することが認められております。

当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は10,426百万円、負債総額は10,415百万円であります。なお、当該特別目的会社について、提出会社等は議決権のある株式等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

当連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は、次のとおりであります。

	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額 (百万円)
譲渡した返還請求権(注1)	9,499	譲渡損益	
事務の受任(注2)	58	事務受任手数料	58
資金の貸出(注3)	6,933	受取利息	6

(注1) 譲渡した返還請求権の金額は、当連結会計年度末未償還残高によっております。なお、注記事項(連結貸借対照表関係)9 差入保証金に係る注記には、上記未償還残高及び原債務者が支払不能等に陥った場合等の特定の事由が発生し、当該特別目的会社が選択権を行使した場合に当該連結子会社に帰属するヘッジ目的の金利スワップ契約解除損益(時価評価差損132百万円)が含まれております。

(注2) 事務の受任の金額は、特別目的会社からの事務受任手数料(バックアップライン契約に係る手数料を含む)であり、営業外収益に計上しております。なお、バックアップライン契約に係る貸出枠残高については、注記事項(連結貸借対照表関係)12 貸出コミットメントに記載しております。

(注3) 資金の貸出の金額は、バックアップライン契約に基づく期中貸出実行額であり、当連結会計年度末時点では全額返還されております。

(1株当たり情報)

摘要	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	1,073円13銭	1,098円56銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失()	3円61銭	40円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	39円21銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	1,105,712	1,144,434
普通株式に係る純資産額(百万円)	821,078	840,533
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	283,846	302,980
普通株式の発行済株式数(千株)	800,446	800,446
普通株式の自己株式数(千株)	35,320	35,319
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	765,125	765,126

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,760	31,123
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	2,760	31,123
普通株式の期中平均株式数(千株)	765,123	765,123
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動差額		31
支払利息等(税額相当額控除後)		26
当期純利益調整額(百万円)		4
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上用いられた普通株式増加数(千株) (うち新株予約権付社債)		28,481 (28,310)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 イオン(株)第2回新株予約権 潜在株式の数 918個 この詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	潜在株式の種類 イオン(株)第2回新株予約権 潜在株式の数 918個 この詳細については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>重要な子会社株式の譲渡</p> <p>平成21年12月8日付で提出会社、米国のタルボット社 (THE TALBOTS, INC. 事業内容：婦人服専門店、連結子会社であるイオンUSA社(AEON(U.S.A.), Inc.)の子会社)、BPW社(BPW Acquisition Corp.)及びイオンUSA社の4社で締結した株式譲渡・債権回収に係る契約(以下、本件契約という)に関して、平成22年4月7日に本件契約において定められた全ての条件が成立し、同日イオンUSA社は保有するタルボット社株式の全株式(29.9百万株、持分比率54%)をタルボット社に譲渡しました。これに伴い、平成23年2月期期首において、タルボット社を提出会社の連結範囲から除外いたしました。</p> <p>また、提出会社及びイオンUSA社は、株式の譲渡と同時に、タルボット社に対する貸付金(提出会社436.5百万米ドル及びイオンUSA社50百万米ドル)の総額486.5百万米ドル(45,623百万円)の返済を受けました。</p> <p>本件契約の成立に伴い譲渡した株式の数、譲渡価額、譲渡に係る損益及び譲渡後の持分比率は次のとおりです。</p> <p>(1) 譲渡した株式の数 29,921,829株</p> <p>(2) 譲渡価額 株式譲渡の対価として、イオンUSA社は、タルボット株1株を行使価格で購入する権利を有するタルボット社の新株予約権を100万個受け取りました。なお、タルボット社の新株予約権の公正価値は現在算定中です。</p> <p>(3) 譲渡に係る損益 平成23年2月期の連結財務諸表に係る損益については、イオンUSA社における米国会計基準での取扱いを検討中です。</p> <p>(4) 譲渡後の持分比率 0% なお、イオンUSA社が株式譲渡対価として受け取ったタルボット社の新株予約権100万個を株式に転換した場合には、1%程度の持分比率となります。</p> <p>(注)上記米ドル金額の()書きにて記載した円貨金額は、平成22年4月7日の換算レート(仲値)である1米ドル=93.78円にて換算しています。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行 年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
イオン(株)	第10回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	平成年月日 11.7.13	(10,000) 10,000	—	年 2.59	無担保	平成年月日 21.7.13
イオン(株)	第12回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	12.11.29	10,000	(10,000) 10,000	年 2.44	無担保	22.11.29
イオン(株)	第13回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	17.6.22	15,000	15,000	年 2.59	無担保	37.6.20
イオン(株)	第14回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	17.6.22	20,000	20,000	年 1.60	無担保	27.6.22
イオン(株)	第1回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還 条項付]	18.9.29	4,500	4,500	年 3.25 1	無担保	68.9.29
イオン(株)	第2回 無担保社債 [利払繰延条項 ・期限前償還 条項付]	18.9.29	26,500	26,500	2	無担保	68.9.29
イオン(株)	第15回 無担保社債 [社債間限定 同順位特約付]	21.7.3	—	34,000	年 1.59	無担保	26.6.30
イオン(株)	社債 第6回 無担保転換社 債型新株予約 権付社債(注 2)	21.11.25	—	49,999		無担保	24.11.22
イオン(株)	第7回 無担保転換社 債型新株予約 権付社債(注 2)	21.11.25	—	49,999	年 0.3	無担保	25.11.22
イオン クレジット サービス(株)	第3回 国内無担保 普通社債	14.7.16	(15,000) 15,000	—	年 1.47	無担保	21.7.16
イオン クレジット サービス(株)	第4回 国内無担保 普通社債	15.7.7	10,000	(10,000) 10,000	年 0.81	無担保	22.7.7
イオン クレジット サービス(株)	第5回 国内無担保 普通社債	16.6.24	10,000	10,000	年 1.60	無担保	23.6.24
イオン クレジット サービス(株)	第6回 国内無担保 普通社債	17.5.9	20,000	20,000	年 1.08	無担保	24.5.9
イオン クレジット サービス(株)	第7回 国内無担保 普通社債	18.2.14	10,000	10,000	年 1.55	無担保	25.2.14
イオン クレジット サービス(株)	第8回 国内無担保 普通社債	19.2.20	20,000	20,000	年 1.79	無担保	26.2.20
イオン クレジット サービス(株)	第9回 国内無担保 普通社債	19.7.10	20,000	20,000	年 1.78	無担保	24.7.10

会社名	銘柄	発行 年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	
イオン北海道(株)	社債	平成年月日 16.3.10	(50) 50	—	年 0.995	無担保	平成年月日 21.3.10	
イオン北海道(株)		第9回 国内無担保 普通社債	16.5.31	(50) 50	—	年 0.71	無担保	21.5.29
イオン北海道(株)		第10回 国内無担保 普通社債	16.8.31	(110) 110	—	年 0.827	無担保	21.8.31
イオンモール(株)		第12回 国内無担保 普通社債	20.8.6	10,000	10,000	年 1.6	無担保	25.8.6
イオンモール(株)		第1回 無担保普通社債	21.11.13	—	23,000	年 1.54	無担保	26.11.13
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.		第2回 無担保普通社債	17.7.15	795 {300百万 タイバーツ}	(827) 827 {299百万 タイバーツ}	年 4.94	無担保	22.7.15
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.		第4回 無担保普通社債	20.8.25	2,650 {1,000百万 タイバーツ}	(2,750) 2,750 {996百万 タイバーツ}	年 4.59	無担保	22.8.25
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.		第5回 無担保普通社債	20.8.25	2,650 {1,000百万 タイバーツ}	2,727 {988百万 タイバーツ}	年 5.2	無担保	24.8.25
AEON THANA SINSAP (THAILAND)PLC.		第6回 無担保普通社債	20.12.19	1,544 {582百万 タイバーツ}	1,510 {547百万 タイバーツ}	年 2.88	無担保	23.12.19
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD		第7回 無担保普通社債	19.1.31	(507) 507 {19百万 マレーシアドル}	—	年 4.37	無担保	22.1.29
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD		メディアム・ ターム・ノート	19.1.31	(507) 507 {19百万 マレーシアドル}	—	年 4.37	無担保	22.1.29
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD		メディアム・ ターム・ノート	19.1.31	985 {38百万 マレーシアドル}	1,047 {38百万 マレーシアドル}	年 4.54	無担保	24.1.31
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD		メディアム・ ターム・ノート	19.5.23	1,028 {39百万 マレーシアドル}	(1,077) 1,077 {39百万 マレーシアドル}	年 3.81	無担保	22.5.21
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD		メディアム・ ターム・ノート	19.5.23	1,027 {39百万 マレーシアドル}	1,077 {39百万 マレーシアドル}	年 3.89	無担保	24.5.23
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD		メディアム・ ターム・ノート	19.10.25	1,284 {49百万 マレーシアドル}	(1,346) 1,346 {49百万 マレーシア ドル}	年 4.11	無担保	22.10.25
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノート	20.7.25	770 {29百万 マレーシアドル}	(808) 808 {29百万 マレーシアドル}	年 4.85	無担保	22.7.23	
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	メディアム・ ターム・ノート	20.9.25	(256) 256 {9百万 マレーシアドル}	—	年 4.15	無担保	21.9.28	

	銘柄	発行 年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	ミディアム・ターム・ノート	平成年月日 20.11.19	1,155 {44百万 マレーシアドル}	1,211 {44百万 マレーシアドル}	年 5.25	無担保	平成年月日 23.11.18
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	ミディアム・ターム・ノート	21.1.16	641 {24百万 マレーシアドル}	672 {24百万 マレーシアドル}	年 4.80	無担保	24.1.16
AEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD	ミディアム・ターム・ノート	22.1.29	—	807 {29百万 マレーシアドル}	年 4.18	無担保	25.1.29
その他の 連結子会社 (注6)	国内子会社 無担保社債他	15.12.16 ~ 19.9.28	(637) 2,273	(707) 1,835	年 0.61~ 1.92	無担保 及び 担保付	21.4.30~ 27.3.30
合計			(27,120) 219,289	(27,518) 350,698			

(注) 1 前期末残高及び当期末残高の()は、内書で1年以内償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額 (円)	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使によ り発行した株式の発行 価額の総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
イオン(株) 普通株式	100	908	50,000		100	自平成22年1月4日 至平成24年11月20日	(注)
イオン(株) 普通株式	100	931	50,000		100	自平成22年1月4日 至平成25年11月20日	(注)

(注) 各本新株予約権の行使に際しては、当該各本新株予約権が付された各本社債を出資するものとし、出資される財産の価額は、各本社債の払込金額と同額であります。

3 AEON THANA SINSAP(THAILAND)PLC.の第4回~第7回無担保普通社債及びAEON CREDIT SERVICE(M) BERHAD のミディアム・ターム・ノートは、外貨建の金額を{付記}しております。

4 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
27,518	13,236	96,792	70,076	77,050

5 1 平成28年9月29日まで3.25% 平成28年9月29日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボー+2.40%

2 平成28年9月29日まで6ヶ月ユーロ円ライボー+1.40% 平成28年9月29日の翌日以降は6ヶ月ユーロ円ライボー+2.40%

6 連結子会社は(株)ジーフット他1社の発行しているものを集約しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	181,253	89,180	1.34	
1年以内に返済予定の長期借入金	128,748	183,203	1.90	
1年以内に返済予定のリース債務		571	2.67	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	584,321	616,213	1.99	平成23年~平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		3,869	3.41	平成23年~平成41年
其他有利子負債 コマーシャル・ペーパー	81,000	7,000	0.87	
合計	975,323	900,037		

(注) 1 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	206,807	178,832	126,463	64,050
リース債務	583	585	574	686

2 平均利率を算定する際の利率及び残高は当期末のものを使用しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年3月1日 至平成21年5月31日)	第2四半期 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)	第3四半期 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	第4四半期 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)
売上高 (百万円)	1,116,465	1,154,100	1,075,542	1,196,491
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (百万円)	8,422	4,625	21,725	80,718
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	2,492	12,189	4,755	41,049
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失() (円)	3.26	15.93	6.22	53.65

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,743	61,164
有価証券	338	366
前払費用	205	58
繰延税金資産	267	2,394
関係会社短期貸付金	242,833	344,101
未収収益	6 9,909	6 10,373
その他	6,602	5,617
流動資産合計	295,901	424,075
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,667	11,143
構築物（純額）	117	106
工具、器具及び備品（純額）	151	197
土地	3,674	3,674
建設仮勘定	81	80
有形固定資産合計	1 15,692	1 15,202
無形固定資産		
商標権	334	267
その他	42	68
無形固定資産合計	377	335
投資その他の資産		
投資有価証券	2 37,946	43,748
関係会社株式	524,368	551,218
関係会社出資金	2,831	4,227
長期貸付金	62	7
関係会社長期貸付金	20,008	17,583
固定化営業債権	3 4,452	3 3,061
長期前払費用	276	230
繰延税金資産	52,277	42,271
その他	477	481
貸倒引当金	4,403	3,193
投資その他の資産合計	638,298	659,637
固定資産合計	654,368	675,176
繰延資産		
株式交付費	233	-
繰延資産合計	233	-
資産合計	950,503	1,099,251

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	25,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,291	39,295
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	71,000	-
未払金	2,502	2,818
未払費用	1,385	1,635
未払法人税等	293	145
未払消費税等	835	535
預り金	4,6 104,846	4,6 158,462
賞与引当金	70	98
その他	1,886	1,899
流動負債合計	219,113	214,891
固定負債		
社債	76,000	100,000
新株予約権付社債	-	99,998
長期借入金	105,271	123,291
投資等損失引当金	11,714	5,093
その他	351	344
固定負債合計	193,337	328,727
負債合計	412,450	543,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,054	199,054
資本剰余金		
資本準備金	264,963	264,963
その他資本剰余金	3	-
資本剰余金合計	264,967	264,963
利益剰余金		
利益準備金	11,770	11,770
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	4,768	4,606
別途積立金	95,500	95,500
繰越利益剰余金	28,620	42,460
利益剰余金合計	140,659	154,337
自己株式	61,459	61,452
株主資本合計	543,220	556,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,758	842
繰延ヘッジ損益	942	962
評価・換算差額等合計	5,701	1,804
新株予約権	532	534
純資産合計	538,052	555,632
負債純資産合計	950,503	1,099,251

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	1 957,292	-
売上原価		
商品期首たな卸高	125,020	-
当期商品仕入高	714,762	-
合計	839,782	-
他勘定振替高	2 120,913	-
売上原価合計	718,868	-
売上総利益	238,423	-
その他の営業収入		
不動産賃貸収入	52,990	-
販売受入手数料	20,485	-
その他の営業収入合計	73,476	-
営業収入		
関係会社受取配当金	3 13,206	17,378
関係会社受入手数料	3 9,017	17,252
その他	3 670	1,283
営業収入合計	22,894	35,913
営業総利益	334,794	35,913
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	19,835	1,948
貸倒引当金繰入額	251	-
従業員給料及び賞与	111,243	4,248
賞与引当金繰入額	70	98
法定福利及び厚生費	16,960	262
水道光熱費	17,569	23
減価償却費	23,354	673
修繕維持費	20,946	95
地代家賃	57,681	220
調査研究費	-	1,302
その他	44,309	3,257
販売費及び一般管理費合計	312,224	12,133
営業利益	22,570	23,780
営業外収益		
受取利息	3,111	4 7,559
受取配当金	4 13,012	868
その他	2,337	286
営業外収益合計	18,460	8,714

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
営業外費用		
支払利息	2,771	3,004
社債利息	2,365	2,461
貸倒引当金繰入額	20	-
その他	2,339	1,759
営業外費用合計	7,495	7,226
経常利益	33,534	25,269
特別利益		
投資有価証券売却益	10,738	-
差入保証金償還益	2,084	1,332
貸倒引当金戻入額	844	-
受取補償金	5 777	-
投資等損失引当金戻入額	-	6,008
その他	753	773
特別利益合計	15,199	8,114
特別損失		
投資等損失引当金繰入額	12,911	-
関係会社株式評価損	9,891	-
減損損失	6 9,078	-
持株会社移行費用	4,522	871
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,209	-
その他	7 3,483	276
特別損失合計	41,096	1,148
税引前当期純利益	7,637	32,235
法人税、住民税及び事業税	1,211	220
法人税等調整額	10,188	5,327
法人税等合計	8,977	5,547
当期純利益	16,615	26,687

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	199,054	199,054
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	199,054	199,054
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	264,963	264,963
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	264,963	264,963
その他資本剰余金		
前期末残高	4	3
当期変動額		
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	3	-
資本剰余金合計		
前期末残高	264,968	264,967
当期変動額		
自己株式の処分	0	3
当期変動額合計	0	3
当期末残高	264,967	264,963
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	11,770	11,770
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,770	11,770
その他利益剰余金		
特別償却積立金		
前期末残高	918	-
当期変動額		
特別償却積立金の積立	0	-
特別償却積立金の取崩	919	-
当期変動額合計	918	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	8,128	4,768
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	7	-
固定資産圧縮積立金の取崩	3,367	161
当期変動額合計	3,359	161
当期末残高	4,768	4,606

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
別途積立金		
前期末残高	105,500	95,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	10,000	-
当期変動額合計	10,000	-
当期末残高	95,500	95,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,735	28,620
当期変動額		
特別償却積立金の積立	0	-
特別償却積立金の取崩	919	-
固定資産圧縮積立金の積立	7	-
固定資産圧縮積立金の取崩	3,367	161
別途積立金の取崩	10,000	-
剰余金の配当	13,008	13,008
当期純利益	16,615	26,687
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	17,885	13,840
当期末残高	28,620	42,460
利益剰余金合計		
前期末残高	137,052	140,659
当期変動額		
特別償却積立金の積立	-	-
特別償却積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	13,008	13,008
当期純利益	16,615	26,687
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	3,606	13,678
当期末残高	140,659	154,337
自己株式		
前期末残高	61,462	61,459
当期変動額		
自己株式の取得	8	2
自己株式の処分	11	9
当期変動額合計	3	7
当期末残高	61,459	61,452

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本合計		
前期末残高	539,611	543,220
当期変動額		
剰余金の配当	13,008	13,008
当期純利益	16,615	26,687
自己株式の取得	8	2
自己株式の処分	10	5
当期変動額合計	3,608	13,682
当期末残高	543,220	556,903
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,965	4,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,723	3,915
当期変動額合計	17,723	3,915
当期末残高	4,758	842
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	478	942
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	464	19
当期変動額合計	464	19
当期末残高	942	962
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,486	5,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,188	3,896
当期変動額合計	18,188	3,896
当期末残高	5,701	1,804
新株予約権		
前期末残高	427	532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	1
当期変動額合計	104	1
当期末残高	532	534
純資産合計		
前期末残高	552,526	538,052
当期変動額		
剰余金の配当	13,008	13,008
当期純利益	16,615	26,687
自己株式の取得	8	2
自己株式の処分	10	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,083	3,897
当期変動額合計	14,474	17,579
当期末残高	538,052	555,632

【重要な会計方針】

	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産	経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の耐用年数として以下の年数を採用しております。 建物 (事務所) 30～50年 (建物附属設備) 3～18年 構築物 6～36年 工具、器具及び備品 2～15年	同左
(2) 無形固定資産	定額法	同左
(3) 長期前払費用	定額法	同左

	前事業年度	当事業年度
4 繰延資産の処理方法 (1) 株式交付費 (2) 社債発行費	3年間で均等償却しております。 -	- 支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 平成21年11月25日を払込期日とした 転換社債型新株予約権付社債(第6回 3年債及び第7回4年債)は、引受人 が発行価格(各社債の金額100円につ き金102.5円)で一般募集を行い、これ を発行価格と異なる発行価額(各社債 の金額100円につき金100円)で当社に 払込を行っております。引受けの条件 上、発行価格と発行価額との差額の総 額は引受人の手取金となり、引受手数 料は支払わないこととされています。 従って、当事業年度における社債発行 費(営業外費用「その他」)には、当 該新株予約権付社債の発行に係る引受 手数料相当額2,500百万円は含まれて おりません。
5 外貨建の資産及び負債 の本邦通貨への換算基 準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差 額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備え、一 般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員及びパートタイマーに支給す る賞与に備え、支給見込額のうち当事 業年度に負担する金額を計上しており ます。	同左
(3) 退職給付引当金 (前払年金費用)	従業員の退職給付に備え、当事業年度 末における退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき、当事業年度末にお いて発生していると認められる額を計 上しております。 なお、当事業年度末については、年金 資産見込額が退職給付債務見込額に数 理計算上の差異を加減した額を超過し ているため、超過額を前払年金費用 (1百万円)として、固定資産の投資 その他の資産「その他」に含めて計上 しております。 数理計算上の差異は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間内の一定の 年数(10年)による定額法により翌事業 年度から費用処理することとしており ます。	従業員の退職給付に備え、当事業年度 末における退職給付債務及び年金資産 の見込額に基づき、当事業年度末にお いて発生していると認められる額を計 上しております。 なお、当事業年度末については、年金 資産見込額が退職給付債務見込額に数 理計算上の差異を加減した額を超過し ているため、超過額を前払年金費用 (8百万円)として、固定資産の投資 その他の資産「その他」に含めて計上 しております。過去勤務債務は、発生年 度において一括処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間内の一定の 年数(10年)による定額法により翌事業 年度から費用処理することとしており ます。
(4) 投資等損失引当金	関係会社等に対する投資等に伴う損 失に備え、当該会社の実情を勘案し、出 資金額及び貸出等債権金額を超える当 社負担損失見込額を計上しておりま す。	同左

	前事業年度	当事業年度
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法	原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	為替予約.....外貨建金銭債権債務 金利スワップ...社債	為替予約.....外貨建金銭債権債務 金利スワップ...借入金及び社債
(3) ヘッジ方針	為替予約は為替変動リスクを回避する目的で、また、金利スワップは金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、デリバティブ取引については管理規定に基づき、担当執行役の承認を得て行っております。	同左
(4) ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式を採用しております。	同左
10 決算日の変更に関する事項	平成20年5月15日開催の第83期定時株主総会において定款の一部変更が決議され、決算日を2月20日から2月末日に変更しました。当該変更は、当社が純粋持株会社として連結決算及び経営情報開示の円滑化を図ることを目的とするものであります。このため、決算日変更期となる当事業年度は、平成20年2月21日から平成21年2月28日までの1年と8日間となっております。	

【会計処理の変更】

前事業年度	当事業年度
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。この変更による当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が同会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き通常の賃貸借取引に準じた会計処理を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度	当事業年度
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「未収収益」は前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前事業年度末の流動資産の「その他」に含まれている「未収収益」は7,463百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において独立科目として表示していた流動資産の「未収入金」(当事業年度6,226百万円)は金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度において独立科目として表示していた無形固定資産の「ソフトウェア」(当事業年度30百万円)「電話加入権」(当事業年度1百万円未満)は金額が僅少となったため、当事業年度においては無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前事業年度において独立科目として表示していた投資その他の資産の「差入保証金」(当事業年度3百万円)は金額が僅少となったため、当事業年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 「差入保証金償還益」は前事業年度において特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において特別利益の10/100を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の特別利益の「その他」に含まれている「差入保証金償還益」は1,786百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において独立科目として表示していた特別利益の「固定資産売却益」(当事業年度1百万円)は特別利益の10/100以下となったため、当事業年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 「投資等損失引当金繰入額」は前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において特別損失の10/100を超えたため区分掲記しております。 なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれている「投資等損失引当金繰入額」は794百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 「調査研究費」は前事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において販売費及び一般管理費の5/100を超えたため、区分掲記しております。 なお、前事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「調査研究費」は2,730百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において独立科目として表示していた特別利益の「投資有価証券売却益」(当事業年度603百万円)は特別利益の10/100以下となったため、当事業年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度において独立科目として表示していた特別利益の「貸倒引当金戻入額」(当事業年度16百万円)は特別利益の10/100以下となったため、当事業年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前事業年度において独立科目として表示していた特別損失の「関係会社株式評価損」(当事業年度49百万円)は特別損失の10/100以下となったため、当事業年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前事業年度	当事業年度
<p>(経営成績及び財務状態の変動について)</p> <p>当社は、平成20年5月15日開催の定時株主総会において吸収分割契約の承認を受け、平成20年8月21日付で、当社が営む一切の事業(ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理及びグループ運営に関する事業を除く。)を会社分割により、イオンリテール(株)に承継し、純粋持株会社に移行しております。このため、当事業年度の財政状態及び経営成績は前事業年度と比較して大きく変動しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度	当事業年度
1 有形固定資産減価償却累計額	12,928百万円	13,470百万円
2 宅地建物取引業法に基づき担保に供している資産	(担保に供している資産) 投資有価証券 14百万円	
3 固定化営業債権	財務諸表等規則第32条第1項第10号にいう「破産更生債権等」であります。	同左
4 預り金	当社は関係会社の余裕資金の有効活用を目的として一部の関係会社との間で金銭消費寄託契約を締結しており、当該契約により寄託された金額104,806百万円を預り金に計上しております。	当社は関係会社の余裕資金の有効活用を目的として一部の関係会社との間で金銭消費寄託契約を締結しており、当該契約により寄託された金額158,408百万円を預り金に計上しております。
5 貸出コミットメント	当社は、ジェイ・ワン アセッツコーポレーションに対して、以下のバックアップライン契約を締結しております。 貸出極度枠 30,000百万円 貸出実行残高 差引：貸出枠残高 30,000 同社が当該契約に基づく借入を行う目的は同社が発行するコマーシャル・ペーパーの決済資金等の調達に限定されております。また、当社が所要資金を十分に貸出することができない場合は、不足額について取引金融機関が貸出を行うこととされております。なお、同社に破産等の特定の事由が発生した場合には、当社は貸出の実行を拒絶することが認められております。	同左
6 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 未収収益 9,906百万円 預り金 104,806	区分掲記されたもの以外の関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。 未収収益 10,370百万円 預り金 158,408
7 偶発債務	(借入債務等の保証額) (1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証 THE TALBOTS, INC. 26,179百万円 AEON (Thailand) CO., LTD. 38 計 26,218 (2) 取引先等の借入金に対する保証 ADELAIDE BLUE GUM PTY LTD. 442百万円	(借入債務等の保証額) (1) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証 AEON (Thailand) CO., LTD. 41百万円 計 41 (2) 取引先等の借入金に対する保証

	前事業年度	当事業年度
	(3) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証予約 新商業都市(株) 1,328百万円 やしろ商業開発(株) 724 名張ショッピングセンター 開発(株) 434 笠間商業開発(株) 431 (株)名張セントラルパーク 394 計 3,312	(3) 関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証予約 新商業都市(株) 1,188百万円 やしろ商業開発(株) 646 名張ショッピングセンター 開発(株) 378 笠間商業開発(株) 364 (株)名張セントラルパーク 317 計 2,894
	(4) 経営指導念書等 主要な関係会社の資金調達に関連して、各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関等に対して差入れております。なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月22日日本公認会計士協会監査委員会報告第61号)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。 当社は、関係会社の円滑な資金調達に資するため、一部の関係会社に対して貸付極度額を設定しております。当事業年度末における、貸付極度額及び貸付未実行残高は以下のとおりであります。 貸付極度額の総額 357,763百万円 貸付実行残高 242,833百万円 差引：貸付未実行残高 114,930百万円	(4) 経営指導念書等 同左
8 貸付極度額の総額及び貸付残高	当社は、関係会社の円滑な資金調達に資するため、一部の関係会社に対して貸付極度額を設定しております。当事業年度末における、貸付極度額及び貸付未実行残高は以下のとおりであります。 貸付極度額の総額 357,763百万円 貸付実行残高 242,833百万円 差引：貸付未実行残高 114,930百万円	当社は、関係会社の円滑な資金調達に資するため、一部の関係会社に対して貸付極度額を設定しております。当事業年度末における、貸付極度額及び貸付未実行残高は以下のとおりであります。 貸付極度額の総額 534,405百万円 貸付実行残高 344,272百万円 差引：貸付未実行残高 190,133百万円
9 配当制限 (分配制限)	第1回利払繰延条項・期限前償還条項付(劣後特約付)無担保社債及び第2回利払繰延条項・期限前償還条項付(劣後特約付)無担保社債について、当該社債の契約上の特定事由に抵触し利払が繰り延べまたは利払原資が制限される場合、当該期間中は配当及び自己株式の取得等は行わないこととしております。	同左

[次へ](#)

(損益計算書関係)

	前事業年度	当事業年度																														
1 売上高のうち商品供給販売高	72,776百万円																															
2 他勘定振替高	販売費及び一般管理費(自家費消)振替高 577百万円 会社分割による商品払い出し 120,037 その他 297 計 120,913																															
3 営業収入	<p>当社は、従来、営業総利益の算定にあたり「売上高」、「売上原価」及び「その他営業収入(不動産賃貸収入、販売受入手数料収入)」に区分表示しておりました。平成20年8月21日をもって純粋持株会社へ移行したことから、平成20年8月21日以降は、関係会社配当金収入及び関係会社受入手数料等を「営業収入」の区分を設けて計上しております。なお、平成20年8月20日までの関係会社受取配当金11,859百万円は、営業外収益の「受取配当金」に含めております。</p>																															
4 関係会社との取引高	<p>関係会社との主な取引高は次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 11,859百万円</p>	<p>関係会社との主な取引高は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 7,530百万円</p>																														
5 解約補償金受入益	<p>電力供給に関する長期固定契約の期限前解約に伴う違約金の受入であります。</p>																															
6 減損損失	<p>当事業年度において、純粋持株会社移行前における以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>店舗数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>北日本</td> <td>6</td> <td>2,457</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>関東</td> <td>10</td> <td>2,651</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>中部</td> <td>8</td> <td>3,265</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>西日本</td> <td>11</td> <td>703</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>35</td> <td>9,078</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	店舗数	金額	店舗	土地及び建物等	北日本	6	2,457	店舗	土地及び建物等	関東	10	2,651	店舗	土地及び建物等	中部	8	3,265	店舗	土地及び建物等	西日本	11	703	合計			35	9,078	
用途	種類	場所	店舗数	金額																												
店舗	土地及び建物等	北日本	6	2,457																												
店舗	土地及び建物等	関東	10	2,651																												
店舗	土地及び建物等	中部	8	3,265																												
店舗	土地及び建物等	西日本	11	703																												
合計			35	9,078																												

	前事業年度	当事業年度																
7 特別損失その他の主な 内訳	(2)減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。																	
	(3)減損損失の金額 (単位：百万円)																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>6,466</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>629</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>819</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>501</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>528</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,078</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額	建物	6,466	構築物	629	工具、器具及び備品	819	土地	501	リース資産	133	その他	528	合計	9,078	
	種類	金額																
	建物	6,466																
	構築物	629																
	工具、器具及び備品	819																
	土地	501																
	リース資産	133																
	その他	528																
合計	9,078																	
その他には、無形固定資産、長期前払費用を含んでおります。																		
(4)資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基礎としてグルーピングしております。																		
(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した金額により、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7.6%で割り引いて算定しております。																		
<table> <tr> <td>商品券回収損失引当金</td> <td>1,647百万円</td> </tr> <tr> <td>繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,836</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,483</td> </tr> </table>	商品券回収損失引当金	1,647百万円	繰入額		その他	1,836	計	3,483										
商品券回収損失引当金	1,647百万円																	
繰入額																		
その他	1,836																	
計	3,483																	

(株主資本等変動計算書関係)

(前事業年度)

自己株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	35,246	7	6	35,247

- (注) 1. 当事業年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 当事業年度減少自己株式数は、新株予約権の行使による減少4千株及び単元未満株式の買増請求に伴う売渡2千株によるものであります。

(当事業年度)

自己株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	35,247	3	5	35,244

- (注) 1. 当事業年度増加自己株式数は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 当事業年度減少自己株式数は、新株予約権の行使によるもの4千株及び単元未満株式の買増請求に伴う売渡0千株によるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度					当事業年度			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	13	5	-	7	車両運搬具	13	9	3
工具、器具及び備品	12	6	-	5	工具、器具及び備品	4	2	1
合計	26	12	-	13	合計	17	11	5
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額			
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額			
1年内					1年内			
5百万円					4百万円			
1年超					1年超			
5					1			
合計					合計			
11					5			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料					支払リース料			
2,374百万円					4百万円			
リース資産減損勘定の取崩額					減価償却費相当額			
210					4			
減価償却費相当額					支払利息相当額			
1,964					0			
支払利息相当額								
293								
減損損失								
133								
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左			
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左			

(有価証券関係)

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	144,910	319,934	175,024
関連会社株式	84,067	57,646	26,421

(当事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	146,299	402,469	256,170
関連会社株式	84,090	55,881	28,208

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

	前事業年度	当事業年度
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	(1) 流動の部	(1) 流動の部
	繰延税金資産	繰延税金資産
	賞与引当金 28百万円	賞与引当金 39百万円
	未払事業税 5	未払事業税 57
	未確定債務 118	未確定債務 87
	その他 213	繰越欠損金 2,126
	繰延税金資産小計 365	その他 83
	評価性引当額 98	繰延税金資産合計 2,394
	繰延税金資産合計 267	
	(2) 固定の部	(2) 固定の部
	繰延税金資産	繰延税金資産
	有形固定資産 291百万円	有形固定資産 64百万円
	貸倒引当金 1,653	貸倒引当金 1,191
	投資有価証券及び関係会社株式 56,962	投資有価証券及び関係会社株式 56,665
	退職給付引当金 50	退職給付引当金 44
	投資等損失引当金 4,720	投資等損失引当金 2,052
	その他有価証券評価差額金 3,195	その他有価証券評価差額金 630
	繰越欠損金 6,267	その他 788
	その他 656	繰延税金資産小計 61,437
	繰延税金資産小計 73,797	評価性引当額 16,055
評価性引当額 18,301	繰延税金資産合計 45,381	
繰延税金資産合計 55,496		
繰延税金負債	繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金 3,218百万円	固定資産圧縮積立金 3,109百万円	
繰延税金負債合計 3,218	繰延税金負債合計 3,109	
繰延税金資産の純額 52,277	繰延税金資産の純額 42,271	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
	(調整)	(調整)
	受取配当金等一時差異ではない項目 98.3	受取配当金等一時差異ではない項目 16.5
	住民税均等割 1.2	評価性引当額の増減 7.0
	評価性引当額の増減 47.5	税額控除 0.8
	税額控除 13.4	その他 1.2
	その他 0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.2%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 117.5%	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年2月21日至平成21年2月28日)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成20年5月15日開催の定時株主総会において吸収分割契約の承認を受け、平成20年8月21日付で、当社が営む一切の事業(ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理及びグループ運営に関する事業を除く。)を会社分割により、イオンリテール㈱に承継し、純粋持株会社に移行しております。

当該会社分割の概要等については以下のとおりであります。

統合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業統合の法的形式、結合後企業の名称、会社分割の目的、並びに取引の目的を含む取引の概要

1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(吸収分割会社)

イオン㈱ 対象事業の内容：当社が営む一切の事業(ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理及びグループ運営に関する事業を除く。)

(吸収分割承継会社)

イオンリテール㈱

2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、イオンリテール㈱を承継会社とする吸収分割の方式によっております。

3) 結合後企業の名称

変更はありません。

4) 会社分割の目的

当社の属するイオングループでは、開かれたグループ経営により、多数の子会社が成長を遂げるとともに、国内外の優良企業と資本・業務提携を図ることにより、成長を果たしてまいりましたが、今後一層の成長を図り、グループ全体の企業価値の向上を目指すためには、グループマネジメント体制の改善が急務であると認識しております。この状況に対処するため、グループの新たな成長モデルの構築、事業構造の再構築、「集中と分権」の更なる強化を確実に実現し、企業価値の向上を図ることを目的とし、会社分割を実施しました。

5) 会社分割の概要

当社は平成20年8月21日付をもって会社分割を行い、純粋持株会社へ移行しました。この会社分割により、一切の事業(ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理及びグループ運営に関する事業を除く。)をイオンリテール㈱に承継し、対価としてイオンリテール㈱が発行する普通株式99,800株の割当交付を受けております。

実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等の会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

吸収分割承継会社が承継した資産・負債の状況及び事業の内容

承継資産・負債の状況

流動資産	208,687百万円
固定資産	713,994百万円
資産合計	922,681百万円

流動負債	598,994百万円
固定負債	122,008百万円
負債合計	721,002百万円

事業の内容

当社が営む一切の事業（ただし、株式を保有する会社の事業活動に対する支配・管理及びグループ運営に関する事業を除く。）

当事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

摘要	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	702円46銭	725円43銭
1株当たり当期純利益	21円71銭	34円88銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21円71銭	33円66銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	538,052	555,632
普通株式に係る純資産額(百万円)	537,519	555,098
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権	532	534
普通株式の発行済株式数(千株)	800,446	800,446
普通株式の自己株式数(千株)	35,247	35,244
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	765,199	765,201

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
当期純利益(百万円)	16,615	26,687
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,615	26,687
普通株式の期中平均株式数(千株)	765,197	765,198
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額 の主要な内訳(百万円) 支払利息等(税額相当額控除後)		26
当期純利益調整額(百万円)		26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数 (千株) (うち新株予約権付社債)	141 ()	28,481 (28,310)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 イオン(株)第2回新株予約権 潜在株式の数 918個 この詳細については、「第4提出 会社の状況1株式等の状況(2)新 株予約権等の状況」に記載のと おりであります。	潜在株式の種類 イオン(株)第2回新株予約権 潜在株式の数 918個 この詳細については、「第4提出 会社の状況1株式等の状況(2)新 株予約権等の状況」に記載のと おりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度
<p>1 貸付枠の設定</p> <p>当社は、平成21年4月9日の取締役会において、子会社であるTHE TALBOTS, INC. に対して、以下の条件にて貸付枠（担保付）を設定することを決議しております。</p> <p>貸付枠：150百万米ドル 契約日：平成21年4月11日 満期日：平成22年4月17日 貸付金利：米ドル建 LIBOR + 600bp</p>	

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	丸紅(株)	21,997,000	11,680
		(株)ツルハホールディングス	3,156,800	10,859
		(株)いなげや	7,899,000	7,511
		DCM Japan ホールディングス(株)	7,460,696	3,819
		(株)みずほフィナンシャルグループ	9,336,800	1,605
		(株)ケーヨー	3,551,600	1,573
		(株)クスリのアオキ	776,000	706
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,521,110	682
		(株)千葉銀行	1,252,272	677
		加藤産業(株)	435,056	635
	その他(100銘柄)	45,084,040	3,959	
計		102,470,374	43,712	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	第47回分離元本振替国債	15	14
計		15	14	

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	その他有価証券	みずほ信託銀行(株)劣後受益権	366	
		小計	366	
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合(1銘柄)	1	20
		小計	1	20
計			386	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,930	1	-	23,931	12,788	524	11,143
構築物	597	-	-	597	490	10	106
工具、器具及び備品	337	53	1	388	191	6	197
土地	3,674	-	-	3,674	-	-	3,674
建設仮勘定	81	113	114	80	-	-	80
有形固定資産計	28,621	168	115	28,672	13,470	542	15,202
無形固定資産							
商標権	980	32	61	950	683	99	267
その他	90	40	42	88	19	12	68
無形固定資産計	1,071	72	104	1,039	703	112	335
長期前払費用	386	2	12	375	145	18	230
繰延資産							
株式交付費	1,194	-	1,194	-	-	233	-
繰延資産計	1,194	-	1,194	-	-	233	-

(注) 「当期増加額」欄の主なものは次の通りであります。

工具、器具及び備品	本社ビル	電話機交換による増加	44百万円
建設仮勘定	本社ビル	改装による増加	5百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(固定資産)	4,403	3,193	1,264	3,138	3,193
賞与引当金	70	98	70	-	98
投資等損失引当金	11,714	5,093	611	11,102	5,093

(注) 貸倒引当金(固定資産)、投資等損失引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
普通預金	61,158
その他の預金	1
小計	61,160
計	61,164

b 関係会社短期貸付金

区分	金額(百万円)
イオンリテール(株)	298,119
その他 子会社	45,981
計	344,101

固定資産

a 関係会社株式

区分	金額(百万円)
イオンリテール(株)	194,313
イオンモール(株)	72,321
(株)イオン銀行	53,750
(株)マルエツ	25,898
(株)ダイエー	22,082
(株)マイカル他	182,853
計	551,218

流動負債

a 預り金

内訳	金額(百万円)
金銭消費寄託契約に基づく預り金	158,408
その他	54
計	158,462

固定負債

a 社債

銘柄	当期末残高(百万円)	償還期限 (平成 年 月 日)
第12回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	10,000	22.11.29
第13回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	15,000	37.6.20
第14回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	20,000	27.6.22
第15回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	34,000	26.6.30
第1回無担保社債(利払繰延条項・期限前償還条項付)	4,500	68.9.29
第2回無担保社債(利払繰延条項・期限前償還条項付)	26,500	68.9.29
第6回無担保転換社債型新株予約権付社債	49,999	24.11.22
第7回無担保転換社債型新株予約権付社債	49,999	25.11.22
計	(10,000) 209,998	

(注) ()の金額は内書で1年以内償還予定金額であり、「流動負債」に表示しております。

b 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	19,200
日本政策投資銀行	13,605
(株)三井住友銀行	12,875
(株)三菱東京UFJ銀行	11,500
農林中央金庫	11,038
(株)りそな銀行 他	94,368
計	(39,295) 162,587

(注) ()の金額は内書で1年以内返済予定金額であり、「流動負債」に表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで				
定時株主総会	5月中				
基準日	2月末日				
剰余金の配当の基準日	2月末日				
1単元の株式数	100株				
単元未満株式の買取り及び買増し	<p>取扱場所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部</p> <p>株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社</p> <p>取次所</p> <p>買取・買増手数料 無料</p>				
取扱場所					
株主名簿管理人					
買取・買増手数料					
公告掲載方法	<p>当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は、当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。http://www.aeon.info/ir/</p>				
株主に対する特典	株主優待制度として、100株以上所有の株主に株主優待カード(オーナーズカード)を発行し、同カード利用によるお買上金額に対し、所有株数に応じて下記の割合で返金します。				
	所有株式数	100株～499株	500株～999株	1,000株～2,999株	3,000株以上
	返金率	3%	4%	5%	7%
返金の対象となるお買上金額の限度 半年100万円					

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書
平成20年5月16日に提出した第83事業年度有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成21年4月24日
関東財務局長に提出。
- (2) 半期報告書の訂正報告書
平成20年10月30日に提出した第84事業年度半期報告書に係る訂正報告書であります。
平成21年4月24日
関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 自 平成20年2月21日
(第84期) 至 平成21年2月28日
平成21年5月15日
関東財務局長に提出。
- (4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第85期 自 平成21年3月1日 平成21年7月15日
第1四半期 至 平成21年5月31日 関東財務局長に提出。
第85期 自 平成21年6月1日 平成21年10月15日
第2四半期 至 平成21年8月31日 関東財務局長に提出。
第85期 自 平成21年9月1日 平成22年1月14日
第3四半期 至 平成21年11月30日 関東財務局長に提出。
- (5) 発行登録書(社債)
平成21年7月22日
関東財務局長に提出。
- (6) 訂正発行登録書
平成21年7月22日に提出した発行登録書に係る訂正発行登録書であります。
平成21年10月15日
平成22年1月14日
平成22年3月9日
平成22年4月12日
関東財務局長に提出。
- (7) 有価証券届出書(新株予約権付社債)及びその添付書類
平成21年11月10日
関東財務局長に提出。
- (8) 訂正有価証券届出書
平成21年11月10日に提出した有価証券届出書(新株予約権付社債)に係る訂正届出書であります。
平成21年11月17日
関東財務局長に提出。
- (9) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表執行役の異動)に基づく臨時報告書であります。
平成22年2月25日
関東財務局長に提出。
- (10) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。
平成22年4月12日
関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月14日

イオン株式会社

取締役会

御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川陽一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小賀坂敦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟一成

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東葭葉子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の平成20年2月21日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より改正後の「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第6号）の第30 - 2項（企業集団内の会社に投資（子会社株式等）を売却した場合の税効果）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月13日

イオン株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川陽一郎
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小賀坂敦
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟一成
--------------------	-------	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東葭葉子
--------------------	-------	------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イオン株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、イオン株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月14日

イオン株式会社

取締役会

御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川陽一郎

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小賀坂 敦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 轟 一成

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 葭 葉 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の平成20年2月21日から平成21年2月28日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月13日

イオン株式会社

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川陽一郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小賀坂敦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	轟一成
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東葭葉子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イオン株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。